

令和元年度事業シート

（一般会計・総務費）

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
2	1	1	3	秘書事務費	経営企画部 経営企画課	1
2	1	1	8	行政管理事務費	総務部 総務課	3
2	1	1	10	行政改革推進委員会運営事業	経営企画部 経営企画課	5
2	1	1	11	情報公開制度等運営事業	総務部 総務課	7
2	1	1	25	行政不服審査会運営事業	総務部 総務課	9
2	1	1	26	農業委員会委員候補者選定委員会運営事業	農業委員会事務局	11
2	1	1	28	行政評価実施事業	経営企画部 経営企画課	13
2	1	2	1	総務一般管理費	総務部 総務課	15
2	1	2	2	人事管理事務費	総務部 総務課	17
2	1	2	3	職員健康管理事業	総務部 総務課	19
2	1	2	4	職員福利厚生事業	総務部 総務課	21
2	1	2	5	職員研修事業	総務部 総務課	23
2	1	3	1	市民相談室運営事業	経営企画部 経営企画課	25
2	1	3	2	広報事業	経営企画部 経営企画課	27
2	1	4	1	財政管理事務費	経営企画部 財政課	29
2	1	5	1	会計管理事務費	会計課	31
2	1	6	1	公用車費（市長車）	経営企画部 経営企画課	33
2	1	6	3	太海多目的の公益用地取得事業	経営企画部 財政課	35
2	1	6	4	庁舎等維持管理費	経営企画部 財政課	37
2	1	6	5	公用車費	経営企画部 財政課	39
2	1	6	6	事故等賠償費	経営企画部 財政課	41

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
2	1	6	7	財産管理事業	経営企画部 財政課	43
2	1	6	8	共用物品管理事業	経営企画部 財政課	45
2	1	6	13	契約事務費	経営企画部 財政課	47
2	1	6	14	遊休施設活用推進事業	経営企画部 まちづくり推進課	49
2	1	7	3	企画総務事務費①/2	経営企画部 経営企画課	51
2	1	7	3	企画総務事務費②/2	経営企画部 まちづくり推進課	53
2	1	7	5	公共交通対策事業①/3	経営企画部 まちづくり推進課	55
2	1	7	5	公共交通対策事業②/3	経営企画部 まちづくり推進課	57
2	1	7	5	公共交通対策事業③/3	経営企画部 まちづくり推進課	59
2	1	7	6	安房郡市広域市町村圏事務組合費	経営企画部 経営企画課	61
2	1	7	11	大学等連携促進事業①/2	教育委員会 生涯学習課	63
2	1	7	11	大学等連携促進事業②/2	教育委員会 生涯学習課	65
2	1	7	12	マリーンス交流推進事業	建設経済部 スポーツ振興課	67
2	1	7	14	地方創生推進事業	経営企画部 経営企画課	69
2	1	7	16	ふるさと納税推進事業	経営企画部 まちづくり推進課	71
2	1	7	19	清澄・四方木地区活性化事業	経営企画部 市民交流課	73
2	1	8	2	出張所事務費	総務部 市民生活課	75
2	1	8	3	出張所維持管理費	総務部 市民生活課	77
2	1	8	6	天津小湊支所事務費	天津小湊支所	79
2	1	8	7	天津小湊支所維持管理費	天津小湊支所	81
2	1	8	8	公用車費（天津小湊支所）	天津小湊支所	83
2	1	8	10	コミュニティセンター小湊維持管理費	天津小湊支所	85
2	1	9	1	交通安全対策事業	総務部 消防防災課	87

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
2	1	9	2	防犯対策事業	総務部 消防防災課	89
2	1	10	1	情報管理事務費	総務部 総務課	91
2	1	10	2	電算機維持管理費	総務部 総務課	93
2	1	11	2	市民会館事務費	経営企画部 財政課	95
2	1	11	3	市民会館維持管理費	経営企画部 財政課	97
2	1	11	4	市民会館運営委員会運営事業	経営企画部 財政課	99
2	1	12	1	市政協力員設置事業	経営企画部 市民交流課	101
2	1	12	2	コミュニティ振興事業	経営企画部 市民交流課	103
2	1	12	3	コミュニティ事業（支所分）	天津小湊支所	105
2	1	12	4	公益活動支援事業	経営企画部 市民交流課	107
2	1	12	6	市民活動支援事業	経営企画部 市民交流課	109
2	1	13	1	国際化推進事業	経営企画部 市民交流課	111
2	1	13	2	自衛官募集事業	総務部 市民生活課	113
2	1	13	3	第三子出産お祝い事業	総務部 市民生活課	115
2	1	13	4	鯛バス事業	天津小湊支所	117
2	1	13	9	市民交流総務事務費	経営企画部 市民交流課	119
2	1	13	12	結婚支援事業	経営企画部 市民交流課	121
2	1	13	13	国際交流員設置事業	経営企画部 市民交流課	123
2	2	1	1	固定資産評価審査委員会運営事業	総務部 総務課	125
2	2	1	3	税務一般事務費	総務部 税務課	127
2	2	1	5	標準宅地鑑定評価委託事業	総務部 税務課	129
2	2	1	6	評価替賦課資料作成及び管理事業	総務部 税務課	131
2	2	2	1	賦課徴収事務費	総務部 税務課	133

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
2	2	2	2	市税納期前納付報奨費	総務部 税務課	135
2	2	2	3	市税等過誤納還付金	総務部 税務課	137
2	3	1	2	戸籍住民基本台帳事務費	総務部 市民生活課	139
2	3	1	3	設備維持管理費	総務部 市民生活課	141
2	3	1	5	マイナンバーカード交付事務費	総務部 市民生活課	143
2	3	1	6	証明書等コンビニ交付事業	総務部 市民生活課	145
2	3	1	7	旅券事務費	総務部 市民生活課	147
2	4	1	2	選挙管理委員会事務費	選挙管理委員会事務局	149
2	4	1	3	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	151
2	4	2	1	選挙啓発事業費	選挙管理委員会事務局	153
2	4	6	1	千葉県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	155
2	4	8	1	市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	157
2	4	12	1	加茂川沿岸土地改良区選挙費	選挙管理委員会事務局	159
2	5	1	2	統計調査事務費	経営企画部 まちづくり推進課	161
2	5	2	1	基幹統計調査費	経営企画部 まちづくり推進課	163
2	5	3	1	県委託統計調査費	経営企画部 まちづくり推進課	165
2	6	1	2	監査委員事務費	監査委員事務局	167
2	6	1	3	監査委員運営事業	監査委員事務局	169

事業シート (概要説明書)

予算事業名	秘書事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	男女共同参画に関する市民啓発の推進	担当課名	経営企画課			
根拠法令等		係名	秘書広報係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安泰弘			
実施の背景	市長、副市長の適正なスケジュール調整と管理。 市長が市を代表して外部と交際するうえで必要な経費の適正な執行と管理。 市長が出席する会議等の随行や来客対応。 「市長への手紙」、「市長へのメール」への対応。					
目的 (何をどうしたいのか)	市長、副市長が業務を円滑に遂行するために必要な事務経費。 「市長への手紙」、「市長へのメール」により、意見、提案、要望など市民の声を市政に反映させる。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市長、副市長、市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
事業内容	事業内容 = 市長、副市長の秘書業務に関すること、活動指標 = 執務日数 業務内容 = 市長への手紙、市長へのメール、活動指標 = 收受件数					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	3,359 千円	2,665 千円	3,445 千円	3,576 千円	
	事業費内訳 H30年度	・賞賜品71,128円 ・普通旅費20,600円 ・市長交際費1,259,660円 ・需用費 (消耗品費147,005円、食糧費3,411円、印刷製本費41,392円) ・役務費 (電話料33,456円、広告料64,800円) ・使用料及び賃借料 (タクシー代19,830円、有料道路通行料122,130円) ・負担金、補助及び交付金882,194円 (全国市長会他)				
	人件費	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.0 人 5,602 千円	1.5 人 8,403 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.0 人 5,602 千円	1.5 人 8,403 千円
総事業費	11,762 千円	11,068 千円	9,047 千円	11,979 千円		
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	11,762 千円	11,068 千円	9,047 千円	11,979 千円	
財源合計	11,762 千円	11,068 千円	9,047 千円	11,979 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		秘書事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		啓発パンフレット等の年間配布数			/	/	/
		市長への手紙		件	42 /	47 /	43 /
		市長へのメール		件	15 /	19 /	9 /
				/	/	/	
単位当たりコスト	事業費	/	件数	円	319	0	303
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>市長、副市長が業務を円滑に遂行できるよう、適正なスケジュール調整と管理に努め、課内での情報共有を図る。交際費については、平成24年度から「鴨川市長交際費の支出及び公表に関する基準」により、ホームページや市政情報コーナーにて公表しているため、引き続き、適正な執行と管理に努める。</p> <p>「市長への手紙」や「市長へのメール」は、市民から寄せられた意見、提案、要望などを市政に反映させることを目的にしていることから、所管課と連携を図り、適切な対応に努める。匿名による苦情等については、所管課と情報共有し改善に努める。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 交際費支出額 <ul style="list-style-type: none"> 館山市 852,088円 (148件) 南房総市 757,447円 (104件) 平成30年度 市長への手紙 受付件数 <ul style="list-style-type: none"> 館山市 99件 (内訳：手紙41件、メール58件) 南房総市 76件 (内訳：手紙52件、メール24件) 					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	総務課		
根拠法令等	地方自治法 (昭和22年法律第67号)、鴨川市文書管理規程 (平成17年鴨川市訓令第3号)	係名	行政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長谷川 政広		
実施の背景	議案調製、例規管理 (制定改廃、システムの運用等)、公印管理、文書管理 (システムの運用、文書審査、書庫の管理、廃棄文書の処理、文書保存ファイルの調達等)、郵便事務 (郵便物の発送、仕分け等)、附属機関等の総括、市の法律問題への対応 (顧問弁護士の確保等)、指定管理者制度の総括等、全課に共通する内部管理事務を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	例規管理は、条例等の制定改廃を適正に行い、その例規の行政目的を達成することが目的である。文書管理は、文書処理の適正性、効率性等を保つことが目的である。郵便事務は、文書の発送及び收受を行うことが目的である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員、市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 株式会社ぎょうせい、株式会社両備システムズ、指定管理者 本多清二弁護士、株式会社時事通信社)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案調製 (議案審査、印刷等)、例規審査 / 0千円 / 議案調製件数、例規審査件数 ・ 例規集の作成及び更新 (データベースの更新について例規システム業者へ委託) / 1,819千円 / データ更新件数 ・ 文書管理システムの構築及び稼働 (システムの使用契約により運用) / 8,628千円 / システム入力文書件数 ・ 各課の郵便物の発送 (料金後納郵便料) / 14,454千円 / 発送件数 ・ 顧問弁護士による相談対応 / 908千円 / 相談件数 				
関連事業 (同一目的事業等)	郵便料を予算措置している事業 (市民生活課 (国民健康保険特別会計)、健康推進課 (介護保険特別会計) 等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	23,484 千円	28,768 千円	23,656 千円	24,849 千円
	事業費内訳 H30年度	需用費803,639円 (各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代 (来庁者待合用。全国紙6社、地方紙2社)、官報購読料 (インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料14,453,336円、通信サービス利用料 (iJAMP) 388,800円、顧問弁護士委託料907,200円、例規集作成更新等業務委託料1,818,720円、文書管理システム構築委託料6,159,240円、有料道路通行料840円、例規等検索システム使用料1,767,744円、文書管理システム使用料2,468,352円			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	2.6 人 14,565 千円	3.2 人 17,926 千円	3.6 人 20,167 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	2.6 人 14,565 千円	3.2 人 17,926 千円	3.6 人 20,167 千円
総事業費	26,845 千円	43,333 千円	41,582 千円	45,016 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	39 千円	千円	千円
	国県支出金の内容 個人番号カード交付事務費補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	26,845 千円	43,294 千円	41,582 千円	45,016 千円	
財源合計	26,845 千円	43,333 千円	41,582 千円	45,016 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政管理事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		例規の制定改廃件数 (暦年)		件	161 / 161	118 / 118	252 / 252
		議案調製件数 (暦年)		件	96 / 96	94 / 94	92 / 92
	文書管理システム入力件数		件	47,489 / 47,489	49,215 / 49,215	50,209 / 50,209	
単位当たりコスト	文書管理システム 使用料	/	文書管理システム 入力文書件数	円	52	56	55
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	全課に共通する内部管理事務を適正に行うことで、各課の行政事務が停滞なく遂行され、市民等に対する行政サービスが適正に行われる。適正に行われなかった場合には、住民監査請求、訴訟等が想定され、市政への信頼の失墜、予定外の賠償金の支払へとつながる恐れがあるため、住民監査請求等が皆無である状況を適正な状態と捉えて成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		住民監査請求 (財務会計監査) 又は直接 請求 (事務監査) の件数		件	0/0	0/0	0/0
		市が被告となった訴訟件数		件	0/0	0/0	0/0
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	○例規管理について (方向性) 地方自治法、地方公務員法、民法、行政機関個人情報保護法といった主要法令が改正され、これに伴う例規整備を進める。 ○文書管理について (方向性) 平成30年度に新たな文書管理システムの構築を実施し、庁内サーバ型からクラウド型へ切り替えた。これにより、サーバの耐用年数を迎えるたびにシステムを切り替える必要がなくなり、後年度の経費削減が期待できる。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	《県内類似団体比較 (I-1類)》 ※全て平成29年度決算額における年額 ○郵便料 館山市 / 各課にて予算措置 (参考 文書管理事務費の中の郵便料158,601円、郵便計器保守委託料180,999円) 富津市 / 文書広報費の中の通信運搬費14,383,101円 勝浦市 / 一般管理費の中の郵便料11,260,456円 ○弁護士に係る費用 館山市 / 弁護士委託料1,296,000円 富津市 / 顧問弁護士嘱託費480,000円 勝浦市 / 弁護士報償費1,086,480円						
特記事項	・令和元年度予算に係る予算事業の組替えを行い、行政管理事務費を行政管理事務費と法規事務費に分割した。 令和元年度予算の事業費合計欄の23,484千円は、その組替えを行わない場合の額である。 ・平成30年度の決算額については、文書管理システムの構築を行ったため、平成28年度及び平成29年度の決算額よりも高くなっている。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政改革推進委員会運営事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	行政改革及び健全な財政運営の推進 (行政改革の推進)	担当課名	経営企画課		
根拠法令等	(旧) 鴨川市行政改革推進委員会設置要綱 (平成17年鴨川市告示第236号)	係名	経営改革係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中真佐枝		
実施の背景	鴨川市行政改革大綱(H18~22)を策定するための組織として平成17年度に設置要綱を定め、設置した。当初は委員10名を委嘱していたが、鴨川市経営改革指針(H24~27)の策定の際に7名に減じた。行政改革の成果について検証し、市民の意見を反映させる組織である。指針の計画期間が5年であるため、任期も5年としている。設置根拠の要綱は平成31年3月末をもって廃止し、同年4月から附属機関として条例化した。				
目的 (何をどうしたいのか)	行政改革の推進に市民の意見を反映させるとともに、その実効性を確保するため、計画期間中の毎年度、会議を1回程度開催し、意見や承認を求めている。市が行う行政改革について、委員会が関与することにより、客観性を担保し、かつ、市民の意見を反映させるもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(関係者) 委員7名 (対象) 鴨川市行政改革指針に基づく24の取組項目	対象者数 (全住民に対する割合) 7人 (0.02%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (箇条書き)	進捗状況等について毎年度、鴨川市行政改革推進本部を開催し、自己評価を行った後、鴨川市行政改革推進委員会を公開により開催し、委員から意見をいただいている。 ・前年度(平成29年度)の実績調査、各課ヒアリング、実施評価冊子の調製/0円 ・鴨川市行政改革推進本部会議の運営/0円/会議開催回数 ・鴨川市行政改革推進委員会の運営/42,080円/会議開催回数 ・結果の公表/0円/公表媒体の数 ・行政改革に係る各種調査(総務省、内閣府、県等)への回答、県ヒアリング(年1回)への出席等/0円			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	43 千円	43 千円	42 千円	42 千円
	事業費内訳 H30年度	行政改革推進委員会委員報酬(日額5,500円×7人×1日)38,500円、委員旅費3,580円 計42,080円			
	人件費	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円
	総事業費	1,163 千円	1,163 千円	1,162 千円	1,162 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,163 千円	1,163 千円	1,162 千円	1,162 千円	
財源合計	1,163 千円	1,163 千円	1,162 千円	1,162 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政改革推進委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		本部会議開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		委員会会議開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		公表媒体の数	件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	
単位当たりコスト	総事業費	/	行政改革の事務	千円	1,163	1,162	1,162
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	実施評価に際して、客観性が担保でき、かつ、市民の意見が反映された状況となれば、目的は達成されたと言える。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		指針・実施計画の策定の際の意見 (委員会の答申) 反映件数	件	-	-	-	
		実施評価に対する委員会の承認件数	件	1/1	1/1	1/1	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	・ 鴨川市行政改革指針 (H28~32) の計画期間中であり、この進行管理を行う。 ・ 平成31年 4 月 1 日付け (市の) 組織改編により、行財政改革に関する事務が、新設された経営企画課に集約された。旧企画政策課所管の「強い鴨川づくりに向けた財政適正化基本方針」と総務課で所管していた「鴨川市行政改革指針」それぞれのフォローアップについて、新たな課の下、関係課と協力して効率的に進める必要がある。また、条例化により附属機関となった鴨川市行政改革推進委員会について、執行機関内での位置付けは変わらないものの、運用面で、市の行財政改革の推進に当たり、果たす役割を考慮した上で付議事項等精査する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市／館山市行財政改革委員会。定数は、10人以内。委嘱状況は、知識経験者 4 人、市議会議員 2 人、公募 (住民代表) 2 人の計 8 人。任期 3 年 (平成29年度までは 5 人。任期 2 年) 報酬月額 5,100 円。行財政改革について「第 3 次館山市行財政改革方針」(H30~H34) を H30. 4 に策定し、推進中						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	情報公開制度等運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	総務課			
根拠法令等	鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会条例(平成17年鴨川市条例第10号)、鴨川市個人情報保護条例(平成18年鴨川市条例第5号)ほか	係名	行政係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長谷川 政広			
実施の背景	情報公開及び個人情報保護について、条例に基づき、制度を運営するものである。審査会の事務は、開示決定に対して審査請求があった場合に、鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会を開催するものだが、開催実績はない。個人情報の管理に係る事務は、鴨川市個人情報保護条例第6条各項の規定より、市が取り扱う個人情報についてシステムにより総務課にて管理しているものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	情報公開及び個人情報保護について、制度を適正かつ円滑に運営しようとするものである。審査会については、審査請求があった場合に市が諮問する第三者機関としての役割を果たすことにより、請求者に対して公正な取扱いをしようとするものである。個人情報の管理に係る事務については、条例に基づく義務として、市が取り扱う個人情報を把握し、適正に管理しようとするものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等、開示請求者、審査請求者、個人情報取扱事務担当課	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標			
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・開示請求に係る事務処理/0千円/開示請求の処理件数 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営/0千円/審査会の開催回数 ・個人情報取扱事務管理システムの運用/195千円/個人情報取扱件数 ・審査請求の処理/0千円/審査請求の処理件数 ・制度の運営状況の公表/0千円/公表媒体の数 				
	関連事業 (同一目的事業等)	情報セキュリティポリシーに基づく情報の保護施策(総務課情報化推進係)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	197 千円	195 千円	194 千円	195 千円	
	事業費内訳 H30年度	個人情報取扱事務管理システム使用料194,400円(月額16,200円×12月)				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	1,317 千円	1,315 千円	1,314 千円	755 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	1 千円	5 千円	4 千円	14 千円	
	その他特財の内容	情報公開等手数料(1件当たり300円)				
一般財源	1,316 千円	1,310 千円	1,310 千円	741 千円		
財源合計	1,317 千円	1,315 千円	1,314 千円	755 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報公開制度等運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		開示請求の処理件数	件	14 / 14	12 / 12	59 / 1	
		審査会の開催回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
	個人情報取扱件数	件	793 / 793	793 / 793	793 / 793		
単位当たりコスト	システム使用料の年額	/	個人情報取扱事務の件数	円	245	245	245
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	情報公開については、開示請求に対し条例に基づき適正に処理している状況をもって成果とした。個人情報保護は、この事業に要した経費の全部が個人情報取扱事務管理システムに係る使用料の支出であるため、市が個人情報について漏えい等の事故なく適正に管理がなされていることをもって成果とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		開示請求の処理件数	件	14 / 14	12 / 12	59 / 59	
		個人情報の漏えい等の事故の発生	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	個人情報保護法、行政機関個人情報保護法の改正により、鴨川市個人情報保護条例、鴨川市情報公開条例等の改正が必要となっており、令和元年度中の条例改正を目的に事務を進める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		《他自治体等》 ○開示請求件数 (H30) 情報公開／柏市591件／松戸市463件／野田市124件／四街道市44件／袖ヶ浦市16件／旭市26件／勝浦市10件 個人情報／柏市48件／松戸市71件／野田市32件／四街道市21件／袖ヶ浦市10件／旭市28件／勝浦市1件 ○開示手数料 (写しの交付1件当たり) 有料／国 (300円。オンライン申請は200円)／館山市 (300円)／木更津市 (200円)／佐倉市 (300円)／東金市 (300円)／君津市 (300円)／八街市 (200円)／南房総市 (300円) 無料 (コピー代相当を費用負担として徴収する場合を含む。)／柏市／松戸市／野田市／四街道市／袖ヶ浦市／旭市／勝浦市ほか ※県下37市中、有料が8市、無料が29市。国は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行時から有料 (300円)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政不服審査会運営事業	事業開始年度	平成28年度			
上位施策事業名	-	担当課名	総務課			
根拠法令等	行政不服審査法(平成26年法律第68号)、鴨川市行政不服審査等に関する条例(平成28年鴨川市条例第1号)ほか	係名	行政係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長谷川 政広			
実施の背景	行政不服審査法第81条第1項の規定により、鴨川市行政不服審査会を設置するものである。審査会は、審査庁(市長等)の諮問に応じ、行政処分に対する審査請求について審査を行う機関である。総務課は、審査会の庶務を処理する。設置は法定であり、必置機関である。					
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市行政不服審査会は、市の執行機関が行った処分について審査請求があった場合に、審査庁(市長等)の諮問に応じて審査会を開催し、法に基づく手続を経て審査庁(市長等)へ答申を行う機関であり、この機関の運営に係る事務を適正に処理しようとするもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	審査請求者	対象者数(全住民に対する割合) 32789人 (100%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
<ul style="list-style-type: none"> 鴨川市行政不服審査会の運営/0千円/審査会の開催回数 審査請求の処理/0千円/審査請求の処理件数 						
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	31 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	事業費内訳 H30年度	(委員報酬及び旅費の予算を措置したが、審査請求がなかったため執行実績なし)				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	31 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	1 千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容 行政不服審査手数料					
一般財源	30 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	31 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政不服審査会運営事業			事業開始年度	平成28年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		審査会の開催回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
		審査請求の処理件数	件	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
	単位当たりコスト	総事業費	/ 審査請求の処理件数	千円	0	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	審査請求に対し、法に基づき適正に処理している状況をもって成果とする。(実績なし)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		審査請求の処理率	%	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	審査請求があった場合は、法に基づき適正に処理する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	《近隣自治体》						
	館山市行政不服審査会／委員3名、報酬日額9,500円 南房総市行政不服審査会／委員3名、報酬日額10,100円						
特記事項	令和元年度予算に係る予算事業の組替えを行い、行政管理事務費を行政管理事務費と法規事務費に分割し、行政不服審査会運営事業を法規事務費に統合した。 令和元年度予算の事業費合計欄の31千円は、その組替えを行わない場合の額である。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業委員会委員候補者選定委員会運営事業		事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	-		担当課名	農業委員会事務局		
根拠法令等	農業委員会等に関する法律 鴨川市農業委員の委員の任命の手続き等に関する要綱		係名	農地農政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	原 広太郎		
実施の背景	担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地の利用の最適化を推進するため、農業委員会等に関する法律の改正(平成28年4月1日施行)が行われ、農業委員の選任については、これまでの選挙制と市長の選任制の併用から、市長が議会の同意を得て任命することとなった。					
目的 (何をどうしたいのか)	農業委員の選任については、公募し、農業者等から推薦・応募を受け、認定農業者・農業分野以外の中立委員・年齢・性別に配慮して任命する必要がある。 これらを踏まえ、議会の同意を得る前段として、選定委員会を設け、農業委員候補者を選定する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農業委員候補者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		選定委員会開催時の委員報酬 (民間選出委員2名) 選定委員会開催時の委員費用弁償 (車賃) 事業費 12千円 活動指標 -				
関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会運営事業：農業委員の選定					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	12 千円	12 千円	千円	
	事業費内訳 H30年度	農業委員会委員候補者選定委員会委員報酬 11,000円 費用弁償 980円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	12 千円	12 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	12 千円	12 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	12 千円	12 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		農業委員会委員候補者選定委員会運営事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		選定委員会の開催	回	1 / 1	1 / 1	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	選定委員会開催数	円	12,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業委員会事務局所管事業の根幹となるものであり、成果目標は設けない。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-	-	/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	農業委員については、認定農業者等の割合や、農業外の中立委員、女性委員の登用などが課題となっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	法改正後、先行して実施している県内市町村については同様の方法で、候補者の選定を行っている。					
	特記事項	法改正後、農業委員会は農業委員と農地利用最適化推進委員で構成し、農業委員は市長の任命、推進委員は農業委員会の委嘱となった。 法適用前 農業委員17名 (選挙11名・市長選任 (団体3名・議員3名)) 法適用後 農業委員12名 (市長任命)、推進委員14名 (農業委員会委嘱)				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政評価実施事業	事業開始年度	平成29年度															
上位施策事業名	行政評価の実施	担当課名	企画政策課															
根拠法令等		係名	経営企画係															
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中真佐枝															
実施の背景	事業の必要性、公共性、投資的効果、リスクの点検等、既存事業の見直し・検証を市民目線で行い、市民と問題意識を共有し、事業の優先順位を決めていく必要がある。このため、事業シートを作成し、事業仕分けを実施することにより、事業の検証(レビュー)を進めていくものとする。																	
目的 (何をどうしたいのか)	「事業仕分け」は、予算の削減のみに焦点を当てるのではなく、その公開性及び外部性といった特性を活用し、職員の行財政運営に対する意識、緊張感、結論への責任感等を高めるとともに、市民の行政に対する当事者意識及び信頼感を醸成する契機とする。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員及び市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)															
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 一般社団法人構想日本 指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政事業レビューを実施。実施内容は、平成29年度の一般会計・特別会計・企業会計の全ての予算事業単位 (各課等の職員人件費は除く。) で事業シートを作成 (作成数 581件)。この事業シートを基に、公開による事業仕分けと、新たに事業費削減を目的とした庁内仕分けを実施 ・行政事業レビューの実施/1,774,900円/事業シートの作成件数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">※行政事業レビューの詳細</td> </tr> <tr> <td>・事業仕分けの実施/1,763,040円/事業仕分けの結果の公表件数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・庁内仕分けの実施/0円/仕分け件数、削減された事業費</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	行政事業レビューを実施。実施内容は、平成29年度の一般会計・特別会計・企業会計の全ての予算事業単位 (各課等の職員人件費は除く。) で事業シートを作成 (作成数 581件)。この事業シートを基に、公開による事業仕分けと、新たに事業費削減を目的とした庁内仕分けを実施 ・行政事業レビューの実施/1,774,900円/事業シートの作成件数			※行政事業レビューの詳細			・事業仕分けの実施/1,763,040円/事業仕分けの結果の公表件数			・庁内仕分けの実施/0円/仕分け件数、削減された事業費		
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標															
	行政事業レビューを実施。実施内容は、平成29年度の一般会計・特別会計・企業会計の全ての予算事業単位 (各課等の職員人件費は除く。) で事業シートを作成 (作成数 581件)。この事業シートを基に、公開による事業仕分けと、新たに事業費削減を目的とした庁内仕分けを実施 ・行政事業レビューの実施/1,774,900円/事業シートの作成件数																	
※行政事業レビューの詳細																		
・事業仕分けの実施/1,763,040円/事業仕分けの結果の公表件数																		
・庁内仕分けの実施/0円/仕分け件数、削減された事業費																		
関連事業 (同一目的事業等)																		
	R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)														
コスト	事業費合計	4,236 千円	1,775 千円	1,995 千円	0 千円													
	事業費内訳 H30年度	・行政事業レビュー支援業務委託料1,763,040円 ・会議賄 (市民判定人用お茶) 11,860円																
	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	0.4 人 2,241 千円	0 人 0 千円													
	臨時職員等	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円													
	人件費合計	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	0.4 人 2,241 千円	0.0 人 0 千円													
	総事業費	9,838 千円	7,377 千円	4,236 千円	0 千円													
財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円													
	国県支出金の内容																	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円													
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円													
	その他特財の内容																	
	一般財源	9,838 千円	7,377 千円	4,236 千円	0 千円													
	財源合計	9,838 千円	7,377 千円	4,236 千円	0 千円													

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政評価実施事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		事業シート作成件数	件	581 / 581	487 / 487	/
		事業仕分けの結果の公表件数	件	24 / 24	24 / 24	/
		庁内仕分けの仕分け件数	件	114 / 114	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 事業シートの作成件数	円	12,697	7,977
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	判定結果を予算へ反映した件数及び削減された事業費(決算ベース)を成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		判定結果を予算へ反映した件数	件	16/24	1/24	/
		削減された事業費(決算ベース)	円	/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	作成した事業シートの内容については、質にばらつきがあること、どのように予算編成に反映させていくか等について、更なる検討が必要である。 平成30年度から実施した「庁内仕分け」については、歳出削減に向けた取組の中核として、一般社団法人構想日本の支援の下、効果的な仕組みとなるよう模索しつつ取り組んでいる。 令和元年度は、庁内仕分けが予算事業のより実質的な見直しの場となるよう、同法人の支援を受けてルールづくり等を行うこととして、行政事業レビューに係る予算を拡充した。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		構想日本支援型の事業実施団体事例(平成30年度) H30.07 千葉県市原市 事務事業の市民点検 H30.08 和歌山県海南市 行政事業レビュー(事業仕分け) H30.09 滋賀県大津市 事業レビュー H30.09 静岡県 ふじのくに士民協働 施策レビュー H30.09 岐阜県羽鳥市 事業仕分け H30.11 香取市市民事業仕分け H31.02 茨城県古河市 行政事業レビュー H31.03 鳥取県琴浦町 公共施設レビュー				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総務一般管理費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	総務課	
根拠法令等	地方公務員等共済組合法、地方公務員災害補償法等		係名	人事係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形正一郎	
実施の背景	非常勤職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉縣市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出している。				
目的 (何をどうしたいのか)	職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用及び臨時職員等を含む)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				789 人 (2.4 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		<ul style="list-style-type: none"> 総合事務組合負担金 405,180千円 公務災害補償負担金 3,495千円 非常勤職員公務災害補償負担金 203千円 臨時職員等社会保険料 45,000千円 共済組合追加費用 40,000千円 	退職手当支給者数 公務災害認定請求件数 公務災害認定請求件数		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	494,995 千円	490,453 千円	497,449 千円	514,580 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> 共済組合追加費用 35,098,308円 臨時職員等社会保険料 43,355,880円 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 非常勤職員公務災害補償負担金 204,796円 千葉県公平委員会負担金 66,806円 	<ul style="list-style-type: none"> 恩給組合条例前年度納付額 99,359円 公務災害補償負担金 3,286,689円 千葉県総合事務組合負担金 407,664,948円 千葉縣市町村職員互助会負担金 535,572円 特定健康診査負担金 129,360円 		
	担当正職員	1.3 人 7,283 千円	1.4 人 7,843 千円	0.9 人 5,042 千円	0.9 人 5,042 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	1.3 人 7,283 千円	1.4 人 7,843 千円	0.9 人 5,042 千円	0.9 人 5,042 千円	
総事業費	502,278 千円	498,296 千円	502,491 千円	519,622 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	668 千円	731 千円	767 千円	千円
	その他特財の内容	臨時職員等雇用保険自己負担金			
一般財源	501,610 千円	497,565 千円	501,724 千円	519,622 千円	
財源合計	502,278 千円	498,296 千円	502,491 千円	519,622 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総務一般管理費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		退職手当支給者数	人	13 / 13	20 / 20	13 / 13	
		公務災害認定請求件数 (常勤職員)	件	2 / 2	5 / 5	5 / 5	
	公務災害 (労災) 認定請求件数 (非常勤職員)	件	1 / 1	4 / 4	3 / 3		
単位当たりコスト	公務災害補償負担金	/	公務災害認定請求件数 (常勤職員)	円	1,747,184	637,368	690,762
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公務災害のゼロを目指していくことが肝要であるが、職員の生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的としているため、地方公務員災害補償基金千葉県支部への認定請求に対する認定件数を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		公務災害認定件数	件	2/2	5/5	5/5	
		公務災害 (労災) 認定件数	件	1/1	4/4	3/3	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的として、事務を実施する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	人事管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	総務課		
根拠法令等	地方公務員法、地方自治法、鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例他	係名	人事係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・保守費用等である。 また、条例等の規定に基づき、適正かつ効率的に職員給与を支給する。				
目的 (何をどうしたいのか)	適正かつ公正な人事管理を実施し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用及び臨時職員等を含む)	対象者数 (全住民に対する割合) 789 人 (2.4 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 株式会社内田洋行、株式会社日本経営協会総合研指定管理者 究所、小林クリエイト株式会社)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	3,020 千円	1,137 千円	2,108 千円	3,213 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 (緊急対応用) 140,840円 需要費 (消耗品) 192,497円 電子計算機装置保守委託料 648,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 (人事院勧告説明会) 13,080円 印刷製本費 (給与支給明細書) 105,840円 職員採用試験問題集貸与等委託料 36,720円 		
	担当正職員	1.7 人 9,523 千円	2.5 人 14,005 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	1.7 人 9,523 千円	2.5 人 14,005 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円
総事業費	12,543 千円	15,142 千円	13,312 千円	14,417 千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	84 千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容	火災及び自動車共済支部事務費			
一般財源	12,459 千円	15,142 千円	13,312 千円	14,417 千円	
財源合計	12,543 千円	15,142 千円	13,312 千円	14,417 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		人事管理事務費		事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		臨時職員等雇用者数 (緊急対応用)		人	1 / 1	2 / 2	2 / 2
		職員採用試験受験者数 (2次試験)		人	19 / 19	27 / 27	38 / 38
	職員給与支払事務延べ件数		件	11,835 / 11,835	12,120 / 12,120	12,150 / 12,150	
単位当たりコスト	総事業費	/	職員給与支払事務延べ件数	円	1,060	1,098	1,186
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	職員給与については、適正かつ迅速に実施し、誤支給の削減に努めることが重要であるため、給与の誤支給件数を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		給与の誤支給件数		件	0/0	0/0	0/0
					/	/	/
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	近年の社会経済情勢の変化に伴い、引き続き簡素で効率的な人事管理を図りながら事務事業を実施していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	職員健康管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	総務課		
根拠法令等	労働安全衛生法		係名	人事係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	労働安全衛生法による健康診断は、労働安全衛生の観点から実施され、「事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。」と規定されている。健康診断とメンタルヘルスクア対策も併せて実施し、職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	健康診断や健診後の健康相談を実施し、また、ストレスケア対策として、職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるように、職員の健康管理の充実を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用及び臨時職員等を含む)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				789 人 (2.4 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域医療センター他) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断 (40歳未満) 特定健康診査 (40歳以上) 胸部エックス線検査 アスベスト健康診断 職業性ストレス簡易調査、産業医面接 特定保健指導、メンタルヘルス相談、健康相談 	2,824千円 90千円	健診受診職員数 健診受診職員数 ストレス調査実施 職員数 保健指導人数			
関連事業 (同一目的事業等)	職員福利厚生事業 (健康の保持増進) 事業費: 60千円					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	2,914 千円	2,565 千円	2,937 千円	3,097 千円	
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断 (40歳未満) 989,944円 特定健康診査 (40歳以上) 1,010,000円 胸部エックス線検査 511,920円 アスベスト健康診断 52,704円 				
	人件費	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
	総事業費	6,835 千円	7,047 千円	7,419 千円	7,579 千円	
財源 内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	6,835 千円	7,047 千円	7,419 千円	7,579 千円	
財源合計	6,835 千円	7,047 千円	7,419 千円	7,579 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員健康管理事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		各種健診受診職員数 (延人数)		人	810 / 827	880 / 898	913 / 916
		特定保健指導人数		人	30 / 30	28 / 29	30 / 30
	職業性ストレス簡易調査実施職員数		人	742 / 780	757 / 784	783 / 800	
単位当たりコスト	総事業費	/	各種健診受診職員数	円	8,007	8,431	8,301
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図り、病気休暇取得者のゼロを目指していく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		病気休暇取得者 (メンタルヘルス不調)		人	17/0	12/0	1/0
		病気休暇取得者 (メンタルヘルス不調以外)		人	71/0	62/0	51/0
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、各種健康診断を実施していくとともに、健診の結果により受診勧奨、要精密検査などと判定された職員に対しては、保健師による個別の健康相談を実施し、必要に応じて産業医面接を実施する。 特に、メンタルヘルス不調による休職者が毎年発生していることから、その対策が重要であり、職場でのストレス要因や支援体制など各職場の現状及び改善が必要とされる問題点を把握し、働きやすい職場づくりを目指した職場環境改善に対して必要なメンタルヘルスのケアサポート体制を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【近隣市の状況・平成30年度決算額】 ・館山市 2,060千円 (職員健診) ・南房総市 3,005千円 (職員健診等)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	職員福利厚生事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	総務課		
根拠法令等	地方公務員法		係名	人事係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	地方公務員法の規定により「地方公共団体は、職員の保健、元氣回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない」と規定されており、職員の福利厚生の充実を図ることを目的としている。また、職員管理上の重点の一つとして、財政負担等を考慮しつつ、福利厚生の充実強化を図らなければならない。					
目的 (何をどうしたいのか)	職員の健康の保持増進、レクリエーション活動の推進及び生活のゆとりの向上を図ることを通じて、職員の勤務意欲の増進及び勤務能率の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員含む)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				489 人 (1.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	・市役所職員文化体育大会及び各種スポーツ大会への参加		60千円	大会参加件数		
関連事業 (同一目的事業等)	職員健康管理事業 (職員の心身両面にわたる健康保持及び増進) 事業費 : 6,835千円					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	60 千円	153 千円	154 千円	155 千円	
	事業費内訳 H30年度	・市役所職員文化体育大会参加者傷害保険料 4,320円 ・市役所職員文化体育大会等負担金 149,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		人件費合計	0.0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	総事業費	60 千円	153 千円	154 千円	155 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	60 千円	153 千円	154 千円	155 千円		
財源合計	60 千円	153 千円	154 千円	155 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員福利厚生事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		各種大会参加件数	件	6 / 11	7 / 11	8 / 11	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	各種大会参加件数	円	25,500	22,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	職員の勤務意欲の増進及び勤務能率の向上を図っていくために、より多くの職員が参加できるよう取組むこととし、各種大会の参加人数を増加させる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		各種大会参加人数	人	45/100	69/100	66/100	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	福利厚生事業が充実することにより、職員の元気回復、健康保持増進に寄与し、職員の勤務意欲の増進及び勤務能率の向上を図ることができると考えることから、今後も費用対効果を考えながら、本事業の維持・充実を図っていく。 現状では、職員の価値観や好みが多様化するにつれて、元気回復の方法も多彩となってきている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【近隣市の状況・平成30年度決算額】 ・館山市 市役所職員文化体育大会負担金 (60,000円) を福利厚生事業費に計上 ・南房総市 なし					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	職員研修事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	人事評価制度の導入	担当課名	総務課			
根拠法令等	地方公務員法	係名	人事係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎			
実施の背景	職員の地方公務員としての知識と資質向上を図り、人材育成を目的に職員研修事業に取り組んでいる。 また、高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、平成28年4月から人事評価を実施し、職員の能力開発、人材育成、組織の活性化を図っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	質の高い市民サービスを提供していくために、職員研修及び人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲や能力を最大限に引き出し、組織力の向上を図っていく。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員含む)	対象者数 (全住民に対する割合) 489 人 (1.5 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣 350千円 研修生派遣実施件数 市主催研修の実施 350千円 研修実施件数 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	771 千円	611 千円	590 千円	666 千円	
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価者研修他講師謝礼 249,870円 研修旅費 52,940円 有料道路通行料 22,100円 研修負担金 285,720円 				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	2,452 千円	2,292 千円	2,271 千円	2,347 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	2,452 千円	2,292 千円	2,271 千円	2,347 千円	
財源合計	2,452 千円	2,292 千円	2,271 千円	2,347 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員研修事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		人事評価及び評価者等研修の実施状況	件	2 / 2	2 / 2	1 / 1	
		千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣実施件数	件	38 / 69	30 / 69	35 / 73	
	市主催研修の実施件数	件	4 / 4	5 / 5	3 / 3		
単位当たりコスト	総事業費	/	研修参加件数	円	52,090	61,378	60,179
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	多彩な研修への計画的な受講により、知識の向上及び職員の能力開発、意欲の向上を図る。 近年、業務都合により、職員の研修参加の時間を確保することが困難な状況にあるため、当初研修参加を予定していた職員が研修を受講できるように努めていく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣人数	人	158/200	111/122	161/204	
		市主催研修の参加人数	人	155/157	487/569	370/428	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	職員研修は、職員一人ひとりが自ら学び、成長することでできる動機づけやきっかけづくりを提供するうえでなくてはならないものであり、研修を通じて、職員の能力開発、意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めることが、質の高い市民サービスを提供することにつながるものであると考える。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況・平成30年度決算額】 職員研修事業費 ・館山市 1,524千円 ・南房総市 2,353千円						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民相談室運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	市民相談室の設置・運営	担当課名	経営企画課			
根拠法令等	鴨川市市民相談員設置規則	係名	秘書広報係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安泰弘			
実施の背景	平成3年2月1日、広聴業務の一環として、市役所本庁舎1階に市民相談室を開設。現在、交代制により2名の相談員が、週3回(火・水・金曜日・午前9時から午後3時30分)、市民の相談に応じている。平成23年4月より、サービスの充実を図るため、夜間の時間延長相談を週1回(火曜日・午後1時から午後6時30分)実施している。消費生活相談員も兼ねている。					
目的 (何をどうしたいのか)	気軽に相談できる場所として、市民が抱えている不安や悩みごと、行政に対する苦情や要望等に対し、適切な助言や専門機関等の紹介など問題解決に向けた支援を行うことで市民生活の安定を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
事業内容	事業内容 = 市民相談 事業費 = 1,159千円 活動指標 = 相談件数 事業内容 = 消費生活相談					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,167 千円	1,133 千円	1,113 千円	1,131 千円	
	事業費内訳 H30年度	・ 市民相談員報酬 (2名) 1,057,000円 ・ 費用弁償 (2名) 66,020円 ・ 消耗品費10,463円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	1,727 千円	1,693 千円	1,673 千円	1,691 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	1,727 千円	1,693 千円	1,673 千円	1,691 千円	
財源合計	1,727 千円	1,693 千円	1,673 千円	1,691 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民相談室運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		市民相談室における年間相談件数 (延べ数)	件	138 /	150 /	160 /
		相談室開設日数	日	151 /	148 /	150 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 対象者数 相談件数	円	51 12,268	50 11,153
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民相談室は、市民からの様々な要望や相談に対する助言や他部署・専門機関への紹介、橋渡しをするなど、問題解決の糸口となる場となっている。適切に対応することで、早期に問題解決を図ることができ、市民生活の安心・安定に繋がる。相談件数の大幅な増減はないが、1日あたり平均1人、来庁または電話による相談を受けている。相談窓口がわからず市民相談室を訪れるケースが多く、相談内容からも専門機関等の紹介、関係部署に引継ぐケースが多く見受けられる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		専門機関・専門相談窓口等の紹介	件	60 / 138	74/150	72/160
		県や市担当課の案内・引継ぎ	件	41 / 138	35/150	49/160
	情報提供・助言	件	37 / 138	33/150	29/160	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	事業目的と利用実態の乖離、各種相談業務との関係が事業仕分において指摘され、不要・凍結の判定を受けたことから、今後、市民相談室に求められる役割、他部署や専門団体の行う相談業務を見直し、今後の市民相談室のあり方を検討する。そのうえで、広聴機能を果たすため、市民意見や要望を市政に反映していくシステムの構築を検討する必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・ 館山市市民相談室 (担当課：市民課) 相談員 2 名、日額報酬 7,500 円、事業費＝市民相談員報酬 780 千円 (平成 31 年度予算) 相談日＝週 2 日 (月・水曜日) 午前 9 時～午後 0 時・午後 1 時～5 時 平成 30 年度相談件数 142 件 ※平成 28 年度から週 4 日から 2 日に変更				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	広報事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	経営企画課		
根拠法令等		係名	秘書広報係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安泰弘		
実施の背景	広報誌やホームページを通じて、市の諸施策の周知徹底や市政情報、地域の話題やイベント等、速やかに市内外を問わず、情報発信するために必要不可欠である。				
目的 (何をどうしたいのか)	行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、広報誌を月2回発行し、新聞折り込みや郵送により配布するもの。また、併せて速報性のあるホームページやSNSを活用して情報を発信することで、市民や情報を必要とする人の満足度を高めていく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	広報誌を配布する全市民及び、市の情報を必要としてホームページを閲覧する観光客、移住・定住希望者など	対象者数 (全住民に対する割合) 32,789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (有)鴨川印刷) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	広報誌印刷制本費 (入札) 8,429千円 年24回発行 (1号あたり13,550部) 広報誌新聞折込料 3,809千円 12,400部 広報誌送料 842千円 ホームページサーバー使用料 1,024千円 施策及び行事の取材、プレスリリース作成等 146千円			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	13,542 千円	14,250 千円	14,996 千円	14,186 千円
	事業費内訳 H30年度	広報誌印刷制本費8,429千円、広報誌新聞折込料3,809千円、広報誌送料 842千円 ホームページサーバー使用料 1,024千円 消耗品費 (事務用品等) 122千円 日本広報協会負担金 24千円			
	担当正職員	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円
	人件費合計	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円
	総事業費	24,746 千円	25,454 千円	26,200 千円	25,390 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	405 千円	1,005 千円	520 千円
	その他特財の内容	刊行物等有料広告掲載料			
	一般財源	24,746 千円	25,049 千円	25,195 千円	24,870 千円
	財源合計	24,746 千円	25,454 千円	26,200 千円	25,390 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		広報事業		事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		広報誌の年間発行回数		回	24 / 24	24 / 24	24 / 24
		広報誌ホームページ閲覧数 (年度)		回	11,181 /	10,580 /	11,714 /
		広報誌の年間ページ数		頁数	272 /	280 /	292 /
	ホームページの公開中のページ数		頁数	2,753 /	2,585 /	2,501 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	広報誌年間発行回数	千円	1,061	1,092	1,058
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広報誌において、市政情報を効果的に発信するためには、市民から要望の多い「地域の安全・安心、防災対策」や「新しい制度や事務手続き」だけではなく、まちの魅力や住民活動、地域の話題等を多く取り上げ、多くの市民に読んでいただけるように、広報誌の満足度を高める。また、新聞未購読世帯が増えているため、Web広報誌などの周知を進め、広報誌の購読率を高める。さらには、一つ一つの記事を必要最小限にとどめ、ページ数の現状維持を図る。 ホームページでは、市政情報の周知のみならず観光情報なども積極的に情報発信することで、閲覧数や市フェイスブックのフォロワー数を増加させ、観光客や移住希望者などの満足度を高める。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		市ホームページの総ページビュー件数 (年度)		万件	117	121	130
		市フェイスブックフォロワー数		人	1,360	1,302	1,193
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	一昨年の事業仕分けにおいて、広報誌の中身の分析及び郵送料のコスト低減が求められた。コスト低減については平成31年4月より広報誌の郵送を原則廃止し、コンビニエンスストアへの配架サービスを開始した。 一方、広報誌の中身の分析については、広報誌の購読率や満足度を図るうえでの効果的な指標が設定できていない。今後、広報誌の満足度などをアンケートにより把握し、市政情報の提供や誌面構成が適切かどうか、市民の意見を取り入れていく必要がある。 ホームページは、市民にとってわかりやすく、速報性のあるものにするのはもとより、職員が情報の入力をしやすくすることで情報量を充実させるほか、フェイスブックをはじめとするSNSを活用しながら情報発信のチャンネルを増やし、幅広い年代層への情報提供を促進する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【平成30年度予算額】 館山市広報誌：月2回、印刷予算額10,710千円 南房総市広報誌：月2回(1回は簡易版)、印刷予算額7,961千円 勝浦市広報誌：月2回、印刷予算額5,400千円 鴨川市広報誌：月2回、印刷予算額8,430千円						
	館山市 総ページビュー数：246万件、ホームページサーバ使用料：予算額2,061千円 南房総市 総ページビュー数：106万件、ホームページサーバ使用料：予算額1,465千円 勝浦市 総ページビュー数：90万件、ホームページサーバ使用料：予算額794千円 鴨川市 総ページビュー数：116万件、ホームページサーバ使用料：予算額1,024千円						
特記事項							

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		財政管理事務費						事業開始年度		平成16年度								
上位施策事業名		-						担当課名		財政課								
根拠法令等		地方自治法、地方財政法 等						係名		財政係								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者										
実施の背景		財政全般にかかるものとして、財政運営、予算編成及び執行管理、予算の執行効果、地方交付税等財源に関すること、他事業会計に対する財政上の支援に関すること等を行っている。																
目的 (何をどうしたいのか)		住民の福祉の増進を図ることを目的として、財政面から行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担うものである。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)		人 (0 %)								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標											
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R元年度 (予算)			H30年度 (決算)			H29年度 (決算)		H28年度 (決算)							
	事業費合計		8,648 千円			8,984 千円			4,795 千円		2,330 千円							
	事業費内訳 H30年度		○消耗品 122千円 ○印刷製本費 292千円 ○通信サービス利用料 26千円 ○プログラム修正委託料 432千円 ○システム保守委託料 778千円、626千円 ○地方公会計仕訳業務委託料 3,132千円 ○システムリース料 3,576千円															
	人件費	担当正職員	3.0	人	16,806	千円	3.0	人	16,806	千円	3.0	人	16,806	千円	3.0	人	16,806	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	3.0	人	16,806	千円	3.0	人	16,806	千円	3.0	人	16,806	千円	3.0	人	16,806	千円
総事業費		25,454 千円			25,790 千円			21,601 千円		19,136 千円								
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		25,454 千円			25,790 千円			21,601 千円		19,136 千円								
財源合計		25,454 千円			25,790 千円			21,601 千円		19,136 千円								

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 4

令和元年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		財政管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	円滑な財政事務の執行及び公会計仕訳の円滑化				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年度に、業務委託により専門的見地に基づく支援を受けて総務省が示す統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠した固定資産台帳の更新並びに財務書類の作成及び公表を行った。平成30年度は、引き続き業務委託を行い総台帳の更新、財務書類及び公表資料の作成等を行った。厳密な事務執行には相当量の事務が発生するとともに、コストの増大も懸念されるが、基準が定められているため現行どおりとしつつ、効率化を図っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	会計管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	会計課		
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、鴨川市財務規則	係名	出納係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	加藤 昭男		
実施の背景	市の事務事業を円滑に執行するため、会計管理事務を適正かつ効率的に行う必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	歳入及び歳出が適法かつ効率的に執行されるよう、適正な会計処理を行い、財政の健全性を確保するとともに、行政への信頼感を高める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(内部管理業務)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収入及び支払に関する (伝票審査、出納事務等) ・ 例月出納検査に係る事務 ・ 決算の調製に係る事務 ・ 現金の保管及び運用 ・ 共用物品の払出及び保管 ・ 収入証紙の出納及び保管 ・ 県収入証紙の売捌き事務 			
	関連事業 (同一目的事業等)	財政管理事務費 (財政課) 8,984千円 財政全般に係る事務 共用物品管理事業 (財政課) 6,173千円 共用物品の調達事務			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	2,566 千円	2,462 千円	212 千円	173 千円
	事業費内訳 H30年度	事務用消耗品 78千円 公共料金明細サービス利用料 152千円 指定金融機関派出手数料 2,160千円 非常通報装置保守委託料 61千円 パソコンバンク更新業務委託料 11千円			
	担当正職員	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円
総事業費	19,372 千円	19,268 千円	17,018 千円	16,979 千円	
財源内訳	国県支出金	320 千円	291 千円	212 千円	316 千円
	国県支出金の内容	県収入証紙売捌委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	19,052 千円	18,977 千円	16,806 千円	16,663 千円
財源合計	19,372 千円	19,268 千円	17,018 千円	16,979 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		会計管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		収入点検件数	件	233,130 /	243,492 /	251,172 /
		支払処理件数	件	27,314 /	26,006 /	26,767 /
		千葉県収入証紙販売金額	千円	10,054 /	11,183 /	10,541 /
	公共料金口座振替件数	件	2,691 /	1,146 /	— /	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	会計管理事務は適正に行わなければならない、その成果として財政の健全性を数値で表わすことは困難と考える。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	<p>引き続き、適正な会計処理を行い、財政の健全性の確保に努める。 そうした中で、正確な伝票処理ができるよう、H30年度に作成した会計事務マニュアルの周知・活用を図るとともに、随時更新しながら、わかりやすいマニュアル作りに取り組み、職員の会計事務処理能力の向上に努める。 併せて、財政課との連携により、財務規則の見直しに取り組み、職員の財務会計知識の向上にも努める。 また、全庁的に事務改善を進める中で、年間27,000件を超える支出伝票の確認や審査等に係る事務の省力化、外部委託の可能性について検討していく。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>館山市において、平成31(令和元)年度から、総務事務センター運營業務として、定例的・機械的業務を集約化し、民間委託を開始した。予算額は48,036千円。その委託業務の中のひとつに、「伝票並替及び確認業務」がある。この民間委託は、民間企業の専門的知識・ノウハウ等を活用した事務の効率化及び合理化を図ることを目的としたものとのこと。</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)														
予算事業名		公用車費 (市長車)						事業開始年度		平成16年度				
上位施策事業名		-						担当課名		経営企画課				
根拠法令等								係名		秘書広報係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		岡安泰弘				
実施の背景		市政の円滑な運営を図るために市長が市を代表し、対外的な業務を効率的に行うための移動手段である。現在の車両は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間のリース契約満了後、2年間の再リースにより使用していたが、車両の状態も良好であったことから、さらに1年間延長し、使用している。												
目的 (何をどうしたいのか)		市長の公務執行を円滑にする。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市長						対象者数 (全住民に対する割合)		1 人 (0.003 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)												
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)												
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()													
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標							
	事業内容=市職員による運転業務、活動指標=運転日数 事業内容=市長車リース代 (法定点検費用、任意保険料含む)、事業費=519千円、活動指標=走行距離													
関連事業 (同一目的事業等)														
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)					
	事業費合計		690 千円		847 千円		894 千円		996 千円					
	事業費内訳 H30年度		自動車借上料 518,400円 修繕料 (ハイブリッドバッテリー交換) 328,644円											
	人件費	担当正職員	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円
		臨時職員等		人		千円	1.0	人	2,229	千円	1.0	人	2,229	千円
		人件費合計	0.4	人	2,241	千円	1.4	人	4,470	千円	1.4	人	4,470	千円
	総事業費		2,931 千円		5,317 千円		5,364 千円		5,466 千円					
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財	その他特財の内容												
	一般財源	2,931 千円		5,317 千円		5,364 千円		5,466 千円						
	財源合計	2,931 千円		5,317 千円		5,364 千円		5,466 千円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (市長車)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		運転日数	日	229 /	245 /	278 /	
		走行距離	km	12,598 /	12,145 /	20,794 /	
	単位当たりコスト	総事業費	/	運転日数 走行距離	円	23,218 422	21,898 442
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市長の公務執行を円滑にする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市長車稼働率	%	73.2/	78.3/	85.3/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度までは正職員1名の専属運転手と再任用運転手の2人体制で市長及び副市長の公務に対応していたが、平成31年度(令和元年度)から正職員1名体制となり、専任運転手が休暇の際、あるいは市長、副市長が同時に出張する際は、経営企画課内の職員が対応している。今後は、他部署の運転業務を担当する職員と連携したり、市長車、議長車で乗り合い等により運転手の負担軽減を図る必要がある。車両については、5年間のリース契約満了後、2年間の再リースにより使用していた。車両の状態も良好であったことから、さらに1年間延長し使用しているが、車両の状態を良好に保つなど安全面の確保も重要であることから、今後、新車リース又は購入を検討する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	■市長専用公用車の有無=有り:36市、無し:1市 ■市長専用公用車の現況=リース:26市、購入:10市 ■市長車専任運転手の有無=有り:28市、無し:1市、その他:8市(運行管理委託、市長車、副市長車、教育長車、議長車を交替で運転) ■近隣市の状況 館山市 H19購入 4,968,432円 南房総市 H27購入 6,500,000円 勝浦市 5年リース 4,626,720円						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	太海多目的公益用地取得事業		事業開始年度	平成11年度														
上位施策事業名	-		担当課名	財政課														
根拠法令等	なし		係名	管財係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	杉田 哲弥														
実施の背景	債務負担行為に基づいている。 平成12年3月17日付け(一財)鴨川市開発公社と鴨川市との間で締結した、太海多目的公益用地の売買に関する覚書に基づき、平成11年度から平成30年度までの20年間で順次、土地取得を行うこととなっている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	(一財) 鴨川市開発公社が太海多目的公益用地の開発(用地取得及び造成工事)に要した事業資金の償還計画に沿って売買契約を締結し土地を取得する。なお、各年度の償還金額に相当する土地を取得することとなっている。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	太海多目的公益用地内の(一財) 鴨川市開発公社が所有する土地		対象者数(全住民に対する割合) 人(0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他(土地売買契約)																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標														
	土地の取得 344,963千円		土地の取得状況															
	関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)											
	事業費合計		0 千円		344,963 千円		351,737 千円		371,589 千円									
	事業費内訳 H30年度		土地購入費 344,963,426円															
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		344,963 千円		351,737 千円		371,589 千円										
財源内訳	国県支出金			千円				千円				千円						
	国県支出金の内容																	
	地方債			千円				千円				千円						
	その他特財			千円				千円				千円						
	その他特財の内容																	
一般財源		0 千円		344,963 千円		351,737 千円		371,589 千円										
財源合計		0 千円		344,963 千円		351,737 千円		371,589 千円										

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		太海多目的公益用地取得事業			事業開始年度	平成11年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	太海多目的公益用地内の土地を全て取得した。(事業資金の清算)				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度で全ての用地を取得し、本事業は終了した。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	庁舎等維持管理費		事業開始年度	平成16年度				
上位施策事業名	-		担当課名	財政課				
根拠法令等			係名	管財係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小倉 壮司				
実施の背景	市役所本庁舎の維持・管理運営に係る必要な経費である。築40年以上の本庁舎は、H26・27年度で耐震補強・大規模改修工事を実施し、主たる施設設備は改修済みである。 また、庁舎外市有施設の建物損害共済、法定点検業務等について、財政課で一括して事務手続を行っている。							
目的 (何をどうしたいのか)	市役所本庁舎の維持管理を行う。その他、消防設備保守点検、貯水槽清掃等、一括で契約手続きを行うことで事務の効率化及び経費削減を図る。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	直接的な所管施設は、本庁舎関係施設、市川及び恵車災害時避難住宅となる。その他は事務手続き、予算執行のみ。		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 保守等委託業者他)						
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)						
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		
本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕など)に係る業務		33,728	千円					
庁舎等の施設設備の保守・管理点検等業務		9,025	千円					
市有施設の建物損害共済 (加入手続き、損害共済金の請求等)に係る業務		2,944	千円					
駐在所等用地の土地賃貸借に係る業務 (警察関連分は警察署から地代支払いあり。)		746	千円					
庁用備品の調達		358	千円					
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)	
	事業費合計		55,244 千円	49,496 千円	50,123 千円	56,968 千円		
	事業費内訳 H30年度		清掃臨時職員賃金 3,055,230円、消耗品費 353,860円 (蛍光灯、トレットペーパー、清掃用具他)、光熱水費 11,108,668円、修繕料 4,343,486円 (本庁舎防火シャッター修繕、電話設備等移設他)、電話料 2,531,035円、手数料 977,682円 (浄化槽検査他)、保険料 2,944,865円 (建物損害共済)、委託料 23,018,359円 (施設設備保守点検等)、土地借上料 746,375円、AEDリース料 56,604円、庁用備品費 358,884円 (事務用イス他)					
	人件費	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円		
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円		
		人件費合計	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円		
総事業費		60,846 千円	55,098 千円	54,605 千円	61,450 千円			
財源内訳	国県支出金	千円				千円	千円	千円
	国県支出金の内容							
	地方債	千円		千円		千円	千円	
	その他特財	33324 千円	1708 千円	2212 千円	61 千円			
	その他特財の内容		損害保険災害共済金					
一般財源	27,522 千円	53,390 千円	52,393 千円	61,389 千円				
財源合計		60,846 千円	55,098 千円	54,605 千円	61,450 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		庁舎等維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本庁舎等を適切に維持、管理することに加えて、運営に係る経費節減を図り、経常経費の削減に努めること。また、法定点検業務等について、一括して手続きを行うことで事務の効率化を図ること。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本庁舎は改修済みであり日常的な施設運営、災害時の機能確保に問題はないと考えているが、未改修部分である消防設備等の部分的な設備改修を計画的に行っていく必要がある。光熱水費、電話料等、管理運営費の経費節減については、省エネ型空調設備への更新、IP電話の導入等、大きな成果となっている。また、電力供給入札を実施しており、本庁舎の他、高圧電力を需給している市有施設20施設程度について経費節減が期待される。建物損害共済は、公有財産の損害の相互救済を目的としている(公社)全国市有物件災害共済会へ加入しており、共済掛金も安価であり災害発生時の対応も適切である。 本事業は、管理運営に係る必要な経費を管理する事業であり、改善事項等についても随時対応していることから現行どおりとする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	財政課		
根拠法令等		係名	管財係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	都吉 康成		
実施の背景	公用車の運行に必要な経費である。消防防災課、清掃センター、衛生センター及び学校給食センターが所管する車両、並びに大型バスを除き、公用車の維持・管理に必要な経費を財政課で一括管理している。ただし、本庁舎以外の施設に配置されている車両は、燃料費及び一般修繕料は個々に予算管理している。(H31年度公用車総数172台)				
目的 (何をどうしたいのか)	公用車の燃料費、修繕料、保険料、その他運行、管理に係る経費を一括管理するため。また、老朽化等により更新が必要となった場合に購入を行う。 本庁舎配置の公用車は、現場対応用の車両を除き一般公用車10台、出張用公用車12台を共用として財政課で一括管理している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	公用車 (特殊車両を除く。)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 全国市長会、(公社)全国市有物件災害共済会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	公用車の維持・管理 (燃料費、修繕、車検等) に係る業務	12,183 千円			
	自動車の損害共済 (加入手続き、損害共済金の請求等) に係る業務	4,478 千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	16,042 千円	16,661 千円	15,830 千円	16,356 千円
	事業費内訳 H30年度	燃料費 5,427,795円、修繕料 5,807,395円 (車検整備、一般修繕)、手数料 268,760円 (車検手数料等)、保険料 4,477,654円 (自賠責保険、自動車損害共済)、公用車用備品費 120,096円 (ドライブレコーダー)、負担金 31,500円 (安全運転管理者講習会負担金等)、自動車重量税 528,100円			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
	総事業費	19,403 千円	20,022 千円	18,631 千円	19,157 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	490 千円	4 千円	332 千円
	その他特財の内容	市町村併任職員等立入検査業務交付金			
一般財源	19,403 千円	19,532 千円	18,627 千円	18,825 千円	
財源合計	19,403 千円	20,022 千円	18,631 千円	19,157 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公用車を安全に、且つ効率的及び経済的な運行を図ること。加えて、温室効果ガスの削減など環境に配慮すること。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	公用車を共用し一括管理とすることは、限られた車両を効率的に運用することを目的としており、現行どおり継続することとする。車両の更新は、老朽化等の状況を見ながら行うこととしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう日常のメンテナンスを徹底する必要がある。更新時の車種選定にあたっては、市内運行を想定する一般公用車は軽自動車とし、長距離での運行を想定する出張用公用車はハイブリッド車とし、経済性に加え地球温暖化対策等の環境に配慮している。なお、リースについては、入札で安価に調達し、長期間（10年以上）使用していることから、メリットはないと判断している。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	事故等賠償費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	財政課			
根拠法令等	国家賠償法、民法、鴨川市市民総合災害補償規則	係名	管財係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小倉 壮司			
実施の背景	市が行政運営上に発生した事故に対し、賠償責任を果たすため必要である。加えて、市が主催、共済する行事等の参加者に事故が発生した場合に見舞金的な性格の補償給付金を支払うため、「鴨川市市民総合災害補償規則」を制定した。事業費は、損害賠償に係る案件の有無に関わらず、存目計上として毎年定額で予算措置している。					
目的 (何をどうしたいのか)	事故等に対する賠償金又は補償給付金の支払い。補償給付金は市の賠償責任の有無に関係なく規則に基づいて支払う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	事故等の被害者または、行事等における事故の被災者。	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
補償給付金の支払い		-	千円			
事故賠償金の支払い		1,381	千円			
			千円			
			千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	650 千円	1,381 千円	1,114 千円	226 千円	
	事業費内訳 H30年度	事故賠償金 1,381,160円 (財物補償 2件)				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	2,331 千円	3,062 千円	2,234 千円	786 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	650 千円	810 千円	1115 千円	226 千円	
	その他特財の内容	賠償補償保険共済金				
一般財源	1,681 千円	2,252 千円	1,119 千円	560 千円		
財源合計	2,331 千円	3,062 千円	2,234 千円	786 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		事故等賠償費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事故等に対する責務を果たすこと。なお、財政課は保険会社等との連絡、調整を担当し、被害者等への対応は事故等が発生した部署が行うこととなっている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	事業の方向性は現行どおり。事故等の発生防止のための取り組み。事故発生時から示談交渉までの支援体制の確立。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	財産管理事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	財政課		
根拠法令等		係名	管財係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	杉田 哲弥		
実施の背景	公有財産の維持・管理、事務機器等の使用に係る必要な経費である。行政財産を用途廃止し普通財産として引き継いだ財産を管理する。公共用として利用が見込まれない財産については処分を推進している。太海フラワー磯釣りセンターはH17年に施設を民間事業者に賃貸借する方法での民営化を図っていたが、H30年末をもって休園したため維持管理を行っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	公有財産である土地、建物を管理する財産台帳を整備すること。公共目的で利用されていない普通財産を管理又は処分すること。業務に必要なコピー機等共用の事務機器の設置・管理、出張の際の高速道路通行料等、事務的経費を一括管理する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	普通財産である土地、建物。共用の事務機器等。	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 保守等委託業者他) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	公有財産台帳システムの管理に係る業務 1,436千円 普通財産の管理に係る業務 2,235千円 財産の処分に関する業務 600千円 業務に要する事務的経費の管理に関する業務 6,587千円 財産の借上げに係る業務 8,453千円 ブロック塀解体撤去に係る業務 3,167千円 太海フラワー磯釣りセンター釣堀復旧事業負担金 5,000千円			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	24,383 千円	27,478 千円	18,942 千円	43,225 千円
	事業費内訳 H30年度	作業人夫費 598,930円 (フラワーセンター清掃等)、消耗品費 828,775円 (印刷機印等)、燃料費 2,128円 (草刈機用)、光熱水費 1,054,785円 (フラワーセンター)、修繕料3,165,944円 (旧鴨川中学校敷地コンクリートブロック撤去等)、クリーニング代 161,250円 (警備員シツ)、保険料 537,784円 (賠償補償保険他)、登記委託料 276,198円 (旧太海保育園敷地外)、アスベスト検査業務委託料324,000円 (旧吉尾保育園舎)、普通財産維持管理業務委託料 237,085円 (市有地草刈等)、公有財産台帳管理システム保守委託料 1,436,400円、複写機使用料 3,734,097円、テレビ受信料 103,428円 (本庁舎分)、土地借上料 8,404,230円 (フラワーセンター敷地外)、有料道路通行料 1,368,730円 (ETC利用)、施設復旧事業負担金 5,000,000円 (フラワーセンター釣堀復旧)、漁業補償 107,500円 (鴨川漁協)、その他 136,532円			
	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	
総事業費	28,304 千円	31,399 千円	21,183 千円	46,026 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	10 千円	124 千円	千円
	国県支出金の内容	県収入証紙売捌委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	28,304 千円	31,389 千円	21,059 千円	46,026 千円	
財源合計	28,304 千円	31,399 千円	21,183 千円	46,026 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		財産管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	財産管理を最小の経費により適切に行うこと。 事務機器等を適正に管理し業務の効率化に資すると共に、事務的経費の節減に努めること。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	全体として現行どおりとする。 施設の統廃合等による遊休施設については利活用検討で不要と判断された財産、公共用として使用が見込まれない財産について処分を推進する。また、土地境界立会を実施し境界を確定させるなど、処分後に問題が生じないよう権利関係の整理を行っている。 事務機器等については、使用状況を鑑みながら機器仕様、設置台数等の見直しを行い、事務の効率化を図っている。 高速道路通行料はETC割引サービスの活用、同一方面の出張について公用車の相乗りを徹底するなど、事務的経費の節減を図っている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		平成30年6月発生の大阪北部地震より高槻市立寿栄小学校でブロック塀が倒れて児童が犠牲となったことを受け、旧鴨川旧学校敷地コンクリートブロック塀等の撤去改修、H29年台風21号により被害を受けた太海フラワー磯釣センターの釣堀復旧事業負担金及び、平成30年末をもって同施設が休園したことによる維持管理費が発生したため事業費が大幅に増加した。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	共用物品管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	財政課		
根拠法令等	鴨川市物品調達事務取扱規程		係名	管財係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	杉田 哲弥		
実施の背景	業務で日常的に使用する共用物品の調達に係る事業であり、必要性は高い。財政課で調達した供用物品は会計課(物品倉庫に保管)に引き継ぎ、毎月第一水曜日を各課等への払い出しを行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	共通経常的に使用する物品を共同購入することが有利であり、かつ、規格品質を統一する必要があると認められる用紙及び文具類、日用品等を共用物品(26品目+コピー用紙)として、財政課で一括調達している。在庫管理は会計課が行っている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全職員		対象者数(全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	コピー用紙の単価契約、購入		4,143千円			
	文具類、日用品等の購入		1,178千円			
	封筒、A4ミシン目用紙(納付書作成用)の印刷製本		852千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	12,221 千円	6,173 千円	6,625 千円	6,960 千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 4,142,607円(コピー用紙)、消耗品費 1,178,759円(文具類、日用品等) 市キャラクター封筒印刷費 614,520円(長形3号、角形2号)、A4ミシン目用紙 237,600円(納付書用)				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	13,341 千円	7,293 千円	7,185 千円	7,520 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	13,341 千円	7,293 千円	7,185 千円	7,520 千円	
財源合計	13,341 千円	7,293 千円	7,185 千円	7,520 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 6

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		共用物品管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	日常的に必要となる事務用品、日用品等を調達すること。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	コピー用紙(単価契約)の入札は上半期、下半期に分け、各課等の要望を調査し、予定枚数を取りまとめて実施している。封筒の印刷製本は、在庫、払出しの状況を勘案し発注枚数を決定し、見積合せによる随意契約により業者を決定している。文具類、日用品等については、不足した品目を随時調達としていることから市内の小売店からの購入としている。品目の見直しは随時行う必要があると考えられるが、事業の方向性は現行どおりで良いと考えている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		契約事務費		事業開始年度	平成25年度			
上位施策事業名		-		担当課名	財政課			
根拠法令等		地方自治法等		係名	契約係			
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	杉山 聡			
実施の背景		入札及び入札参加申請業務を電子化するため、共同利用のちば電子調達システムを導入している。現在は、千葉県含む県内市町村等(広域や水道企業団含む)が参加している。(57団体)						
目的 (何をどうしたいのか)		入札参加申請及び入札を電子化することで、市の業務を合理化し業者の負担を軽減する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	入札参加希望業者。市内業者よりも市外業者が圧倒的に多い(市内115、市外3,206)			対象者数 (全住民に対する割合)			
					人	(0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
		ちば電子調達システム使用料	1,546	千円				
		ちば電子調達システム負担金	366	千円				
	消耗品費	11	千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)			
	事業費合計	千円	1,923 千円	2,278 千円	1,828 千円			
	事業費内訳 H30年度	ちば電子調達システム使用料 1,546,128円 ちば電子調達システム負担金 366,000円 消耗品費 10,625円						
	担当正職員	人	0 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円		
	臨時職員等	人	千円	人 千円	人 千円	人 千円		
	人件費合計	0.0 人	0 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	
	総事業費	0 千円	10,326 千円	10,681 千円	10,231 千円			
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	295 千円	363 千円	236 千円			
		その他特財の内容 ちば電子調達システム利用負担金 (企業会計分)						
	一般財源	0 千円	10,031 千円	10,318 千円	9,995 千円			
	財源合計	0 千円	10,326 千円	10,681 千円	10,231 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		契約事務費			事業開始年度	平成25年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	入札参加申請者数、入札件数ともに目標設定は難しい					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		電子入札執行件数		139/	189/	/	
		電子入札参加申請件数		1,895/	3,000/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>電子化に対応できない市内業者に対して、一部の物品購入及び委託業務に関して、従来の紙登録及び紙入札を存続している。平成30年度は、9件紙入札から電子入札に切替えることが出来たが、将来的には全て電子化することを目的とする。</p> <p>また、平成32年度には当該システムの新システムへの移行が県内自治体全てで予定されており、鴨川市としても同様に新システムへの移行に対応していきたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		当該システムは千葉県含む県内市町村等（一部広域や水道企業団含む 57団体）が参加して共同運営していることから、県内自治体統一での取扱いに近い。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	遊休施設活用推進事業		事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	-		担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等			係名	住み続けたいまちづくり係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木敏也		
実施の背景	学校跡地等遊休施設(18施設)については、全市的なまちづくり及び地域活性化の視点から有効活用を図ることとし、活用の方向性に即した方策を検討している。					
目的 (何をどうしたいのか)	学校跡地等遊休施設の有効活用を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	学校跡地等遊休施設		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 一般社団法人構想日本)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	○平成30年度は小湊小、旧小湊中学校等一帯での整備を検討する中で次の事業を実施 ・小湊地区の関係団体等及び学識経験者で構成する検討会議の開催 一千円 開催回数 ・検討会議に市民や大学生、高校生などを加えた100人会議の開催 4,474千円 開催回数					
関連事業 (同一目的事業等)	・旧太海保育園敷地に係る登記委託料 153千円 ・旧吉尾保育園園舎に係るアスベスト調査 324千円					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	6,394 千円	4,985 千円	1,948 千円	千円	
	事業費内訳 H30年度	会議賄 14千円 小湊小・中学校の跡地活用に係る資料等作成委託料 497千円 住民協議会支援業務委託料 4,474千円				
	人件費	担当正職員	0.9 人 5,042 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.9 人 5,042 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	11,436 千円	6,105 千円	3,068 千円	0 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	5,379 千円	4,970 千円	1,500 千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金4,970					
一般財源	6,057 千円	1,135 千円	1,568 千円	0 千円		
財源合計	11,436 千円	6,105 千円	3,068 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		遊休施設活用推進事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		検討会議開催回数	回	3 / 3	1 / 1	/
		100人会議開催回数	回	5 / 5	1 / 1	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	100人会議 1回あたり	1,221千円	6,105千円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	跡地の活用方策をとりまとめることを目的に実施しているため、当該とりまとめをもって成果目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		活用方策のとりまとめ件数	件	1 / 1	0 / 1	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	小湊地域については令和元年度において、とりまとめられた活用方策に基づく基本計画の策定及び実施設計を行い、跡地活用の早期実現に向けた取組を進める。 その他の17施設については、平成27年度にとりまとめた活用の方向性及びその後の状況の変化を踏まえて、引き続き活用の検討を図る。 なお、施設の活用を図る上では耐震性能の有無が大きく影響するが、旧小学校校舎では3施設(旧江見小、旧太海小、旧主基小)において耐震性能が不足している状況にある。 また一部施設においては耐震診断を行っていないため、民間への譲渡又は貸付を検討する際の妨げとなっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」において活用用途を募集している県内の廃校施設(令和元年7月1日現在※学校跡地のみ) 君津市 1件、長南町 2件、市原市 5件、東庄町 4件					
	千葉県ホームページにおいて活用企業を募集している空き公共施設(令和元年6月26日現在)※上記との重複あり 旭市 1件、君津市 1件、いすみ市 1件、匝瑳市 1件、 鋸南町 1件、長南町 1件、大多喜町 1件、横芝光町 2件、 木更津市 1件、東庄町 1件、市原市 2件、銚子市 1件、 館山市 1件					
特記事項	取組自体は平成24年度から開始していたが、予算事業として捉えたのは平成29年度から。 なお、令和元年度組織改編により、学校跡地等遊休施設の活用の総括に関する事項が財政課からまちづくり推進課に移管されたことに伴い、本事業に係る令和元年度予算は、まちづくり推進課所管の「遊休施設活用推進事業」として措置されている。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	企画総務事務費①/2 (政策参与等、半島振興、過疎)		事業開始年度	平成30年度	
上位施策事業名	-		担当課名	経営企画課	
根拠法令等	鴨川市政策参与設置規則、鴨川市政策アドバイザー設置規則、半島振興法、過疎法		係名	経営改革係・企画係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中 真佐枝 畑中 博司	
実施の背景	①政策参与及び②政策アドバイザーについて、専門的知識を有する者などの人材を登用し、外部の視点から助言等を受け、市政運営の積極的な推進を図ることとして平成30年度から新たに職を設置した。 ③半島振興対策について、全国半島振興市町村協議会の構成員として活動している。 ④過疎対策について、全国過疎地域自立促進連盟の構成員として活動している。				
目的 (何をどうしたいのか)	①政策参与を委嘱し、重要施策に関する助言、提言、その他必要な支援を受ける。②政策アドバイザーを委嘱し、特定の分野における専門的事項について必要な助言等を受ける。③半島地域の市町村相互間の緊密な連携提携により、現地の実態に即した、より実効ある諸対策の確立により、半島地域の振興を推進し、もって地域の発展を図る。④会員相互間の緊密な連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の自立を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)	
				32,789 人 100 %	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (全国半島振興市町村協議会、全国過疎地域自立促進連盟負担金)			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	4,318 千円	2,167 千円	0 千円	0 千円
	事業費内訳 H30年度	・政策参与報酬 1,800,000円 (月額200,000円×9か月) ・政策アドバイザー報酬 160,000円 (日額20,000円×8日) ・費用弁償 140,800円 (政策参与及び政策アドバイザー分) ・普通旅費 4,140円 ・有料道路通行料 2,940円 ・駐車場 500円 ・全国半島振興市町村協議会負担金 20,000円 ・全国過疎地域自立促進連盟負担金 38,772円 計2,167,152円			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
総事業費	7,679 千円	6,649 千円	4,482 千円	4,482 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	7,679 千円	6,649 千円	4,482 千円	4,482 千円	
財源合計	7,679 千円	6,649 千円	4,482 千円	4,482 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		企画総務事務費①/2 (政策参与等、半島振興、過疎)			事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		政策参与委嘱者数		人	1 / 1	/	/
		政策アドバイザー委嘱者数		人	1 / 1	/	/
		政策アドバイザー助言依頼件数		件	8 / 8	/	/
	半島振興及び過疎対策に係る負担金支払件数		件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	
単位当たりコスト		総事業費	/	政策参与及び政策アドバイザー委嘱者数	千円	1,051	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	政策アドバイザーの助言や政策参与の活動が市政運営の積極的な推進に資することから、政策アドバイザーによる助言件数及び政策参与活動日数を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		政策アドバイザーによる助言件数		件	8/8	/	/
		政策参与活動日数		日	125/125	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	①②外部の視点からの専門的事項や重要政策に係る支援については、市政の積極的な推進を図る上で必要であり、今後も継続していく。令和元年度は、政策参与1人を委嘱している。 ③全国半島振興市町村協議会は、半島振興対策実施地域の市町村、会の趣旨に賛同する市町村により構成されている協議会であり、構成員の立場を継続する。 ④全国過疎地域自立促進連盟は、全国817の過疎市町村と過疎市町村が所在する47の都道府県により構成されている団体であり、構成員の立場を継続する。(会員は、平成29年4月1日に施行された過疎法の改正に伴い増加している。)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		参与の設置/館山市 (月額165,000円以内)、銚子市 (日額44,000円以内) 市政アドバイザー/四街道市 (日額80,000円を超えない範囲)					
特記事項		平成30年度 企画総務事務費 (旧企画政策課) は、組織改編に伴い、 令和元年度 経営企画総務事務費 (経営企画課) と政策推進総務事務費 (まちづくり推進課) にそれぞれ分割					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	企画総務事務費②/2 (ふるさと大使、鴨川ふるさと会交付金、場外車券売場環境整備費主基地区交付金)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	ふるさと大使制度の推進	担当課名	まちづくり推進課
根拠法令等	鴨川市ふるさと大使設置要領	係名	政策推進係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	藤代 公貴

実施の背景
 【ふるさと大使】本市の観光情報等を周知・PRするため、ホームページ等の媒体だけでなく、本市ゆかりの著名人等の人的資源を有効に活用し、広く情報発信していく必要がある。
 【鴨川ふるさと会交付金】本市の出身者等で組織され、本市のPRやふるさとのまちづくり・活性化などに関する意見・提言を行う鴨川ふるさと会を支援する。
 【場外車券売場環境整備費主基地区交付金】サテライト鴨川の立地に伴う地元対策の一環として、同売場における車券売上額に応じて市に納入される環境整備費の一部を主基地区環境整備推進協議会に交付する。

目的
 (何をどうしたいのか)
 【ふるさと大使】本市ゆかりの著名人等をふるさと大使として委嘱する。また、ふるさと大使は、市が提供する専用名刺等を活用し、本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知することにより、本市のイメージアップ及び観光振興を図る。
 【鴨川ふるさと会交付金】鴨川ふるさと会の継続的・安定的な運営及び同会における事業の円滑な実施に資するため、交付金を交付する。
 【場外車券売場環境整備費主基地区交付金】サテライト鴨川の立地に伴い、主基地区において予想される環境変化に対応し、安全で快適な環境の整備・推進に資するため、主基地区環境整備推進協議会に交付金を交付する。

対象 (誰・何を対象に)	ふるさと大使、鴨川ふるさと会、主基地区環境整備推進協議会等	対象者数 (全住民に対する割合)
		人 (0 %)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)
	<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金、交付金)

事業概要	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	事業内容 (手段、手法など)	○ふるさと大使専用名刺の提供 63千円 ふるさと大使の委嘱者数、ふるさと大使専用名刺の提供数		
	○鴨川ふるさと会交付金 100千円			
	○場外車券売場環境整備費主基地区交付金 1,400千円			
	○その他の事務費 139千円			

関連事業
(同一目的事業等)

事業費	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
	事業費合計	1,812	千円	1,702	千円	1,861	千円	1,793	千円							
事業費内訳 H30年度	普通旅費 32千円、消耗品費 22千円、ふるさと大使専用名刺印刷製本費 63千円 有料道路通行料 5千円、駐車料 2千円、地方自治研究機構負担金 18千円 成田空港活用協議会負担金 50千円 東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金 10千円 鴨川ふるさと会交付金 100千円、場外車券売場環境整備費主基地区交付金 1,400千円															
人件費	1.3	人	7,283	千円	0.8	人	4,482	千円	0.9	人	5,042	千円	1.1	人	6,162	千円
総事業費	9,095	千円	6,184	千円	6,903	千円	7,955	千円								

財源 内訳	国庫支出金		地方債		その他特財		一般財源		財源合計	
	国庫支出金の内容		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容		千円		千円		千円		千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		企画総務事務費②/2 (ふるさと大使、鴨川ふるさと会交付金、 場外車券売場環境整備費主基地区交付金)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		ふるさと大使の委嘱者数		人	148 / ^{H27} から増加	155 / ^{H27} から増加	154 / ^{H27} から増加
		ふるさと大使専用名刺の提供数		セット	29 / -	24 / -	38 / -
					/	/	/
	単位当たりコスト		ふるさと大使専用名刺の作成に要した費用 / 名刺の作成数	円	2,160	3,240	2,842
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知し、市のイメージアップ及び観光振興を図るためには、ふるさと大使を一定数以上確保する必要があることから、ふるさと大使の委嘱者数を成果指標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		ふるさと大使の委嘱者数		人	148/H27から増加	155/H27から増加	154/H27から増加
					/	/	/
自己評価 (担当課による評価)		<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>【ふるさと大使】ふるさと大使148名のうち127名はふるさと会会員からなるが、同会員の高齢化が進み退会者が増加していることに伴い、大使の委嘱者数も減少傾向にある。引き続き、本市にゆかりのある著名人等の人的資源の発掘に努めるとともに、ふるさと会事務局として、会員の増加に向けた取組を支援していくことにより、大使数の確保を図る。</p> <p>【鴨川ふるさと会交付金】総会・理事会及びセミナーの開催、会報の発行など、事務局の負担が年々大きくなってきていることから、会員による自主的活動を促す必要がある。また、交付金額については、団体の決算の状況等を見極め、適正な額を支出する必要がある。</p> <p>【場外車券売場環境整備費主基地区交付金】サテライト鴨川における車券売上額は、競輪人口の減少等を要因に減少傾向にあり、これに伴い、主基地区環境整備推進協議会への交付金も減額となっていることから、平成29年度に配分基準等の見直しを行った。今後も車券売上額の状況を注視しつつ、主基地区の各種団体の活動等に支障が生じないよう配慮する必要がある。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○近隣自治体における大使の設置状況等</p> <p>①館山市 ふるさと大使(著名人)20名、ふるさと特使(一般人)11名、1団体(八犬士9名) ※名刺の作成・配付⇒名刺を提示すると、市立博物館等が無料となる。</p> <p>②南房総市 観光大使4名 ※名刺の作成・配付⇒名刺を提示すると、枇杷倶楽部においてソフトクリームが割引となる。</p> <p>③鋸南町 花の里きよなん観光大使(著名人)3名、ふるさと応援団(一般人)1名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。</p> <p>○近隣自治体におけるふるさと会に準じた団体の有無 館山市、南房総市、鋸南町ともに無し。</p> <p>○競輪場外車券売場を有する県内自治体における地元交付金等の支出状況 船橋市、市原市、芝山町 いずれの自治体においても、競輪開催自治体から車券売上額の0.8%を収入しているものの、地元交付金等については支出していない。</p>					
特記事項	<p>人件費には、当係のいずれの事業シートにも含まれない業務に従事した人件費を含む。</p> <p>※H27.12末現在 ふるさと大使の委嘱者数：165人</p>						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共交通対策事業①/3		事業開始年度	平成26年度	
上位施策事業名	地域公共交通網形成計画の推進、公共交通の利用促進、新たな公共交通システムの導入		担当課名	まちづくり推進課	
根拠法令等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、(旧)鴨川市地域公共交通会議設置要綱		係名	政策推進係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴	
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、自家用車の普及及び人口の減少により、その利用者数は減少傾向にある。こうした現状を踏まえ、市行政をはじめとする交通に関わる様々な主体が相互に協力し、地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していく必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通会議等の場を活用し、「鴨川市地域公共交通網形成計画」の評価・推進を図るとともに、公共交通空白地域の解消に向け、新たな公共交通システムの導入について、検討を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	○利用促進事業の実施 (公共交通乗り方教室の開催、公共交通マップの配布、予約制乗合タクシー運行案内パンフレット等の作成・配布、取材ツアーの実施) 244千円 各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)、公共交通乗り方教室の開催回数 ○地域公共交通会議の開催 225千円 地域公共交通会議の開催回数 ○予約制乗合タクシーの実証運行 (H30.12~) 1,452千円 新たな公共交通システムの導入 ○その他事務費 14千円				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	5,547 千円	1,935 千円	4,073 千円	593 千円
	事業費内訳 H30年度	地域公共交通会議委員報酬 198千円、費用弁償 24千円、普通旅費 13千円 予約制乗合タクシー関係消耗品費 6千円、 食糧費 (地域公共交通会議出席者飲料代) 3千円 予約制乗合タクシーポスター・パンフレット等印刷製本費 244千円 予約制乗合タクシー運行委託料 1,445千円、有料道路通行料 2千円			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	1.2 人 6,722 千円	0.9 人 5,042 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	1.2 人 6,722 千円	0.9 人 5,042 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	8,908 千円	8,657 千円	9,115 千円	2,834 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	997 千円	1,635 千円	千円	千円
	その他特財の内容	予約制乗合タクシー運行収入、地域福祉基金繰入金			
一般財源	7,911 千円	7,022 千円	9,115 千円	2,834 千円	
財源合計	8,908 千円	8,657 千円	9,115 千円	2,834 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業①/3			事業開始年度	平成26年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)	千人	1,673 / 1,645	1,704 / 1,660	1,710 / 1,675	
		公共交通乗り方教室の開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		地域公共交通会議の開催回数	回	6 / 6	6 / 5	3 / 3	
	新たな公共交通システムの導入	—	実証運行 / 実証運行	— / —	— / —		
単位当たりコスト	会議の開催に要した経費	/	会議の開催回数	円	37,557	53,680	58,833
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくためには、利用者数の減少傾向を改善していくことが重要であることから、「各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)」を成果指標として設定した。なお、当該指標は、鴨川市第3次5か年計画の評価指標として設定されている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)	千人	1,673/1,645	1,704/1,660	1,710/1,675	
				/	/	/	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、平成27年度以降、「鴨川市地域公共交通網形成計画」に即し、利用促進事業に取り組んできた。具体的には、市内において提供される公共交通サービスの内容を網羅的に掲載した「公共交通マップ」の作成・配布、公共交通に対する関心と愛着を高め、その利用に向けたきっかけづくりとするため、高齢者及び小学生を対象とした公共交通乗り方教室の開催やコミュニティバス車両に市イメージキャラクターの装飾を行うなど、様々な取組を進めてきた。また、平成30年度には、新たに「金谷線」の企画切符に係る取材ツアーを実施した。 これらの取組の結果、利用者数の減少傾向に若干の改善が見られることから、関係団体等との連携のもと、今後も引き続き利用促進事業に取り組んでいくこととする。 加えて、平成30年12月から長狭地域において予約制乗合タクシーの実証運行を開始した。今後は、利用状況やアンケート結果等を踏まえ、地域の協議会及び交通事業者等と協議を進め、地域のニーズに合致した利用しやすい公共交通システムの運行を目指す。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県内において地域公共交通網形成計画を策定している自治体 (R元. 5末現在: 16自治体) 木更津市、佐倉市、東金市、旭市、柏市、市原市、鴨川市、君津市、富津市、八街市、白井市、南房総市、山武市、大網白里市、長南町、大多喜町						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共交通対策事業②/3	事業開始年度	平成20年度		
上位施策事業名	コミュニティバスの運行	担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等	道路運送法	係名	政策推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	藤代 公貴		
実施の背景	人口減少や自家用自動車の普及等により路線バス利用者数が減少するなど、公共交通離れが進行し、その維持が大きな課題である一方、高齢化の進行等による公共交通の重要性は年々高まっている。また、市町合併による公共施設の統廃合等行政機能の集約化が進められた中で、そうした事態への対応を含め、生活交通の充実確保を図るため、民間事業者により運行されていた既存の廃止路線代替バスを再編し、市が自主的に路線バスを運行する必要が生じた。				
目的 (何をどうしたいのか)	公共施設等へのアクセスを中心とした旧市町間の公共交通の充実と併せて、高齢化のますますの進行が見込まれる中で、公共交通の充実を図り、市民の交通手段を確保するため、市が運行主体となりコミュニティバスを運行する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川日東バス(株))			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	○コミュニティバス3ルートの運行 36,249千円 コミュニティバスの年間利用者数(延べ数) ①北ルート 金山ダム⇄内浦山県民の森 3往復/日 金山ダム⇄鴨川駅西口 1往復/日 ②南ルート 鴨川駅前⇄曾呂終点 3往復/日 鴨川駅西口⇄曾呂終点 1往復/日 鴨川駅前⇄浦の脇 1往復/日 ③清澄ルート 天津小湊支所⇄奥清澄※6. 5往復/日 ※下り第7便は、4月から9月のみ運行				
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業 (学校教育課) 送迎用バス運行委託料 25,104千円 中学校管理運営事業 (学校教育課) 送迎用バス運行委託料 20,941千円 幼稚園管理運営事業 (学校教育課) 路線バス運行委託料 2,160千円				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	36,144 千円	36,249 千円	33,896 千円	33,321 千円
	事業費内訳 H30年度	コミュニティバス運行業務委託料 36,196千円 北ルート、南ルート、清澄ルート 自動体外式除細動器リース料 53千円			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等 人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	39,505 千円	37,930 千円	35,577 千円	35,562 千円	
財源 内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財	10,888 千円	13,357 千円	14,586 千円	16,758 千円
	その他特財の内容	運行収入、広告掲載料、地域内フィーダー系統確保維持事業納入金			
一般財源	28,617 千円	24,573 千円	20,991 千円	18,804 千円	
財源合計	39,505 千円	37,930 千円	35,577 千円	35,562 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業②/3		事業開始年度	平成20年度																												
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度																										
		コミュニティバスの年間利用者数 (延べ数)		人	32,561 / 39,896	35,296 / 39,042	37,969 / 38,206																										
					/	/	/																										
					/	/	/																										
	単位当たりコスト	総事業費—特定財源	/	コミュニティバスの年間利用者数 (延べ数)	円	755	595	495																									
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	コミュニティバスの運行を継続し、さらに持続可能なものとしていくためには、効率的な運行を行う必要があることから、「運行1便当たりの輸送人員」を成果指標として設定した。																															
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度																										
		運行1便当たりの輸送人員		人	2.8/3.5	3.1/3.4	3.3/3.3																										
					/	/	/																										
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																																
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>コミュニティバスについては、利用者の利便性の向上と運行の効率化を図るべく、運行実績に係るデータの蓄積に基づき、平成24年度以降、随時運行方法の見直しを実施している。</p> <p>また、運行収入以外の財源確保と地域経済の振興を図るため、平成25年度から北ルート及び南ルートの車体・車内に掲載する有料広告の募集を開始したほか、国庫補助事業化に取り組み、平成27年度からその運行が国庫補助対象となった。</p> <p>これらの取組の結果、運行方法の見直し等を実施する前の平成23年度と平成30年度の実負担額（運行委託料等から運行収入、広告掲載料及び国庫補助金相当額を控除した額）を比較すると、平成23年度は31,658千円であったものが、平成30年度は22,891千円と、8,767千円の縮減が図られており、一定の成果が得られているものと思われる。</p> <p>高齢化の進行等に伴い、今後も当該事業の重要性は高まっていくことが予想されるものの、近年の利用者数は大幅な減少傾向にあることから、一層の効率化を図りながら運行を維持するとともに、これを持続可能なものとするため、地域公共交通網形成計画に即した利用促進事業を実施することはもとより、利用状況によっては、路線の再編や運行方法の見直し等も見据えた検討を進める必要がある。</p>																															
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>近隣自治体におけるコミュニティバス等の状況 (平成30年度決算)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>運賃・大人</th> <th>支出額</th> <th>収入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①君津市</td> <td>コミュニティバス</td> <td>200円</td> <td>79,706千円</td> <td>31,445千円</td> </tr> <tr> <td>デマンド型乗合タクシー</td> <td>400円</td> <td>30,680千円</td> <td>4,006千円</td> </tr> <tr> <td>②南房総市</td> <td>コミュニティバス</td> <td>200円</td> <td>14,861千円</td> <td>1,723千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③鋸南町</td> <td>コミュニティバス</td> <td>200円・300円</td> <td>18,311千円</td> <td>2,615千円</td> </tr> <tr> <td>デマンド型乗合タクシー</td> <td>400円</td> <td>8,635千円</td> <td>※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※収入額・国庫補助金を差し引いた額を委託料として支出 (参考：運賃収入額 1,878千円、国庫補助金 4,309千円)</p>						自治体名	運賃・大人	支出額	収入額	①君津市	コミュニティバス	200円	79,706千円	31,445千円	デマンド型乗合タクシー	400円	30,680千円	4,006千円	②南房総市	コミュニティバス	200円	14,861千円	1,723千円	③鋸南町	コミュニティバス	200円・300円	18,311千円	2,615千円	デマンド型乗合タクシー	400円	8,635千円
自治体名	運賃・大人	支出額	収入額																														
①君津市	コミュニティバス	200円	79,706千円	31,445千円																													
	デマンド型乗合タクシー	400円	30,680千円	4,006千円																													
②南房総市	コミュニティバス	200円	14,861千円	1,723千円																													
③鋸南町	コミュニティバス	200円・300円	18,311千円	2,615千円																													
	デマンド型乗合タクシー	400円	8,635千円	※																													
特記事項																																	

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共交通対策事業③/3		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	JR外房線・内房線の利便性向上の促進、高速バスの利便性向上の促進、民間バス路線の利便性の維持確保、大学線の運行確保		担当課名	企画政策課		
根拠法令等	鴨川市生活路線バス維持費補助金交付要綱、(旧)鴨川市大海望洋の丘用路線バス運行費補助金交付要綱		係名	政策推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴		
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び首都圏と本市の間を結ぶ交通移動手段の確保・充実を図る必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民等の交通移動手段の確保・充実を図るため、交通事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備等に関する要望活動を実施する。また、一般路線バスの維持・確保を図るため、必要に応じて運行経費の一部を補助するほか、新たな高速バスの運行の可能性について検証する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	交通事業者等		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	(0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川日東バス (株) 実施主体: 鴨川日東バス (株))				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	○鉄道事業者に対する要望活動の実施 7千円 鉄道事業者に対する要望活動の実施回数 ○高速バス事業者に対する要望活動の実施 0千円 高速バス事業者に対する要望活動の実施回数 ○市内路線バス事業者に対する要望活動の実施 0千円 市内路線バス事業者に対する要望活動の実施回数 ○生活路線バス維持費補助金 8,352千円 補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの路線数 ○高速バス等の運行需要調査 4,976千円					
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業 (学校教育課) 送迎用バス運行委託料 25,104千円 中学校管理運営事業 (学校教育課) 送迎用バス運行委託料 20,941千円 幼稚園管理運営事業 (学校教育課) 路線バス運行委託料 2,160千円					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	34,378 千円	13,335 千円	1,524 千円	1,349 千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 4千円 有料道路通行料 2千円 千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円 鴨川市地域公共交通活性化協議会負担金 (高速バス等運行需要調査) 4,971千円 生活路線バス維持費補助金 (金谷線、長狭線、大学線) 8,352千円				
	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	1.0 人 5,602 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
人件費合計	0.8 人 4,482 千円	1.0 人 5,602 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円		
総事業費	38,860 千円	18,937 千円	2,084 千円	2,469 千円		
財源 内訳	国県支出金	10,000 千円	2,484 千円	千円	千円	
		国県支出金の内容 地方創生推進交付金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	2,760 千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容 高速バス運行収入				
一般財源	26,100 千円	16,453 千円	2,084 千円	2,469 千円		
財源合計	38,860 千円	18,937 千円	2,084 千円	2,469 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業③/3		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		鉄道事業者に対する要望活動の実施回数	回	1 / 1	1 / 1	2 / 1
		高速バス事業者に対する要望活動の実施回数	回	0 / 1	0 / 1	1 / 1
		市内路線バス事業者に対する要望活動の実施回数	回	1 / 1	2 / 1	0 / 1
	補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの路線数	路線	3 / 3	2 / 2	2 / 2	
単位当たりコスト	要望活動に要した経費	交通事業者に対する要望活動の実施回数	円	3,420	3,217	2,840
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	・市民等の交通移動手段の確保・充実を図るためには、交通事業者に対し要望活動を実施することはもとより、いかにその要望が実現されたかが重要であることから、「交通事業者に対して実施した要望のうち実現となった件数」を成果指標として設定した。 ・補助金を交付し路線バスを維持することの目的は、市民等の交通移動手段を確保することにあることから、「補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの輸送人員」を成果指標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		交通事業者に対して実施した要望のうち実現した件数	件	1/2	2/3	1/3
		補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの輸送人員	人	74,021/—	77,613/—	72,985/—
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	人口減少及び自家用車の普及に伴う利用者の減少を主な要因として、民間路線バスの多くは、運行に見合った収入が確保できず、赤字運行となっており、国・県からの補助金を得てその運行を維持している状況にある。 このような中、路線バスは、通勤や通学、通院など、市民生活に密着した公共交通機関であることから、今後も極力、減便や路線廃止といった事態を招かぬよう、引き続き、事業者と連携して利用促進に資する取組を推進するとともに、必要に応じて、市内路線バスは市単独の支援により、また、市域を跨いで運行する路線バスは沿線自治体と連携した支援により、路線の維持・確保を行っていく必要がある。 しかしながら、今後も利用者の減少に歯止めが掛からない状況が続くと、国・県補助金の要件を満たさなくなる路線の増加や赤字額の拡大により、これまで、国・県からの支援や企業(運行事業者)の社会貢献の理念等により維持されていた路線についても、減便や路線廃止といった事態となることが危惧されており、今後、この対応について、検討していく必要がある。 また、令和元年度において、首都圏からの集客等を促進するための手段の一つとして、「みんなみの里」と横浜市を結ぶ高速バスを実際に走行させ、利用状況等を把握することにより、今後の運行の可能性について検証する。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町における路線バス維持費補助金の平成30年度決算額 ・木更津市 59,586千円 ・君津市 53,530千円 ・富津市 49,347千円 ・南房総市 18,387千円 ・勝浦市 10,500千円 (別途車両購入費補助金2,771千円有) ・館山市 17,803千円 ・鋸南町 1,550千円				
特記事項	平成30年度から「太海望洋の丘用路線バス(大学線)運行費補助金」が「生活路線バス維持費補助金」に統合されたため、大学等連携促進事業①/3(大学線の運行確保)を本事業に統合 ※要望活動に要した経費 H30:6,840円、H29:9,650円、H28:8,520円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	経営企画課		
根拠法令等	安房郡市広域市町村圏事務組合同約		係名	企画係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	畑中博司		
実施の背景	安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日、2市8町1村により、一部事務組合として設立された。以後、粗大ごみ処理施設や火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。					
目的 (何をどうしたいのか)	構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市民」として設定。		対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	保健衛生総務費 (健康推進課) 4,032千円、火葬場運営費 (環境課) 61,018千円、粗大ごみ処理施設運営費 (環境課) 1,759千円、ごみ処理広域化推進費 (環境課) 5,907千円、常備消防費 (消防防災課) 663,365千円 ※事業費は平成30年度決算額				
	事業費	R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
事業費合計	23,812 千円	20,293 千円	20,436 千円	18,322 千円		
事業費内訳 H30年度	負担金 (議会費・総務費) 20,293千円					
人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	24,372 千円	20,853 千円	20,436 千円	18,322 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	24,372 千円	20,853 千円	20,436 千円	18,322 千円		
財源合計	24,372 千円	20,853 千円	20,436 千円	18,322 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 7

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	共同処理事務に対する負担金支出であり、その成果は数値上では表れにくい、効率的に共同処理すべき事務を行っている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	ごみ処理広域化事業については、館山市を除く2市1町が君津4市と連携し、6市1町の枠組みで共同処理することが決定した。 粗大ごみ処理施設については、館山市が処理量の95%を占めていることなどから、共同処理事務からの除外を検討している。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金 (議会費・総務費) の平成30年度負担額 館山市26,585千円、鴨川市20,293千円、南房総市22,853千円、鋸南町6,219千円 千葉県内における広域市町村圏事務組合 安房郡市広域市町村圏事務組合、君津郡市広域市町村圏事務組合 夷隅郡市広域市町村圏事務組合、長生郡市広域市町村圏事務組合 山武郡市広域行政組合、東総地区広域市町村圏事務組合 香取広域市町村圏事務組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	大学等連携促進事業①/2	事業開始年度	平成18年度
上位施策事業名	市内大学への入学の奨励	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	鴨川市大学入学奨励事業実施規則	係名	社会教育係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	真田幸俊
実施の背景	平成18年4月、安房地域初の4年制キャンパスである城西国際大学観光学部が開学したことに伴い、市民の市内大学への進学を促進するため、同大学に入学する市民等に奨励金を交付することとした。その後、平成24年4月開学の亀田医療大学が加わり、現在は2校が対象となっている。		
目的 (何をどうしたいのか)	市内の大学への安定的な入学者の確保及び市民の経済的な負担の軽減のため、市内の大学へ入学した市民等に対し奨励金を交付するもの。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内大学に入学した市民等	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	①大学入学奨励金の交付 (1人5万円) 亀田医療大学9名、城西国際大学観光学部3名 (計12名) ②600,000円 ③市内大学への年間進学者数 (大学入学奨励金交付対象者数)			
関連事業 (同一目的事業等)				

コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	600 千円	656 千円	412 千円
	事業費内訳 H30年度	報償費 600,000円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	1,160 千円	656 千円	412 千円

財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	0 千円	1,160 千円	656 千円	412 千円	
財源合計	0 千円	1,160 千円	656 千円	412 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		大学等連携促進事業①/2			事業開始年度	平成18年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		市内大学への年間進学者数 (大学入学奨励金交付対象者数)	人	12 / 14	13 / 14	8 / 14
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 市内大学への年間進学者数 (大学入学奨励金交付対象者数)	円	50,000	50,455
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、市内の大学への安定的な入学者の確保を図ることであることから、成果指標は大学入学奨励金を交付した市内大学への年間進学者数が適当であると判断した。なお、当該指標は、鴨川市第3次5か年計画の重点戦略及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標 (KPI) として設定されている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		市内大学への年間進学者数 (大学入学奨励金交付対象者数)	人	12 / 14	13/14	8/14
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	地域を支える人材の育成・確保、若年層人口の流出抑制といった本市の重要課題へ対応するため、奨励金交付の目的である市内大学への安定的な入学者の確保を図る必要があり、一定の効果も認められることから、平成29年3月31日に鴨川市大学入学奨励事業実施規則の終期を3年間延長し、平成32年3月31日までとした。しかしながら、所期の目的は達成されたことから、平成29年度において、終期を平成31年3月31日とした。(平成30年度をもって事業終了)				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	大学等連携促進事業②/2	事業開始年度	平成24年度			
上位施策事業名	大学との連携による地域の課題解決と活性化の促進	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等		係名	社会教育係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	真田幸俊			
実施の背景	市内に教育研究施設が立地する強みを活かし、城西国際大学観光学部をはじめ6つの大学と本市が連携協力し、地域の課題解決と活性化を図るため、本市事業や大学の研究事業などの取組みにおいて、相互支援を行うこととしたもの。平成24年に城西国際大学観光学部が授業の一環として実施する調査・研究の経費の一部を、総務省による「域学連携 地域づくり支援事業」に該当する取組みであるとして予算措置したのを契機に、大学と協定を締結し、連携協力して実施しようとするもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	「城西国際大学と鴨川市の域学連携事業に関する協定」に基づき、先進事例の調査・研究、観光誘客に向けた仕組みづくり、地域資源の有効な活用方策の企画・立案などに連携・協力して取り組むことにより、学生等の見識の向上に資するとともに、観光振興を核とした地域の活性化に寄与する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	城西国際大学観光学部	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	大学等交流事業 (生涯学習課) 683千円 外					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	0 千円	753 千円	800 千円	
	事業費内訳 H30年度	なし				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	0 千円	0 千円	753 千円	800 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	0 千円	0 千円	753 千円	800 千円	
財源合計	0 千円	0 千円	753 千円	800 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		大学等連携促進事業②/2			事業開始年度	平成24年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		連携事業を実施した大学数	大学	/	6 / 6	6 / 6
		域学連携事業に参加した学生数	人	/	28 / 40	34 / 40
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 域学連携事業に参加した学生数	円		26,898
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教育・研究施設が立地されているという本市の強みを活かして、地域の課題解決と活性化を図っていくためには、より多くの大学と連携していくことが重要であることから、「連携事業を実施した大学数」を成果指標として設定した。一方で、学生の資質向上や地域活性化は数値上では表れにくい。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		連携事業を実施した大学数	大学	/	6/6	6/6
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	協定では、「大学と市が推進体制を組織して実施するものとする」とうたっているが、十分な体制を整えられなかったため、大学が行う先進事例の調査・研究に対する支援が主であった。今後は、市観光課及び観光関連団体等と協議を行いながら推進体制を整え、より実効性のある取組みとなるよう、事業実施の進め方及び調査・研究の報告形態について改善する必要がある。併せて、大学との連携事業を行っている他課等との事業の整理、或いは連携等について検討をしていく必要がある。 平成30年度は、一旦事業を停止し、方向性を探ることとなっており、平成31年度に実施できるよう制度を整える必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣の勝浦市においては、「勝浦市と国際武道大学との連携に関する包括協定」を平成27年2月20日に締結したものの、連携事業に対する支援は行っていない。				
特記事項		・活動指標及び成果指標として設定した「連携事業を実施した大学数」については、本事業以外で実施する連携事業を実施した大学数を含むものである。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	マリーンズ交流推進事業	事業開始年度	平成19年度			
上位施策事業名	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	担当課名	スポーツ振興課			
根拠法令等		係名	マリーンズ交流推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 勝亮			
実施の背景	国内にプロ野球球団は、12球団しか存在していない中、その中の1球団が本市でキャンプを行うことは、全国への情報発信や、地域活性化等、大きな効果を得る事ができる。 また、スポーツ観光交流都市を目指す本市にとって、このキャンプ誘致は、他のスポーツ合宿・キャンプ等を誘致するうえでも、重要であると判断した。					
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県民球団のプロ野球「千葉ロッテマリーンズ」のキャンプ誘致・地域をあげての応援により、郷土愛及び地域の一体感の醸成並びにスポーツ、文化、経済等の振興を図り、地域の活性化に繋げることができる。 市外からのキャンプ・合宿誘致をすることにより、宿泊者の増加、消費の増加など経済効果が見込めること。市民のスポーツ振興・スポーツレベル向上にも影響力が大きい。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民 全国のスポーツファン、スポーツ競技者など (平成30年秋季鴨川キャンプ来場者24,307人)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会 実施主体: 千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会)				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		後援会活動補助金	3,850 千円	交付件数		
キャンプ周知、交流イベントの開催		千円	キャンプ来場者数・後援会員数			
市広報紙、ちらしによる募集		千円				
幼稚園、保育園、小学校、福祉施設への選手・キャラクター訪問		千円				
秋季キャンプ用仮施設設りース (食堂、倉庫、トイレ)		2,473 千円				
秋季キャンプ歓迎用装飾、消耗品 (歓迎ゲート、横断幕等)		659 千円				
出張旅費等	262 千円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	7,322 千円	7,244 千円	7,429 千円	5,819 千円	
	事業費内訳 H30年度	プロ野球招致事業補助金	3,850千円			
		キャンプ用仮施設設りース料	2,473千円			
		歓迎ゲート設置・撤去	89千円			
		横断幕・のぼりポール・消耗品等	448千円			
		サインボード・案内板等	122千円			
		出張旅費	262千円			
	担当正職員	1.8 人 10,084 千円	1.8 人 10,084 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
人件費合計	1.8 人 10,084 千円	1.8 人 10,084 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円		
総事業費	17,406 千円	17,328 千円	13,031 千円	11,421 千円		
財源内訳	国県支出金	千円				
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	17,406 千円	17,328 千円	13,031 千円	11,421 千円	
財源合計	17,406 千円	17,328 千円	13,031 千円	11,421 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 7

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		マリーンズ交流推進事業			事業開始年度	平成19年度																					
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度																				
		-			/	/	/																				
		交付件数		件	1 / 1	1 / 1	1 / 1																				
		キャンプ来場者数		人	24,307 / 26,000	30,647 / 26,000	26,435 / 25,000																				
	後援会員数		人	344 / 360	364 / 360	342 / 330																					
単位当たりコスト	総事業費	/	来場者数	円	713	425	432																				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	プロ野球キャンプ誘致に経済効果の増大及び来場者数の増加。 市民協働によるキャンプサポート体制の効率化。 ロッテキャンプ誘致による更なる地域活性化。 野球並びに他のスポーツ合宿・キャンプの増加。 総合運動施設の稼働率向上。																									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度																				
		マリーンズキャンプ誘致による経済効果		千円	296,616/340,000	348,708/330,000	349,395/300,000																				
					/	/	/																				
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																										
今後の事業の方向性、課題等	<p>マリーンズキャンプを継続誘致することにより、一層の来場者の増加を目指し、宿泊関係者や既存の観光施設とのタイアップを図り、キャンプに合わせた魅力あるイベントの実施やおもてなしに取り組んでいく。</p> <p>2020東京オリンピック・パラリンピックもあることから、充実した当施設を活用したプロスポーツのみならず実業団、高校、大学など中長期の合宿誘致につなげていきたい。</p> <p>また、鴨川市民のスポーツ愛好者を増加させることにより、健康増進につなげ、また国内トップレベルのアスリートを身近に感じることで、子ども達に夢と希望を持たせられるような環境を整えていきたい。</p> <p>市として、スポーツ観光交流都市を目指す中で「支えるスポーツ」の醸成は必須であり、ロッテキャンプの運営サポートを通じてボランティアスタッフを経験することは、意識・関心の向上につながるため、支えるスポーツに理解ある人材を増やし、「やるスポーツ」、「観るスポーツ」への波及、ひいては「スポーツによる、まちづくり」へとつなげたい。</p>																										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>◆千葉ロッテマリーンズ春季石垣島キャンプとの比較</p> <table border="0"> <tr> <td>◎鴨川市〔平成30年度〕</td> <td></td> <td>◎石垣市〔平成28年度〕</td> </tr> <tr> <td>・プロ野球招致事業補助金</td> <td>3,850千円</td> <td>→ 950千円〔H28年協賛金1,300千円〕</td> </tr> <tr> <td>・春季キャンプ出張旅費</td> <td>262千円</td> <td>→ 1,310千円</td> </tr> <tr> <td>・キャンプ用仮施設設けリース料</td> <td>2,473千円</td> <td>→ 2,286千円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品、のぼりポール・横断幕等</td> <td>448千円</td> <td>→ 994千円</td> </tr> <tr> <td>・歓迎ゲート設置・撤去</td> <td>89千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・サインボード・案内板等</td> <td>122千円</td> <td></td> </tr> </table> <p><経済効果額>・・・石垣市 (H26年→474,000千円)</p> <p><来場者数>・・・石垣市 (H26年→14,730人 H27年→18,300人 H28年→21,800人)</p> <p>※警備誘導委託料・・・石垣市 (H28年→3,387千円) 鴨川市 (後援会員、ボランティア、市職員)</p> <p>※鴨川秋季キャンプ期間・・・平成28年度22日間、平成29年度13日間、平成30年度17日間</p>						◎鴨川市〔平成30年度〕		◎石垣市〔平成28年度〕	・プロ野球招致事業補助金	3,850千円	→ 950千円〔H28年協賛金1,300千円〕	・春季キャンプ出張旅費	262千円	→ 1,310千円	・キャンプ用仮施設設けリース料	2,473千円	→ 2,286千円	・消耗品、のぼりポール・横断幕等	448千円	→ 994千円	・歓迎ゲート設置・撤去	89千円		・サインボード・案内板等	122千円	
◎鴨川市〔平成30年度〕		◎石垣市〔平成28年度〕																									
・プロ野球招致事業補助金	3,850千円	→ 950千円〔H28年協賛金1,300千円〕																									
・春季キャンプ出張旅費	262千円	→ 1,310千円																									
・キャンプ用仮施設設けリース料	2,473千円	→ 2,286千円																									
・消耗品、のぼりポール・横断幕等	448千円	→ 994千円																									
・歓迎ゲート設置・撤去	89千円																										
・サインボード・案内板等	122千円																										
特記事項																											

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地方創生推進事業	事業開始年度	平成27年度			
上位施策事業名	-	担当課名	経営企画課			
根拠法令等		係名	企画係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	畑中博司			
実施の背景	まち・ひと・しごと創生法の規定による市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定した鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び同アクションプラン並びにこれらの検証機関である鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議に関する事務並びに地方創生関連交付金に関する事務					
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市人口ビジョンにおける人口の将来推計及び人口減少に伴い生ずる事象、影響等の分析を広く市民の共通認識とし、また、目指すべき将来の方向を前提として、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、これを支える「まち」の活力を創造する。(総合戦略の基本的考え方)					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 1回	事業費47千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,210 千円	67 千円	183 千円	620 千円	
	事業費内訳 H30年度	鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 委員報酬44千円、費用弁償3千円 有料道路通行料 千円、消耗品費19千円				
	人件費	担当正職員	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.3 人 7,283 千円	1.3 人 7,283 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	1.3 人 7,283 千円	1.3 人 7,283 千円
総事業費	7,372 千円	6,229 千円	7,466 千円	7,903 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	7,372 千円	6,229 千円	7,466 千円	7,903 千円	
財源合計	7,372 千円	6,229 千円	7,466 千円	7,903 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地方創生推進事業			事業開始年度	平成27年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		会議開催回数		回	1 / 1	3 / 3	1 / 1
		地方創生関連交付金事業に係る重要業績評価指標 (KPI) の達成度の検証		事業	3 / 3	3 / 3	4 / 4
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	会議開催回数	千円	2,868	2,489	7,903
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進が目的のため、実現すべき成果に係る数値目標である「基本目標」、「重要業績評価指標 (KPI)」 (地方創生関連交付金は除く。) の達成度の検証を成果指標と設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		基本目標の達成度の検証		式	1 / 1	1/1	0/0
		重要業績評価指標 (KPI) (地方創生関連交付金は除く。) の達成度の検証		式	1 / 1	1/1	0/0
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略のアクションプランに掲げる個別事業の実績把握による進行管理、地方創生関連交付金事業のKPIの達成状況について効果検証を行う。 計画期間の最終年度である2019年度には、次期総合戦略の策定作業に取り組む。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略については、全ての地方公共団体に策定済み					
特記事項		本事業は組織改編に伴い、平成30年度からは地方創生推進事業と改名している。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ふるさと納税推進事業	事業開始年度	平成20年度		
上位施策事業名	ふるさと納税の推進	担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等	鴨川市ふるさぽーと基金条例、鴨川市ふるさぽーと寄附金取扱要綱	係名	政策推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	藤代 公貴		
実施の背景	ふるさと納税は、平成20年4月30日に公布・施行された「地方税法等の一部を改正する法律」により制度化された。本市においても、厳しい財政状況の中、各種地域振興施策を実施していくうえで自主財源の確保を図っていく必要があったことから、同年度に受入体制を整備した。				
目的 (何をどうしたいのか)	ふるさと納税を推進し、寄附金の増収による自主財源の確保を図る。併せて、地域の特産品などを謝礼品とすることにより、本市のPRと地域経済の活性化を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ふるさと納税寄附者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	○寄附者に対する謝礼品の贈呈 69,767千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額 ○ポータルサイトからの寄附受付 1,342千円 ポータルサイトからの寄附受付件数 ○インターネット経由のクレジットカード決済による収納 1,706千円 クレジットカード決済による収納件数 ○ポータルサイト等による周知啓発 270千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額 ○その他事業の推進に要した経費 1,988千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額				
関連事業 (同一目的事業等)	公益活動支援事業 (市民交流課) 公益活動支援寄附金に係る経費 440千円				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	181,534 千円	75,073 千円	81,704 千円	55,611 千円
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金 1,010千円、普通旅費 27千円、消耗品費 (偽造防止用紙) 6千円 ふるさと納税に対する謝礼品 65,691千円、謝礼品送料 4,076千円 広告料 270千円、郵便振替手数料 7千円、クレジット収納手数料 1,687千円 Yahoo! 公金手数料 19千円、ポータルサイト利用料 1,342千円 その他手数料 357千円、臨時職員健康診断委託料 15千円 ふるさと納税管理システム保守委託料 408千円 備品購入費 (カラーレーザープリンター) 158千円			
	人件費	0.2 人 1,120 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.1 人 6,162 千円
	総事業費	182,654 千円	80,675 千円	87,306 千円	61,773 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	182,654 千円	80,675 千円	87,306 千円	61,773 千円	
財源合計	182,654 千円	80,675 千円	87,306 千円	61,773 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ふるさと納税推進事業			事業開始年度	平成20年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		ふるさと納税による寄附金の受入金額	千円	160,072 / 50,000	226,954 / 50,000	168,023 / 50,000	
		ポータルサイトからの寄附受付件数	件	2,141 / —	2,298 / —	1,917 / —	
		クレジットカード決済による収納件数	件	1,931 / —	2,069 / —	1,659 / —	
	単位当たりコスト	総事業費	／	ふるさと納税による寄附金の受入金額	%	50.4	38.5
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ふるさと納税の目的は、市民福祉の向上及び地域の活性化に資する事業の財源とすることとしていることから、当該事業に活用した額を成果指標に設定した。また、謝礼品を贈呈することにより、市内特産品のPRや販路拡大、観光商品等による来訪者の消費活動等、地域経済の活性化にも繋がっている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市民福祉の向上及び地域の活性化に資する事業に活用したふるさと納税の額	千円	156,278/156,278	41,106/41,106	20,998/20,998	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>本市のふるさと納税は、謝礼品の見直しに加え、ポータルサイト「ふるさとチョイス」や「楽天ふるさと納税」からの寄附受付やインターネット経由のクレジットカード決済の導入など、寄附しやすい環境を整備したことにより、順調に増加していたが、総務省からの要請を踏まえて、平成30年2月から寄附者に贈呈する謝礼品の返礼割合を3割に引き下げたほか、同年11月から地場産品ではないと判断された謝礼品を除いたことなどに伴い、平成30年度実績では大幅な減額となった。</p> <p>このような状況を踏まえ、事務の効率化を図るとともに、魅力ある謝礼品の掘り起こしや情報発信の強化等を行い、更なる寄附の拡充を図るため、平成31年4月からふるさと納税に係る一連の業務を鴨川観光プラットフォーム株式会社へ委託した。</p> <p>今後は、同社と連携を図りながら、寄附者に本市を訪れていただく新たな仕組みの謝礼品(電子感謝券)の導入や、多様な納付方法に対応が可能となるマルチペイメントサービス(コンビニ決済、携帯電話キャリア決済、amazon pay)の導入を進める。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>千葉県内におけるふるさと納税受入額の上位5自治体の状況(総務省集計結果)</p> <p>①長生村 626,447千円(費用 356,509千円) ②勝浦市 568,467千円(費用 366,155千円) ③南房総市 400,308千円(費用 200,426千円) ④富津市 365,594千円(費用 206,661千円) ⑤館山市 241,351千円(費用 104,591千円)</p> <p>※鴨川市は8番目となっている。</p>					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	清澄・四方木地区活性化事業	事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	過疎地域における活性化施策の総合的な推進	担当課名	市民交流課		
根拠法令等		係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	島口 武久		
実施の背景	人口減少や高齢化の進行により、存続が危ぶまれている地域の現状を踏まえ、特に過疎化が著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、平成25・26年度において活性化方策の指針となる基本構想・基本計画を取りまとめ、この計画に基づき、各種事業の推進を図り、地域コミュニティの維持・強化を図ることとした。 なお、地域住民、外部有識者及び行政で構成する清澄・四方木地区活性化協議会が中心となり、地域活性化を推進している。				
目的 (何をどうしたいのか)	意欲ある都市圏住民を地域おこし協力隊として誘致・委嘱し、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、清澄・四方木両地区との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、交流人口の増加、移住定住の促進を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清澄・四方木地区住民	対象者数 (全住民に対する割合) 141 人 (0.4 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 清澄・四方木地区活性化協議会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	清澄・四方木地区活性化事業 (平成25・26年度・企画政策課) 基本構想・基本計画の策定、地域おこし協力隊委嘱 (平成30年度から商工観光課、令和元年度からスポーツ振興課)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	9,017 千円	6,923 千円	7,775 千円	7,591 千円
	事業費内訳 H30年度	地域おこし協力隊報償金 3,403,000円 (内訳 A隊員166,000円/月×10か月+83,000円(2月分)+B,C隊員166,000円/月×5か月×2人=3,403,000円) 地域おこし協力隊支援委託料(協力隊活動費) 3,511,275円 (内訳 消耗品費:1,006,619円、住居費:1,000,000円、備品代:462,471円、車両借上料:300,000円外) 地域おこし協力隊募集説明会(東京都中央区) 普通旅費(日当) 3,900円、駐車料 4,800円			
	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
人件費合計	1.0 人 5,602 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	
総事業費	14,619 千円	9,724 千円	10,016 千円	10,392 千円	
財源 内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財の内容				
一般財源	14,619 千円	9,724 千円	10,016 千円	10,392 千円	
財源合計	14,619 千円	9,724 千円	10,016 千円	10,392 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		清澄・四方木地区活性化事業			事業開始年度	平成25年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	人	1 / 2	1 / 0	0 / 0	
		地域おこし協力隊委嘱人数	人	3 / 3	2 / 2	2 / 2	
		地域おこし協力隊活動延べ日数	日	473 / 408	499 / 451	528 / 480	
		清澄・四方木地区活性化協議会開催回数	回	13 / 12	12 / 12	480 / 12	
単位当たりコスト	総事業費	/	地域おこし協力隊委嘱人数	千円	4,873	5,008	5,196
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、清澄・四方木地区の交流人口の増加、移住・定住の促進であるため、清澄・四方木活性化協議会及び両地区が実施した交流イベントへの参加者数と移住・定住者を成果指標として設定した。 また、地域おこし協力隊制度は、地域協力活動を行いながら、その地への定住・定着を図る取組みであるため、地域おこし協力隊を経て定住に至った人数(累計)を成果指標として設定した。ただし、平成30年度で対象となるのは、平成28年2月委嘱隊員2名となる。(委嘱期間は、1名が平成30年2月まで、もう1名は平成31年2月まで。)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		地域おこし協力隊を経て定住に至った人数(累計)	人	1 / 2	1/0	0/0	
		清澄・四方木地区が実施した交流イベント参加者数	人	1,159/1,180	1,182/1,180	597/620	
	移住・定住者数	人	0/0	0/0	0/0		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、両地区及び地域おこし協力隊との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進するとともに、鴨川市過疎地域自立促進計画に位置付けられた施策の着実な執行を図り、一層の交流人口の増加、移住・定住を促進する。 また、地域おこし協力隊については、活動の自由度が高く、地域ニーズに対応した弾力的な取組みが展開されているほか、地域共同活動を補う貴重な人材であるとともに、地区案内リーフレット、フェイスブック、ホームページによる情報発信力、体験プログラムや地域資源を活用した特産品等の開発への取り組みなど、隊員のスキル、ネットワークを活用した活動が展開されており、地域住民の信頼も厚く、期待も大きい。 地域のマンパワー不足もあり、移住・定住の促進に向けた取組みが十分ではない現状にあり、現段階において、移住・定住への流れが定着するに至っていないので、改善を図る必要がある。 地域おこし協力隊員についても、任期終了後の本市への確実な定着につなげるため、起業や就労等の支援をする必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内の地域おこし協力隊員の配置状況(平成30年度特別交付税ベース) 館山市：3名 富津市：1名 南房総市：4名 いすみ市：26名 長南町：1名 大多喜町：2名 御宿町：3名 鋸南町：5名						
特記事項	地域おこし協力隊1期生2名を平成28年2月に委嘱。(平成30年2月、平成31年2月で任期終了。) また、2期生2名を平成30年11月に委嘱。(最長で令和3年3月31日まで) なお、地域おこし協力隊員の募集等に関する経費(200万円を上限)、隊員の活動等に要する経費(報償費等200万円、その他の経費200万それぞれ上限として)については、特別交付税による地方財政措置が講じられている。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	出張所事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課			
根拠法令等	地方自治法155条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例	係名	市民係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 智子			
実施の背景	鴨川市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所、小湊出張所、市民サービスセンターの計4か所の出張所等を配置している。各出張所では、職員1名、非常勤職員1名で業務を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において税金の納付や各種証明書の発行ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。住民サービスの面や多額の金銭を扱う事務もあるため少なくとも2名の人員配置が必要である。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32,789 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	【事業内容】 戸籍謄本、抄本の証明発行 住民票の写し、印鑑証明書等の発行 転出入・各種届	【活動指標】 件数 件数 件数				
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	7,186 千円	6,245 千円	6,031 千円	5,946 千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 37,999円 臨時職員賃金 (4.0人) 6,184,140円 臨時職員健康診断委託料 22,472円				
	人件費	担当正職員	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円
	総事業費	29,594 千円	28,653 千円	28,439 千円	28,354 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	837 千円	7 千円	7 千円	42 千円	
	その他特財の内容 戸籍証明等手数料					
	一般財源	28,757 千円	28,646 千円	28,432 千円	28,312 千円	
財源合計	29,594 千円	28,653 千円	28,439 千円	28,354 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		出張所事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		戸籍謄本・抄本	件	1,531 /	1,744 /	1,696 /	
		住民票の写し・印鑑証明等	件	5,086 /	5,328 /	5,652 /	
	転出入・各種届	件	4,315 /	4,923 /	4,918 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	件数	円	2,621	2,371	2,312
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広い面積を有した市において、近くの出張所で税金の納付や証明書等の発行をすることにより、市民の利便性の向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	地域における身近な市役所として、情報発信拠点としての役割を担っており、今後高齢化などによる多様なニーズに対応できるように出張所を運営していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県 54市町村 (37市16町1村) 出張所あり 出張所なし 29市 8市 1町 15町1村					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	出張所維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課		
根拠法令等	地方自治法155条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例	係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 智子		
実施の背景	鴨川市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所、小湊出張所、鴨川駅西口市民サービスセンターの計4か所の出張所等を配置している。税金の収納業務など金銭を取り扱う事務もあるため、警備をはじめとした維持管理を行っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において各種申請や証明書の受領ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。そのため、継続した維持管理が必須である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32,789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 東亜警備保障(株) ほか) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容	【事業内容】 出張所の警備・管理	【事業費】 1,402千円	【活動指標】 なし	
関連事業 (同一目的事業等)	郵便局委託事業 証明書等コンビニ交付事業				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,408 千円	1,402 千円	1,384 千円	1,678 千円
	事業費内訳 H30年度	光熱水費 129,051円 修繕料 35,910円 電話料 240,557円 警備業務委託料 326,592円 非常通報装置保守委託料 182,736円 サービスセンター共益費 486,972円			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	1,408 千円	1,402 千円	1,384 千円	1,678 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	167 千円	238 千円	227 千円	1,502 千円
	その他特財の内容	戸籍証明等手数料			
一般財源	1,241 千円	1,164 千円	1,157 千円	176 千円	
財源合計	1,408 千円	1,402 千円	1,384 千円	1,678 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 8

令和元年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		出張所維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	維持管理費のため成果目標はなし。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	設備設置等の関係で業務が限られてサービスの低下にならないよう出張所の整備をする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県54市町村 (37市16町1村) 出張所あり 出張所なし 29市 8市 1町 15町1村				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊支所事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌		
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所を設置した。				
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区の行政センターとして、戸籍、住民票、印鑑証明、税務証明書などの発行の他、市税、水道料金等の収納、国保や国民年金、介護保険等の各届出など、市役所の窓口として市民の利便に供するもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に天津小湊地区に居住する住民	対象者数 (全住民に対する割合) 5,797 人 (17.68 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
戸籍、住民基本台帳等の届出受付、各種証明の発行		千円			
税務証明等の発行		千円			
市税、水道料金等の収納		千円			
国保、年金、介護等の届出受付		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,040 千円	934 千円	954 千円	1,085 千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 219,660円 (プリンタートナー、印刷機用マスター、インク等) 電話料 615,509円 委託料 臨時職員健康診断委託料15,000円 使用料及び賃借料 66,913円 (印刷機リース料、NHK受信料) 負担金 16,500円 (安全運転管理者協議会負担金 他)			
	担当正職員	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円	3.1 人 17,366 千円
	臨時職員等	1.0 人 1,529 千円	1.0 人 1,507 千円	1.0 人 1,368 千円	1.0 人 1,368 千円
	人件費合計	3.5 人 15,534 千円	3.5 人 15,512 千円	3.5 人 15,373 千円	4.1 人 18,734 千円
	総事業費	16,574 千円	16,446 千円	16,327 千円	19,819 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	166 千円	44 千円	275 千円
	その他特財の内容	諸証明等交付手数料			
一般財源	16,574 千円	16,280 千円	16,283 千円	19,544 千円	
財源合計	16,574 千円	16,446 千円	16,327 千円	19,819 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		天津小湊支所事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		戸籍、住民基本台帳等の届出受付	件	195 /	221 /	234 /
		証明等の発行件数	件	3,212 /	3,574 /	3,575 /
		市税等の取扱件数	件	5,856 /	5,800 /	8,436 /
		国保、年金、介護等の届出受付	件	3,267 /	3,089 /	2,742 /
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	天津小湊地区の行政センターとして、引き続き、戸籍、住民基本台帳など窓口業務を中心に事業を実施する。 その他、窓口や電話での問い合わせは、福祉、環境、観光など多岐にわたるが、市民の要望に対し、支所で直接対応することは難しく、本庁各課に引き継ぐことが多い。年々職員も削減されており、支所としての存続が今後の課題となると思われる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊支所維持管理費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所			
根拠法令等		係名	庶務係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌			
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所が設置され、支所及び教育委員会が入った。					
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区の行政センターである天津小湊支所の庁舎及び設備、敷地等を適切に管理し、市民が快適に利用できるとともに、支所及び教育委員会の職員が円滑に事務作業を行えるよう施設の管理に努める。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に天津小湊地区に居住する市民	対象者数 (全住民に対する割合) 5797 人 (17.7 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料		2,440 千円				
経年劣化により破損した支所設備等の修繕		741 千円				
浄化槽保守管理、電話設備保守、警備業務、電気保安業務など		1,662 千円				
庁舎清掃用務員を雇用		1,550 千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	4,887 千円	4,952 千円	5,135 千円	9,800 千円	
	事業費内訳 H30年度	光熱水費 2,440,132円 消耗品費 109,253円 修繕料 740,563円 委託料 1,661,663円 (電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守他)				
	人件費	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
		臨時職員等	1.0 人 1,576 千円	1.0 人 1,550 千円	1.0 人 1,506 千円	1.0 人 1,459 千円
		人件費合計	1.8 人 6,058 千円	1.8 人 6,032 千円	1.8 人 5,988 千円	1.8 人 5,941 千円
	総事業費	10,945 千円	10,984 千円	11,123 千円	15,741 千円	
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財			93 千円		
	その他特財の内容					
一般財源	10,945 千円	10,984 千円	11,030 千円	15,741 千円		
財源合計	10,945 千円	10,984 千円	11,123 千円	15,741 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊支所維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		用務員による清掃業務(作業実施日/開庁日)		日	229 / 245	243 / 243	241 / 243
		修繕の取扱い件数		件	8 /	6 /	10 /
	修繕の取扱い金額		千円	741 /	415 /	1,014 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	開庁日数	千円	45	46	65
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	多くの市民が訪れる行政施設であり、施設内が清潔で各設備が円滑に作動し、行政手続きや相談などが快適にできる施設であること。また庁舎1階の支所や2階の教育委員会での業務執行が支障なく行うことができる環境を整えることが目標だと考えるが、指標設定は難しい。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	庁舎維持管理費はランニングコストであり、電気料など少しでも節約可能なものについては軽減に努めることが求められる。しかしながら、昭和56年に建設された支所庁舎本体をはじめ、電気、電話、消防、衛生など各設備が老朽化しているため、改修が必要となっているため多額の改修費用がかかることが予想されている。 大規模な改修工事の検討については、中長期的なまちづくりの中で、市内の公共施設をどのように整備し、支所庁舎をどう位置付けて機能を与えて活用していくのか、という全体計画の中での整合が不可欠と思慮する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (天津小湊支所)	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所			
根拠法令等		係名	庶務係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌			
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、天津小湊地区の行政センターとして設置された天津小湊支所及び教育委員会の業務用車両として、本庁との事務連絡や現場作業などに活用するため配置された。この事業により管理される公用自動車は、軽乗用車2台及び軽トラック1台である。					
目的 (何をどうしたいのか)	これら車両が業務に支障なく使用できるよう、適正に維持管理する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊支所及び教育委員会に従事する職員	対象者数 (全住民に対する割合) 32人 (0.098%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	燃料給油	204千円	1,373.29ℓ (3台)			
	修繕費 (タイヤ交換他)	8千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	237千円	212千円	196千円	139千円	
	事業費内訳 H30年度	燃料費 204,547円 修繕料 7,614円				
	人件費	担当正職員	0.05人 280千円	0.05人 280千円	0.05人 280千円	0.05人 280千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.05人 280千円	0.05人 280千円	0.05人 280千円	0.05人 280千円
	総事業費	517千円	492千円	476千円	419千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	517千円	492千円	476千円	419千円		
財源合計	517千円	492千円	476千円	419千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (天津小湊支所)		事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		燃料給油		ℓ	1,373 /	1,443 /	990 /
		オイル交換等		円	- /	- /	3,000 /
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	1台あたり年間維持管理費	千円	164	159	141
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	支所及び教育委員会の業務に使う車両であり、常に適切な状態に保ち、業務に支障なく使えるようにしておくことであり、稼働日数を指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		車両稼働日数(車両使用日数/開庁日)		日	245/245	243/243	243/243
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	出先施設であり本庁との連絡や、作業等業務に車両は不可欠である。今後は燃費効率の良い車両の導入など、更なる維持管理コストの削減を図ることが必要と思慮する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティセンター小湊維持管理費		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	-		担当課名	天津小湊支所													
根拠法令等	コミュニティセンター小湊の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		係名	庶務係													
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	唐鎌 孝行													
実施の背景	小湊地区には地域の小規模な集会施設はあるものの、各種団体の会議や研修等に利用できる規模の大きな集会施設がなかったことから、天津小湊町時代の平成3年に建設された。また身近な行政手続き等の窓口となる小湊出張所も併設されるなど当該地域の拠点施設として整備された。																
目的 (何をどうしたいのか)	地区住民の集会や社会教育の場などとして活用し、住民同士の連帯意識づくりや地域の活性化に資する。そのために利用者がいつでも施設を気持ちよく、快適に使えるよう、施設や設備の適切な維持管理に努める。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に小湊地区住民		対象者数 (全住民に対する割合)													
				1813 人 (5.5 %)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)															
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)															
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料		956	千円													
	老朽化した設備等の修繕		1,336	千円													
	空調設備保守管理、自動ドア保守、浄化槽清掃等委託料		409	千円													
	備品購入費		87	千円													
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト		R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
	事業費合計	1,750 千円		2,926 千円		2,046 千円		2,542 千円									
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 24,888円		使用料及び賃借料 48,121円 (AEDリース料等)													
		燃料費 175,580円		備品購入費 87,480円 (調理室用冷蔵庫)													
		光熱水費 780,647円															
		修繕料 1,336,089円															
		電話料 64,359円															
委託料 408,950円																	
人件費	担当正職員	1.3	人	7,283	千円	1.3	人	7,283	千円	1.3	人	7,283	千円	1.3	人	7,283	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	1.3	人	7,283	千円	1.3	人	7,283	千円	1.3	人	7,283	千円	1.3	人	7,283	千円
	総事業費	9,033 千円		10,209 千円		9,329 千円		9,825 千円									
財源内訳	国庫支出金																
	国庫支出金の内容																
	地方債																
	その他特財			106 千円		2 千円		44 千円									
	その他特財の内容		コミュニティセンター小湊使用料														
	一般財源	9,033 千円		10,103 千円		9,327 千円		9,781 千円									
	財源合計	9,033 千円		10,209 千円		9,329 千円		9,825 千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティセンター小湊維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		用務員による清掃維持管理業務	日	302 / 302	303 / 303	303 / 303	
		修繕の取扱い件数	件	3 /	3 /	5 /	
	修繕の取扱い金額	千円	1,336 /	303 /	728 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円	34	31	32
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地区住民を中心に各種会議や研修などの場として、多くの方々に快適に、活発に利用してもらうことが目標であり、利用件数や利用人数が指標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		利用日数	日	144/302	161/303	154/303	
		利用人数	人	2,626	2,717	3,265	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	施設の維持管理費については、節減や予算削減により抑制に努めている。しかしながら、施設建設後27年が経過し、建物本体をはじめ、電気や空調、消防、衛生など各種設備の老朽化が進んでおり、現在は故障した箇所の部分的な補修等で対応しているが、いずれは大規模な改修を計画的に行うことが必要になってくると思われる。 今後の方向性については、同じ内浦地区内に存在する小湊小学校、小湊中学校の跡地活用を考える検討会議及び100人会議が設置され、市や地域を交えた活発な議論が行われており、ここで得られる結論によっては、コミュニティセンター小湊の今後のあり方や運営管理方法等に様々な検討が必要になってくると考えられる。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	交通安全対策事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	交通安全施設の整備(カーブミラー等)、高齢者等の交通安全対策の推進(交通安全教室の開催協力等)		担当課名	消防防災課		
根拠法令等	交通安全対策基本法		係名	消防生活安全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡辺慎太郎		
実施の背景	交通事故発生件数は、年々減少傾向にあるものの年間1,000件を超えている。交通事故防止について、交通安全施設の整備及び啓発事業を実施して、交通安全及び交通事故に対する意識の向上を図っていく上で必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	交通指導員による街頭指導や、鴨川市交通安全対策協議会によるキャンペーン等を実施するとともに、交通安全施設の新設及び修繕を行うことで交通事故の防止を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	交通指導員の委嘱 交通安全対策協議会への負担金		2,402千円 200千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	2,619 千円	2,602 千円	4,069 千円	4,896 千円	
	事業費内訳 H30年度	報酬 2,107,000 旅費 295,000 負担金 200,000				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	3,179 千円	3,162 千円	4,629 千円	5,456 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	3,179 千円	3,162 千円	4,629 千円	5,456 千円		
財源合計	3,179 千円	3,162 千円	4,629 千円	5,456 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		交通安全対策事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		カーブミラーの新設数	基	/	9 / 9	7 / 7	
		交通安全教室及び交通安全キャンペーンの実施回数	回	90 / 100	90 / 100	88 / 100	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	交通安全運動の実施回数	基	35,133	51,433
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	交通安全のための環境整備					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		物損事故発生件数	件	1,068/1,000	985/1,000	1043/1,000	
		人身事故発生件数	件	119/1,000	149/120	136/120	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	今後も交通安全教室やキャンペーン等の啓発活動は鴨川警察署と連携して実施する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項	反射鏡 (カーブミラー) は道路法第2条及び道路法施行令第34条の3第4号で規定する道路の付属物であり、道路付属物の新設又は改築については道路法第85条で道路管理者が行うことが規定されている。また、新設及び改築する場合は道路改良工事等に含めることで、より安価に施工できるため、平成30年度から道路維持管理業務を行っている都市建設課が管理することになった。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防犯対策事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	防犯灯の設置と適正な維持管理、地域防犯活動の促進		担当課名	消防防災課		
根拠法令等	鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱 鴨川市防犯指導員設置規則		係名	消防生活安全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡辺慎太郎		
実施の背景	犯罪発生件数は、年々減少傾向にあるものの、犯罪は巧妙化し予断を許さない状況にある。 市民生活の安全を維持・管理するために、必要不可欠な事業である。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向け、防犯指導員による防犯パトロールの実施、夜間の犯罪防止のため、適正な防犯灯の設置及び維持管理を行うことで犯罪の抑止を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ASロカス株)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	臨時職員 (生活安全対策推進員) の賃金 防犯灯の設置及び維持管理 防犯協会への負担金		2,920千円 17,438千円 200千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	20,687 千円	20,558 千円	20,687 千円	23,819 千円	
	事業費内訳 H30年度	生活安全対策推進員賃金 2,920,840円 需用費 15,319,231円 (内訳: 防犯灯電気料 10,205,729円 / 防犯灯修繕料 5,113,502円) 委託料 79,350円 (内訳: 防犯灯管理システム保守委託料75,600円 / 生活安全対策推進員健康診断料3,750円) 使用料及び賃借料 97,200円 防犯灯工事請負費 895,320円 防犯灯器機購入費 1,046,844円 防犯協会負担金 200,000円				
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
	総事業費	21,247 千円	21,118 千円	21,247 千円	24,379 千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
		国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	4,112 千円	千円	853 千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金4,112				
一般財源	21,247 千円	17,006 千円	21,247 千円	23,526 千円		
財源合計	21,247 千円	21,118 千円	21,247 千円	24,379 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防犯対策事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		LED防犯灯の新設数 (計画期間内の累計)	基	868 / 868	697 / 697	529 / 529	
		防犯キャンペーン等の実施回数	回	7 / 7	7 / 7	6 / 7	
		防犯パトロール等の実施回数	回	51 / 50	51 / 50	50 / 50	
	単位当たりコスト	総事業費	/	防犯キャンペーン・パトロール実施回数	円	364,103	366,345
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防犯灯の設置及び防犯キャンペーンや防犯パトロール等の実施により、犯罪を抑止し、住民が安心して暮らせるまちづくりを目指す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		犯罪発生件数	件	280/200	229/200	280/200	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も、防犯灯の整備を適正に執行するとともに、防犯関係機関・団体と連携した防犯活動を実施し犯罪の抑止を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	情報管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	総務課		
根拠法令等		係名	情報化推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	正木 崇穂		
実施の背景	情報担当職員として必要な知識を得るための研修や展示会への参加、協議会への参加及び事務に必要なとなる消耗品の購入等を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	日々進歩する情報関連技術の動向を把握し、情報システムの更新や導入時に適切な判断を下せるよう知識の習得を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	係職員	対象者数 (全住民に対する割合) 3 人 (0.01 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体情報システム機構開催の研修会参加/普通旅費6,620円/参加回数 ・地方自治情報化推進フェア参加/6,620千円/参加回数 ・各課が使用するストックフォームや宛名ラベル及びデータバックアップ用テープ等消耗品の購入/186,709円/なし 			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	281 千円	273 千円	296 千円	307 千円
	事業費内訳 H30年度	旅費 13,240円 (研修会参加1人×1日 6,620円、展示会参加1人 6,620円) 消耗品費 186,709円 (プラモール、ストックフォーム、クリーニングテープ等) 有料道路通行料 840円 (千葉県ICT利活用戦略策定に係る有識者懇談会、千葉県自治体情報セキュリティクラウドポータルサイト説明会) 千葉県地域IT化推進協議会負担金 9,000円 地方公共団体情報システム機構負担金 63,000円			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	1,401 千円	1,393 千円	1,416 千円	1,427 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	千円	千円
	その他特財	0 千円	0 千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,401 千円	1,393 千円	1,416 千円	1,427 千円	
財源合計	1,401 千円	1,393 千円	1,416 千円	1,427 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報管理事務費			事業開始年度		平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		地方公共団体情報システム機構開催研修会		回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		地方自治情報化推進フェア参加		回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	職員数	千円	467	354	357
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		地方公共団体情報システム機構開催研修会参加人数		人	1/1	1/1	1/1
		地方自治情報化推進フェア参加人数		人	1/1	1/1	1/1
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	総務省が推進している自治体クラウドへの移行を行った自治体による体験談等が聞ける展示会やAI活用に関するセミナー等、これから対応が必要となる課題や技術を知ることができる展示会やセミナーの案内があっても、予算の都合により全く参加できていない。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市の旅費 館山市：102,000円 南房総市：97,000円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	電算機維持管理費		事業開始年度		
上位施策事業名	情報セキュリティ対策の推進		担当課名	総務課	
根拠法令等			係名	情報化推進係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	正木 崇穂	
実施の背景	住民票の発行や税の課税等、現在の市役所業務はコンピュータシステムなくしては成り立たない。基幹系システムは市が業務を行うためには必須のものとなっている。情報系システムは、文書管理や財務会計等、市の事務処理の効率化を図るものであり、現在の事務量を処理するためには、情報系システムによる効率化は必須である。				
目的 (何をどうしたいのか)	基幹系システムは、住記、税、健康福祉など、市の基幹業務を支える重要なシステムであることから、業務中にシステムが停止しない事が求められる。 また、情報系システムは、文書管理や財務システム等、職員の事務処理を支えるシステムであることから、基幹系よりは低いのが、停止しない事が求められる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	基幹系及び情報系システムを使用する職員 (臨時職員も含む)		対象者数 (全住民に対する割合) 408 人 (1.2 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> サーバ等機器の更新 / 44,726,658円 (リース料) / 更新台数 サーバ等機器の保守 / 37,661,376円 (保守料) / 保守回数 通信回線の維持 / 5,369,501円 (回線設置料 + 回線使用料 + インターネット接続料) / 回線数 セキュリティ対策の実施 / 4,115,157円 (千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託料 + セキュリティ対策ソフトライセンス料) / 情報漏えい数 				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	121,580 千円	124,188 千円	133,935 千円	121,116 千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品 (トナー等) 1,351,895円 修繕料 853,086円 機器リース料 44,726,658円 (基幹系 25,810,806円、イントラ系 18,915,852円) 機器保守料 37,661,376円 (基幹系 24,143,448円、イントラ系 13,517,928円) 基幹系パッケージシステム使用料 21,562,848円 通信料 5,369,501円 (回線設置料 134,568円 専用回線使用料 4,922,381円、インターネット接続料 312,552円) 基幹系元号改正対応システム改修委託料 4,093,200円 情報セキュリティクラウド運用保守委託料 767,148円 インターネット接続回線変更に伴うネットワーク機器設定変更委託料 945,108円 レーザープリンタ使用料 204,200円 施設借上げ料 3,000円 電柱共架料 1,136,592円 ソフトウェアライセンス料 3,348,009円 社会保障・税番号制度中間サーバー利用料 2,030,000円 HUB等機器購入費 135,150円			
	担当正職員	2.8 人 15,686 千円	2.8 人 15,686 千円	3.5 人 19,607 千円	3.0 人 16,806 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
	人件費合計	2.8 人 15,686 千円	2.8 人 15,686 千円	3.5 人 19,607 千円	3.0 人 16,806 千円
総事業費	137,266 千円	139,874 千円	153,542 千円	137,922 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円		
	国庫支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円		
	その他特財	0 千円	0 千円		
	その他特財の内容				
一般財源	137,266 千円	139,874 千円	153,542 千円	137,922 千円	
財源合計	137,266 千円	139,874 千円	153,542 千円	137,922 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		電算機維持管理費			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		サーバ等機器の更新	台	10 / 29	14 / 18	19 / 29	
		サーバ等機器の保守	回	42 / 28	42 / 28	47 / 28	
		通信回線の維持	回線	34 / 43	32 / 41	31 / 31	
	セキュリティ対策の実施	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
単位当たりコスト	総事業費	/	使用職員数	千円	343	373	381
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	個人情報の漏えいゼロ件 基幹系システム及び情報系システムの安定稼働					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		個人情報の漏洩件数	件	0/0	0/0	0/0	
		意図しないシステム停止	件	0/0	1/0	0/0	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	近隣市が前度より費用が増加している中、前年度並みに経費を抑えることができた が、令和元年度からは、Windows7のサポート終了による情報系端末の更新があり、経 費の増加が見込まれている。 基幹系システムについては、自治体クラウドの導入が求められているが、実施した 自治体の状況を見ると、データセンターの利用によりセキュリティが向上した分の費 用増加があり、コストメリットは小さいと考えられる。このため、自治体クラウドに ついては、実施するセキュリティ強化のレベルと併せて考える必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	館山市 : 152,585,007円 (人件費は含まず) H30年度 南房総市 : 204,592,703円 同上 (パソコン100台の購入 (16,479,720円) 分の増あ り)						
特記事項	・令和元年度予算に係る予算事業の組替えを行い、電算機維持管理費を基幹系シス テム維持管理事業と情報系システム維持管理事業、地域情報化推進事業の3事業に分割 した。 令和元年度予算の事業費合計欄の121,580千円は、3事業の合計額である。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民会館事務費	事業開始年度	H16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	財政課		
根拠法令等	鴨川市市民会館の設置及び管理に関する条例	係名	市民会館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	都吉 康成		
実施の背景	申請許可手続きにより、基本料金と割増料金の使用料を徴収し施設を提供している。施設の利用可能時間は9:00~21:00であるため、非常勤館長1名、主任応接員1名、臨時職員2名でのシフト体制で運営している。				
目的 (何をどうしたいのか)	使用料の徴収及び申請許可手続きの簡素化に努める。従事者4名による効率的なシフト体制での運営を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民に限らず市外からも利用可能。販売業者、政治団体、宗教団体等、幅広い利用が可能。			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	200 千円	701 千円	776 千円	820 千円
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金 520,812円 (0.4人) 消耗品費 29,586円 電話料 118,941円 臨時職員健康診断委託料 10,788円 複写機リース料等 21,025円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.2 人 383 千円	0.2 人 383 千円	0.2 人 383 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.5 人 2,064 千円	0.3 人 943 千円	0.3 人 943 千円
	総事業費	760 千円	2,765 千円	1,719 千円	1,763 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	760 千円	2,765 千円	1,719 千円	1,763 千円
財源合計	760 千円	2,765 千円	1,719 千円	1,763 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民会館事務費			事業開始年度		H16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-			/	/	/	
		許可書発行数 (利用件数)		件	379 / 412	413 / 426	412 / 433	
					/	/	/	
				/	/	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	利用件数	円	7,296	4,162	4,279	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	申請許可手続きの簡素化を図り、適切な使用料の徴収に努める。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		使用料収入		千円	2,029/2,974	2,999/2,927	2,900/2,987	
					/	/	/	
			/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度事業仕分けでの「不要・凍結」の評価を受け、改めて建物を調査した結果、耐震性能が不足し、耐震補強工事による耐震性能の確保も見込めないことが判明したため、平成31年3月31日をもって休止とした。今後の跡地活用の方策の検討は海辺の魅力づくりに関する取組みの中で行うこととした。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民会館維持管理費		事業開始年度	H16年度以前	
上位施策事業名	-		担当課名	財政課	
根拠法令等	鴨川市市民会館の設置及び管理に関する条例		係名	市民会館	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	都吉 康成	
実施の背景	昭和52年当時は市内に限らず近隣市町村にも座席1,000席規模のホールが無く、民間からのボーリング場施設(昭和44年建築)の寄贈もあったことから、市民文化の向上と福祉の増進のため、市民会館として施設の増改築を実施した。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民・プロ文化団体の発表や観賞、各種イベントや大会・式典・各種催物等を開催する施設を提供し、市民文化の向上と福祉の増進を図る。 老朽化の進んだ施設の適切な維持管理に努める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・市民に限らず市外からも利用可能 ・販売業者、政治団体、宗教団体等、幅広い利用が可能		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
施設に係る消耗品及び高熱水費		2,459千円			
設備等の修繕		829千円			
施設及び設備の保守、点検、警備及び清掃業務		2,258千円			
工事請負費		1,534千円			
夏季限定無料開放事業					
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	2,938 千円	9,163 千円	7,803 千円	8,224 千円
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金 2,083,248円 (1.6人) トイレ用品、掃除用品、電球、マイク用電池等の消耗品 131,396円 燃料費 196,600円 光熱水費 2,131,476円 修繕料 828,543円 ピアノ調律等の手数料 49,680円 各種委託料 2,208,276円 ブロック塀撤去等工事 1,533,600円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.8 人 1,537 千円	0.8 人 1,537 千円	0.8 人 1,537 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	1.5 人 5,458 千円	1.5 人 5,458 千円	1.5 人 5,458 千円
総事業費	3,498 千円	14,621 千円	13,261 千円	13,682 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	2,029 千円	2,998 千円	2,900 千円
	その他特財の内容	市民会館使用料			
	一般財源	3,498 千円	12,592 千円	10,263 千円	10,782 千円
財源合計	3,498 千円	14,621 千円	13,261 千円	13,682 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 11

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民会館維持管理費			事業開始年度		H16年度以前	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-			/	/	/	
		開館日数		日	307 / 307	306 / 306	304 / 304	
		期間限定無料開放事業の利用人数		人	680 / 1,200	810 / 1,600	1,280 / 1,200	
	期間限定無料開放事業の利用団体		団体	2 / 3	3 / 4	3 / 3		
単位当たりコスト		総事業費	/	開館日数	円	47,625	43,337	45,007
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	期間限定の施設無料開放事業を活用し、文化団体等の育成や施設の利用率向上を図る。 老朽化が進んだ施設のため、建物や設備の点検・整備及び自主改修等、施設の延命を図る。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		利用人数 (全館)		人	27,727/30,659	32,330/27,825	30,710/24,866	
		稼働率 (全館、全単位)		%	15.4/18.0	19.3/17.9	16.9/18.4	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度事業仕分けでの「不要・凍結」の評価を受け、改めて建物を調査した結果、耐震性能が不足し、耐震補強工事による耐震性能の確保も見込めないことが判明したため、平成31年3月31日をもって休止とした。今後の跡地活用の方策の検討は海辺の魅力づくりに関する取組みの中で行うこととした。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民会館運営委員会運営事業		事業開始年度	H16年度以前					
上位施策事業名	-		担当課名	財政課					
根拠法令等	鴨川市市民会館の設置及び管理に関する条例		係名	市民会館					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	都吉 康成					
実施の背景	当初は自主事業として市民芸能祭等を主催していたことから、主にその運営に係る調査、審議のために開会していた。自主事業を廃止した平成17年度からは開会していない。								
目的 (何をどうしたいのか)	市民会館の適性かつ円滑な運営に資するため								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)							
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)							
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標				
	年1回の運営委員会の開会			千円					
	資料作成			千円					
	運営委員の選定・参集			千円					
				千円					
関連事業 (同一目的事業等)	新市民会館建設の検討をするため、市民会館整備検討委員会を設置。(平成22年度～平成25年度の期間のみ)								
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)		
	事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		
	事業費内訳 H30年度								
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.00 人	0 千円		人	0 千円
		臨時職員等	0.0 人	0 千円	0.00 人	0 千円		人	0 千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人
	総事業費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金の内容								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容								
一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
財源合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 11

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民会館運営委員会運営事業			事業開始年度		H16年度以前	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-			/	/	/	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
					/	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	平成30年度事業仕分けでの「不要・凍結」の評価を受け、改めて建物を調査した結果、耐震性能が不足し、耐震補強工事による耐震性能の確保も見込めないことが判明したため、平成31年3月31日をもって休止とした。今後の跡地活用の方策の検討は海辺の魅力づくりに関する取組みの中で行うこととした。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市政協力員設置事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市政協力員の設置	担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市市政協力員設置規則	係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	島口 武久		
実施の背景	市政協力員は、行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、通達事項の周知伝達、文書の配布及び簡易な調査、報告を主な事務としている。区・町内会、隣組等区域を定めた自治組織ごとに推薦された者に委嘱している。 市政協力員は、非常勤特別職の身分で、個人に報酬として支払っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	市政協力員が区域内の市民に情報伝達及び簡易な調査及び報告を行うことで、市政の情報を市民に周知し、もって、行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図ることを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全世帯 (対象世帯数 14,567世帯、全世帯に対する割合100%)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	広報事業 (経営企画課) 【事業内容】市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月2回発行し、新聞折込み等により配布する。			
		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
コスト	事業費合計	12,138 千円	10,095 千円	10,512 千円	11,272 千円
	事業費内訳 H30年度	市政協力員報酬 10,013,732円 住宅地図鴨川市201903バインダータイプ 18,468円 宛名ラベル、カラー封筒ほか 62,726円			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	15,499 千円	12,336 千円	12,753 千円	13,513 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	15,499 千円	12,336 千円	12,753 千円	13,513 千円
	財源合計	15,499 千円	12,336 千円	12,753 千円	13,513 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティ振興事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	地域コミュニティ施設の整備支援		担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市地区集会施設整備事業補助金交付要綱、コミュニティ助成事業実施要綱		係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	島口 武久		
実施の背景	従来からの地縁関係を基盤とした自治組織の加入率が漸減傾向にあり、組織体制の脆弱化、地域コミュニティの機能低下が顕在化しているため、その加入促進に取り組む必要がある。また、その拠点施設である地区集会施設の建設、老朽化等に伴う修繕等に係る整備支援については、旧天津小湊町では平成2年度、旧鴨川市では平成3年度から補助制度が施行されている。					
目的 (何をどうしたいのか)	自治組織への加入促進に取り組み、地域コミュニティの維持・強化を図りながら、コミュニティ助成事業の活用や地区集会施設の建設及び修繕等に係る経費の一部を支援することにより、地域住民の経済的負担の軽減、連帯意識の高揚及び地域コミュニティ活動の振興を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	自治組織		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 自治組織代表者 実施主体: 自治組織代表者)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	・地区集会施設整備事業補助金の交付 / 2,082千円 / 地区集会施設整備事業補助金交付施設数 ・コミュニティ助成事業の申請手続支援及び助成金の交付 / 0千円 / コミュニティ助成補助金交付団体数 ・自治組織への加入促進 / 15千円 / 新たに立ち上がった自治組織数					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	790 千円	2,097 千円	6,346 千円	5,872 千円	
	事業費内訳 H30年度	コミュニティ助成事業補助金 0円 地区集会施設整備事業補助金 2,082,000円 消耗品費 (結束ベルト、テプラカートリッジ) 等 15,350円				
	人件費	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.8 人 4,482 千円	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円
総事業費	5,272 千円	4,898 千円	8,027 千円	8,673 千円		
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	147 千円	1,260 千円	2,730 千円	2,740 千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金1,260				
	一般財源	5,125 千円	3,638 千円	5,297 千円	5,933 千円	
財源合計	5,272 千円	4,898 千円	8,027 千円	8,673 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティ振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		地区集会施設整備事業補助金交付施設数	施設	5 / 4	7 / 4	4 / 4	
		コミュニティ助成補助金交付団体数	団体	0 / 1	1 / 1	1 / 1	
		新たに立ち上がった自治組織数	団体	0 / 1	3 / 1	1 / 1	
単当たりコスト	地区集会施設整備事業補助金額	/	交付施設数	千円	416	547	243
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、地域コミュニティの振興であり、その地域コミュニティは自治組織を基盤としているため、自治組織加入世帯数を成果指標として設定した。 なお、当該指標については、鴨川市第3次5か年計画における重点戦略及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標 (KPI) として設定されている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		自治組織への加入率	%	59.0/63.1	60.3/62.7	61.8/62.3	
				/	/	/	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	【自治組織への加入促進】 自治組織を維持・発展させるため、引き続き、未加入世帯の加入促進、自治組織未組織地域等における組織化を推進する必要がある。また、より効果的かつ強力に推進していくため、加入促進活動を全市的な取組みへと発展させるための方策を検討する。 【地区集会施設】 地域活動の拠点となる地区集会施設は多様な活動の展開を可能とし、住民相互の交流の促進、地域活動の活性化に寄与するとともに、有事の際は避難所として利用するため、その整備に引き続き取り組むとともに、既存施設の多くは老朽化が著しく、修繕の必要性に迫られているが、地域住民の減少等により費用の負担感が増しているため、支援の拡充若しくは避難所機能の代替が担保できる場合は、施設の統廃合を進める必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	・コミュニティ助成事業 (一般コミュニティ助成事業) の県内市町村の活用状況 平成28年度 33自治体 (27市、6町村) 8,000万円 平成29年度 36自治体 (27市、9町村) 8,240万円 平成30年度 32自治体 (25市、7町村) 7,550万円 (鴨川市希望団体無し)						
	・地区集会施設整備事業補助金の 補助率・補助上限額 (最低補助額等) 鴨川市 新築・全部改築 1/2・500万円(10万円) 補修等 1/5・120万円(10万円) 館山市 設置及び整備 (増築及び主要部分の補修) 1/3・30(経費等20万円以上) 南房総市 新築又は改築 1/2・500万円 増築又は改修・修繕 1/2・50万円(補助対象経費30万円以上) 鋸南町 新築又は改築 1/4・350万円(10万円、10万円未満切り捨て) 改修又は修繕 1/4・150万円(10万円、1万円未満切り捨て)						
特記事項	地区集会施設整備事業補助金 旧鴨川市 ●新築 補助率1/2、上限額600万円●増改築 補助率1/2、上限額300万円 (※平成9年度に改正) 旧天津小湊町 ●新築 補助率10/10、上限額1,200万円●改修 補助率7/10、上限額200万円 ※平成29年台風第21号による特例 補修等の補助率 通常1/5以内 → 特例1/2以内 コミュニティ助成事業については不明。(所管する一般財団法人自治総合センターは昭和52年度に設立)						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティ事業 (支所分)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等	鴨川市コミュニティ集会施設の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則 鴨川市四方木ふれあい館の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則	係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌		
実施の背景	天津小湊地区におけるコミュニティ集会施設については、平成22年に大部分を地元町内会に移譲したものの、それぞれの理由により委譲ができない施設が2施設あるため、引き続き市有施設として、本事業により維持管理を行っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	地元町内会等への施設の移譲が行われるか、または現有の施設が役割を終えるまでの間、施設の機能を適正に保ちながら、移譲済施設の維持管理条件との均衡に配慮しつつ、管理する地域住民による直接の利用が図られることにより、地域コミュニティの維持に資することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊地区内コミュニティ集会施設 2施設 (四方木ふれあい館、芝町コミュニティセンター)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 四方木町内会、芝町内会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
		浄化槽保守管理委託料	19 千円		
		浄化槽清掃委託料	25 千円		
	土地借上料	452 千円			
	自動体外式除細動器リース料	26 千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	528 千円	551 千円	705 千円	520 千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 29,040円 浄化槽保守管理委託料 18,792円 浄化槽清掃委託料 24,883円 土地借上料 451,800円 自動体外式除細動器リース料 26,304円			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
総事業費	1,648 千円	1,671 千円	1,825 千円	1,640 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,648 千円	1,671 千円	1,825 千円	1,640 千円	
財源合計	1,648 千円	1,671 千円	1,825 千円	1,640 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティ事業 (支所分)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		施設利用延日数(芝町コミュニティセンター)	日	82 /	64 /	39 /	
		施設利用延日数(四方木ふれあい館)	日	34 /	74 /	69 /	
	施設利用延日数(2施設合計)	日	116 /	138 /	108 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	施設利用延べ日数 (2施設合計)	千円	14	13	15
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域におけるコミュニティ施設という位置付けから、原則として多くの利用者に活用されることが事業の目標となり得ることから、成果の指標となる数値については、利用者数とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		延べ利用者数(芝町コミュニティセンター)	人	1,780	1,702	2,028	
		延べ利用者数(四方木ふれあい館)	人	740	1,414	1,015	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	委譲が見送られている2施設の名称及び現在の管理方法、委譲ができない理由並びに今後の展望については、以下のとおりである。 ・四方木ふれあい館 (平成20年3月建築) 現在の管理方法 指定管理者制度による。(指定管理者: 四方木町内会) 建築時の財源に過疎債を利用しており、この償還が終了する平成32年度(令和2年度)までの間は、債務者である市が施設を保有する必要がある。従ってこの期間は市有の施設とし、平成33年度(令和3年度)に地元町内会に施設を移譲する計画である。 ・芝町コミュニティセンター (昭和62年3月建築) 現在の管理方法 指定管理者制度による。(指定管理者: 芝町内会) この建物は、JR東日本との契約に基づき安房天津駅と一体の建物として建築されており、引き続き市が契約者である必要があることから、現状においては町内会への委譲が難しく、市有の状態が維持される見込みである。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公益活動支援事業		事業開始年度	平成25年度														
上位施策事業名	民間団体による公益的活動への支援		担当課名	市民交流課														
根拠法令等	鴨川市公益活動支援基金条例、鴨川市公益活動支援要綱、鴨川市公益活動支援寄附金取扱要領、鴨川市公益活動支援事業審査委員会設置要領		係名	市民協働推進係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	島口 武久														
実施の背景	NPO法人をはじめとする公益的法人は、地域の活性化や地域課題の解決に向けた取組み、行政制度の狭間や社会福祉及び地域貢献等、多種多様な公益的活動を行っているものの、その活動資金の確保が課題となっている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	公益活動支援寄附金を鴨川市公益活動支援基金に積み立て、この積立金を財源として、公益的法人が実施する公益活動を支援することにより、本市における公益活動の一層の推進と活性化を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	設立後1年(事業年度)が経過した市内に事務所を置き、かつ活動実績がある公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人、学校法人及び社会福祉法人		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 公益的法人 実施主体: 公益的法人) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標														
	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金の受付及び収納/28千円/公益活動支援寄附金収納額 寄附者への謝礼品の贈呈/411千円/公益活動支援寄附件数 公益活動支援金の交付/0千円/交付団体数 																	
	関連事業 (同一目的事業等)	ふるさと納税推進事業(まちづくり推進課) 市民活動支援事業(みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金)																
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)											
	事業費合計		21 千円		440 千円		95 千円		19,671 千円									
	事業費内訳 H30年度		公益活動支援寄附金謝礼品 411,334円 事務用品 14,985円 郵便振替手数料 390円 クレジット収納等手数料 13,100円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円
総事業費		1,141 千円		2,121 千円		1,776 千円		21,352 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財							19,453 千円										
	その他特財の内容		公益活動支援基金繰入金															
一般財源	1,141 千円		2,121 千円		1,776 千円		1,899 千円											
財源合計		1,141 千円		2,121 千円		1,776 千円		21,352 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公益活動支援事業			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		公益活動支援寄附金収納額	千円	1,548 / 3,000	170 / 500	350 / 4,000
		公益活動支援寄附件数	件数	99 / 30	17 / 50	34 / 50
	公益活動支援金交付法人数	法人	0 / 1	0 / 1	1 / 1	
単位当たりコスト	総事業費 (公益活動支援金は除く)	/ 寄附件数	円	21,424	104,471	55,853
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、NPO法人をはじめとする公益的法人が実施する公益活動の支援であるため、公益活動支援金を交付した累計法人数を成果指標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		公益活動支援金交付法人数(累計)	法人	2/2	2/2	2/2
				/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	<p>本事業は、公益的法人が実施する公益活動を市民や企業が支援するため、予め登録された法人を指定した寄附金を財源とした財政支援を行う仕組みであり、寄附者の意向すなわち民意がダイレクトに反映されるうえ、公益的法人にとって貴重な財源として期待されていることもあり、平成28年度にはポータルサイト「ふるさとチョイス」からの寄附受付やインターネット経由のクレジットカード決済の導入など、寄附環境の充実を図ったところである。</p> <p>課題としては、令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止したため、制度の周知・啓発、登録法人のPRを図っていく必要がある。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>千葉市：NPO法人条例個別指定制度（条例指定されたNPO法人への寄附について、税制上の優遇措置を講じ、寄附を促進する制度。）</p> <p>柏市：市民公益活動促進基金（市民公益活動支援補助金）（市民や企業からのNPO法人等を指定した寄附金を基金に積立て、翌年度にそれぞれ交付し、充当した活動内容の報告を求めるとともに公表するもの。）</p> <p>八千代市：市民活動団体支援金交付制度【1%支援制度】（あらかじめ申請のあったボランティア団体やNPO法人などの団体の中から支援したい団体を選んで届け出し、個人市民税の1%相当額を18歳以上の市民人口で割った金額と市民の選択数から算出した額を、市が団体に補助金として交付するもの。）</p>					
特記事項	<p>平成31年3月末日現在の登録法人は、6団体。</p> <p>令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止。</p>					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民活動支援事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市民提案によるまちづくりの支援	担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱	係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	島口 武久		
実施の背景	少子高齢化や人口減少の中で、地域の課題は多様化・複雑化しており、そうした課題全てに行政が対応することは限界がある。一方で、地域の活性化や課題解決を図るため、自主的に企画し、主体的に活動するNPO、地域コミュニティ、市民活動団体、ボランティア団体等は、まちづくりの重要な担い手として期待されており、その活動を支援するため、旧鴨川市において市民提案公募型補助金制度(鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金)を平成3年度から開始し、制度改正を経て現在に至っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民提案によるまちづくりに対する支援として、NPO法人等の市民活動団体に対して、実施事業に係る費用の一部又は全部を補助するとともに、情報発信の強化に努めることにより、市民と行政との協働による魅力ある地域づくりを推進する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む、主たる活動の場が市内で、5人以上で構成され、構成員の過半数が市内に在住・在勤・在学している非営利の市内の市民活動団体及び自治組織等			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 市民活動団体等 実施主体: 市民活動団体等)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	公益活動支援金				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	3,257 千円	1,792 千円	1,913 千円	2,372 千円
	事業費内訳 H30年度	まちづくり支援事業審査委員報酬 27,500円 まちづくり支援事業審査委員費用弁償 11,840円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の審査委員用飲料代 1,550円 まちづくり支援補助金 1,751,000円 計 1,791,890円 ※ H28以前はコミュニティ事業(2-1-12-2)に計上			
	人件費	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	5,498 千円	3,473 千円	3,594 千円	4,613 千円
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財	3,199 千円	1,751 千円	1,810 千円	2,325 千円
	その他特財の内容	まちづくり支援基金繰入金			
一般財源	2,299 千円	1,722 千円	1,784 千円	2,288 千円	
財源合計	5,498 千円	3,473 千円	3,594 千円	4,613 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民活動支援事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-	団体	/	/	/	
		まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	団体	5 / 15	8 / 15	9 / 13	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	千円	695	327
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	まちづくり支援補助金については、同一団体への補助金交付は最大で4回(はじめ鯛コースが1回、発展させ鯛コースは3回)としているが、より多くの市民活動の支援を成果とし、活用団体の累計数を指標として設定した。なお、当該指標については、鴨川市第3次5か年計画における重点戦略及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標(KPI)として設定されている。 また、補助期間終了後の自立も当該制度の重要な目的の一つであるため、終了翌年度の活動継続団体を指標として設定した。(例：H30年度=H30年度継続団体数/H29年度交付終了団体数)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		まちづくり支援補助金を活用した活動団体数(累計)	団体	31/44	28/38	28/33	
		活動継続団体数(継続団体数/交付終了団体数)	団体	6/6	3/3	1/1	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	ふるさと創生地域づくり事業補助金は単年度の支援であったが、まちづくり支援補助金については、最大4回の支援を可能とするなど支援の充実を図ったうえ、段階的に補助率を引き下げる仕組みであるため、交付期間中に交付終了後における自立に向けた意識の醸成、仕組みづくりに取組む契機となるなど、より安定的な自立、持続可能な市民活動の構築に一定の成果を挙げている。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・南房総市：市民提案型まちづくりチャレンジ事業 <ul style="list-style-type: none"> はじめの一步コース 補助率100% 上限額5万円 補助回数1回 チャレンジコース 補助率100% 上限額30万円 補助回数3回 ・鋸南町：まちづくり支援事業 補助率100% 上限額10万円 補助回数3回 ・君津市：市民が主役のまちづくり事業支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> 自由企画 補助率70% (初回80%) 上限額100万円 補助回数5回 地域ボランティア 補助率100% 上限額20万円 回数制限なし 未来の担い手 補助率100% 上限額50万円 回数制限なし 今年のテーマにチャレンジ (2019年度) <ul style="list-style-type: none"> (子供の居場所づくり 補助率100% 上限額100万円 回数制限なし) (地域の交流の場づくり 補助率100% 上限額100万円 回数制限なし) 活動団体育成 補助率100% 上限額10万円 1回限り 						
特記事項	鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金の概要 補助対象事業：非営利で、公益性、先駆性及び実行性を有するまちづくり推進事業外 補助対象経費：事業に直接要した経費から不動産の取得、食糧費等を除いた額 補助率：2分の1以内 補助限度額：500,000円 平成30年度で、まちづくり支援事業審査委員会を廃止。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	国際化推進事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	在住外国人の支援	担当課名	市民交流課			
根拠法令等	—	係名	交流推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口紀子			
実施の背景	平成5年に、米国マニトワック市と姉妹都市提携して以来、国際化の推進に取り組んできた。在住外国人数は、平成23年に410人、平成29年末には561人と、増加傾向にある。また国籍や在留資格も多様化しているため、市内在住外国人が安心して暮らせるような支援が必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内在住外国人の生活支援を行うことにより、外国人も日本人も共に暮らしやすいまちづくりを推進する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	在住外国人をはじめとする市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	1 姉妹都市提携25周年記念にかかる事業を補助 200万円 実施主体：鴨川市国際交流協会 コミュニティ助成事業を活用100/100 2 外国人相談の受付 (手続き、市税、学校、日本語教室等) 0円 39件					
関連事業 (同一目的事業等)	国際交流員設置事業 (市民交流課) 4,861千円					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	106 千円	2,131 千円	871 千円	2,071 千円	
	事業費内訳 H30年度	費用弁償	3,000円	千葉ウイスコンシン協会負担金 10,000円		
		旅費	9,100円	コミュニティ事業補助金 2,000,000円		
		消耗品費	33,000円			
		食糧費	30,000円			
		郵便料	33,650円			
研修負担金	11,900円					
人員費	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.4 人 7,843 千円	1.5 人 8,403 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人員費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.4 人 7,843 千円	1.5 人 8,403 千円	
	総事業費	6,828 千円	8,853 千円	8,714 千円	10,474 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	2,000 千円	千円	2,306 千円	
		その他特財の内容 コミュニティ助成事業助成金				
	一般財源	6,828 千円	6,853 千円	8,714 千円	8,168 千円	
	財源合計	6,828 千円	8,853 千円	8,714 千円	10,474 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		国際化推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		交流イベント及び生活支援に資する教室等の年間開催回数	回	14 / -	15 / -	0 / -
		在住外国人の相談件数	件	39 / -	27 / -	37 / -
		外国人対応庁内連絡会議開催回数	回	1 / 1	0 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/	5708 千円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	在住外国人のうち、6割程度は留学生や研修生など数年で入れ替わるため、生活支援は常に様々な要因を抱えた方たちが対象となる。このため、成果指標として数値上で表すことは困難であるが、市民レベルの交流を積極的に行い、顔の見える関係づくりを進めており、安心して暮らせるまちづくりの推進は図られているといえる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	・外国人からの相談の多くは、居住を始める当初の困りごとやトラブルに関することが多い。これは、生活する上で必要な情報が理解できていない、または情報不足といった要因があるため、そうした対応を強化する必要がある。このため、外国人対応庁内連絡会議を開催し、庁内の連携体制を強化していくこととしている。 加えて、外国人向けの情報は英語のみで作成しているが、母国語が英語以外の外国人が増加しているため、情報提供の方法について改善する必要がある。現在は、城西国際大学の留学生に協力してもらっている。 ・市国際交流協会では、交流推進部会、日本語教室部会に続き、今年度、語学部会が立ち上がった。事務局がフォローしながら、それぞれ自立できるようにしていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内全市町村に国際化施策担当窓口あり。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	自衛官募集事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	市民生活課		
根拠法令等	自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第114条から第120条		係名	市民係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	長幡祐自		
実施の背景	自衛隊法第97条第1項による法定受託事務。					
目的 (何をどうしたいのか)	自衛隊は、わが国の防衛のみならず、国際平和のための活動への取り組みや国内外の災害派遣など重要な任務を担っている。いかなる状況でも適切に対応することができる質の高い人材を確保するために、自衛官の募集を実施している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	18歳以上27歳未満の市民(自衛隊募集対象年齢層)		対象者数(全住民に対する割合)		
				2609人 (8.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
		広報事業	20千円	広報紙掲載時の費用		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	20千円	20千円	20千円	132千円	
	事業費内訳 H30年度	広報紙掲載時の費用(消耗品など)				
	人件費	担当正職員	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
	総事業費	20千円	20千円	20千円	132千円	
財源 内訳	国県支出金	20千円	20千円	20千円	132千円	
		国県支出金の内容 自衛官募集事務委託金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
財源合計	20千円	20千円	20千円	132千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		自衛官募集事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		広報かものがわに記事を掲載	回	2 / 2	2 / 3	3 / 5
		懸垂幕を掲示	回	/	/	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費 / 広報回数	円	20,000	10,000	33,120
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	自衛隊応募者数の継続した確保。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		自衛隊への応募者数	人	28/20	24/20	23/20
		自衛隊への採用者数	人	4/2	4/2	2/2
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	法定事務のため、今後も現行どおり実施。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	第三子出産お祝い事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	出産祝金の支給	担当課名	市民生活課		
根拠法令等		係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 智子		
実施の背景	本市に住所を有する者の第3子以降の出産を奨励し、次代を担う子供たちの健全育成に資するため、経済的支援として出産祝金を支給。合併前の旧鴨川市で平成5年に創設。支給額は、当初30万円であったが、平成15年10月生まれから20万円に減額。				
目的 (何をどうしたいのか)	少子化時代の中で、多子世帯の経済的支援として支給。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	1年以上前から市内に居住している者で、第2子以上を養育し第3子以降を出産して養育する父又は母。	対象者数 (全住民に対する割合) 47人 (0.14%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 【事業内容】 第三子以降出産祝金の支給	事業費 【事業費】 9,415千円		
	活動指標	【活動指標】 件数			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	6,015 千円	9,415 千円	6,615 千円	4,004 千円
	事業費内訳 H30年度	第三子以降出産祝金 9,400,000円 消耗品費 15,000円			
	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
総事業費	6,575 千円	9,975 千円	7,175 千円	4,564 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	636 千円	3,000 千円	千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金3,000			
一般財源	5,939 千円	6,975 千円	7,175 千円	4,564 千円	
財源合計	6,575 千円	9,975 千円	7,175 千円	4,564 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		第三子出産お祝い事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		第3子出産祝金の支給	件	47 /	33 /	20 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 支給件数	円	212,234	200,455
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	合計特殊出生率の向上には、保育サービスなどの環境整備と、育児手当等の経済的支援の「両立支援」が必要だといわれている。直接的な寄与はないが、出産や子育て支援の一翼を担っているものと考え、合計特殊出生率を成果目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		合計特殊出生率	%	1.36	1.23	1.29
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年6月に実施した子育て世代を対象としたニーズの調査結果を踏まえ、本事業は令和元年度をもって廃止することとした。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<ul style="list-style-type: none"> 旭市出産祝金支給事業 第2子10万円 第3子以降20万円 君津市子だから祝金 第3子以降3万円 大網白里市出産子育て支援金 第3子以降8万円 栄町赤ちゃん出産費用支援金制度 第1子5万円 第2子15万円 第3子25万円 大多喜町出産祝金支給制度 第1子、第2子10万円 第3子以降30万円 茂原市子育て応援チケット 第1子、第2子5千円分チケット 第3子1万円分チケット 芝山町出産祝金 第2子10万円 第3子30万円 第4子50万円 第5子以上70万円 				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	鯛バス事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所			
根拠法令等	鴨川市市有バス使用要綱	係名	庶務係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者				
実施の背景	鯛バスは、鴨川市が主体となって行われる確定申告、総合検診といった各行事等や、保育園等の福祉事業、小中学校の校外授業を始めとする学校教育等に活用されている。加えて、地域等で自主的に運営されている子どもや高齢者関係の団体等において、福祉の増進や学習を目的とする研修等に活用されている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市行政の行事のほか、高齢者福祉や青少年健全育成、社会教育を目的とした団体による視察や研修に係る需要に対して、車両設備の適切な維持管理のもと十分な稼働がされることが必要と考える。従って、日々のメンテナンスを行い故障や事故等を未然に防ぎ通年の稼働日数を高め、十分な活用が図られる状態を保つことを事業の目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鯛バス利用者(行政や学校等の利用のほか、利用目的に合致した団体によるバス利用者)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	生涯学習課 移動教室バス(利用できる団体が、学校及び幼稚園並びに公民館活動に限定されている。) H30事業費3,309千円 利用率70.1%(169日/241日)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,236 千円	1,468 千円	3,420 千円	3,448 千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品費	18,620円	臨時職員健康診断委託料	15,000円	
		燃料費	444,173円	自動車重量税	63,000円	
		光熱水費	26,656円			
		修繕料	841,104円			
		車検手数料	10,920円			
自動車損害保険料	48,740円					
人件費	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円		
臨時職員等	1.0 人 2,223 千円	1.0 人 2,372 千円	1.0 人 2,385 千円	1.0 人 2,195 千円		
人件費合計	1.2 人 3,343 千円	1.2 人 3,492 千円	1.2 人 3,505 千円	1.2 人 3,315 千円		
総事業費	4,579 千円	4,960 千円	6,925 千円	6,763 千円		
財源内訳	国庫支出金					
	国庫支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	4,579 千円	4,960 千円	6,925 千円	6,763 千円	
財源合計	4,579 千円	4,960 千円	6,925 千円	6,763 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		鯛バス事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		稼働日数(稼働日/運行可能日)	日	149 / 243	161 / 243	155 / 243	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	運行日数	千円	33	28
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	この事業に係る事業費の内訳は、車両の維持管理及び運行経費であり、その目的は、利用需要に対して最大限の運行実績を確保することである。 バスの運行経費は、利用人数によって基本的に変化しない上に、1日に2団体の需要に応えるケースは稀なため、基本的な指標として主たる利用目的による稼働日数を掲げている。ただし利用人数は、今後の制度の在り方を考える上において運行効率などに影響する大切な数値であるため、指標に掲げている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市主催行事及び小学校・幼稚園・保育園等による校外学習等	日	93	93	85	
		高齢者等による研修会、講習会、その他行事	日	54	62	61	
	延べ利用者数	人	4,267	4,617	4,339		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年度及び平成30年度事業仕分けによる評価結果に基づき、事業の方向について検討中。 当該車両は、平成3年登録の車両であり、既に27年が経過しており車両の老朽化も目立ってきたが、車両の更新はせず、平成31年度末をもって、鯛バス事業は廃止の方向としたい。 しかしながら、高齢者団体を中心に利用団体は増加傾向にあり、生涯学習課所管の移動教室バスやその他の市所有バス、社会福祉協議会所有のバス等で代替ができるかどうか検討が必要。 特に目的や利用者を明確に限定して、より必要性の高い利用者に貸出すといった対応の検討が必要になってくるものと思慮される。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房郡市内において、鯛バスと同様の用途で子どもや高齢者関係団体が利用できる市町有のバスはない。 学校教育や社会教育を事業の目的とした本市移動教室バスのような用途については、各市町において、市有または民間の借上げバスなどを活用して対応している。					
特記事項		本事業は、平成29年度鴨川市行政レビュー(事業仕分け)により、要改善(鯛バスを含む3台の市有バス管理の一元化、保有台数の適正化や民間委託等による効率化、利用者負担の見直し等の検討)の評価判定を受けている。 今後の対応については、バスを管理している天津小湊支所(鯛バス)、生涯学習課(マイクロバス、学習バス)にて協議中である。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民交流総務事務費	事業開始年度	16年度		
上位施策事業名	国内姉妹都市等との交流の促進	担当課名	市民交流課		
根拠法令等	—	係名	交流推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口紀子		
実施の背景	東京都荒川区、山梨県身延町、埼玉県さいたま市等と、産業や教育などさまざまな分野で相互交流を行っている。これらの多くは市町合併前から続いている交流であり、友好関係を深めることは地域活性化に寄与するものである。				
目的 (何をどうしたいのか)	姉妹都市等との地域間交流の推進を図ることにより交流人口増加を図るとともに、相互理解と友好関係を深め、地域の活性化を目指すもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 姉妹都市等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	平成7年4月荒川区と非常災害時等における相互応援に関する協定締結 (消防防災課) 平成20年8月板橋区と災害時における相互援助に関する協定締結 (消防防災課)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	72 千円	53 千円	55 千円	56 千円
	事業費内訳 H30年度	事務費: 普通旅費 16,938円 消耗品費 13,000円 交流行事傷害保険料 648円 都市間交流推進連絡協議会負担金 12,000円 幸せリーグ負担金 10,000円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
総事業費	632 千円	613 千円	1,175 千円	1,176 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	632 千円	613 千円	1,175 千円	1,176 千円	
財源合計	632 千円	613 千円	1,175 千円	1,176 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民交流総務事務費			事業開始年度	16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		国内姉妹・友好都市との交流事業への年間参加者数 (延べ数)	人	250 / 263	210 / 263	212 / 263	
		交流事業の実施回数 (市民間)	回	0 / -	0 / -	0 / -	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	交流事業の実施回数	円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	交流人口増加による地域の活性化は、数値上に表れにくいですが、交流の継続により地域間の結びつきを強め、災害時の相互支援などに寄与するものとする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在、行政間の交流のみを行っている状態であり、都市間の結びつきが弱く、交流の継続が先細りになる懸念がある。今後は、行政間の交流を進めつつ、市民による自発的な交流活動が展開できるよう支援する取り組みを検討する必要がある。 身延町との交流は、青少年の相互交流が早期に再開できるよう現在協議中。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町の国内交流の状況 館山市は、4市（山梨県笛吹市、兵庫県篠山市、鳥取県倉吉市、埼玉県三郷市）と、災害時の相互協力を目的とした「災害相互応援協定」を提携している。また、イベント等での相互交流を行っている。 南房総市は、旧町村の友好都市のうち、市町合併に伴い発展的解消と称して、4市と友好都市提携を解消したが、6市（群馬県安中市、千葉県習志野市、東京都武蔵野市、神奈川県川崎市多摩区、山形県飯豊町、山梨県富士吉田市）とは交流を継続している。 勝浦市は1市（東京都西東京市）と友好都市を提携している。西東京市民は、勝浦市の提携宿泊施設に宿泊すると宿泊料金の一部が助成される制度がある。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	結婚支援事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	結婚支援の充実		担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市結婚支援事業実施要綱		係名	交流推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口紀子		
実施の背景	旧鴨川市では農業後継者対策として昭和55年度から旧鴨川農業協同組合への委託、旧天津小湊町では昭和58年度から直営により、それぞれ結婚相談事業が開始された。支援対象者の拡充に伴い、平成9年度に市社会福祉協議会への業務委託に切り替え実施してきたが、未婚化や晩婚化が進行し、より一層の支援を図るため、平成26年度から直営事業として実施。					
目的 (何をどうしたいのか)	結婚を希望する者に対し、結婚相談や婚活イベントなど出会いの場の提供等を行い、結婚の成立を支援することにより、市内への定住促進を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内に在住・在勤、又は結婚後、市内に定住する意思のある結婚を希望する独身者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	NPO法人吉鴨会 5回 (ミニ婚活2回 ピザ作り1回、自衛隊員向け2回) JA安房 1回 (出会いの房総サロンカー巡り)				
	事業費	R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
事業費合計	1,286 千円	1,172 千円	1,384 千円	1,526 千円		
事業費内訳 H30年度	結婚相談員報酬 698,500円 費用弁償 80,620円 消耗品費 48,000円 結婚支援事業委託料 345,004円					
人件費	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円	
総事業費	3,527 千円	3,413 千円	3,065 千円	4,327 千円		
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	50 千円	千円	千円	
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金50				
	一般財源	3,527 千円	3,363 千円	3,065 千円	4,327 千円	
財源合計	3,527 千円	3,413 千円	3,065 千円	4,327 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		結婚支援事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		婚活イベントにおけるカップル成立数		組	15 / 50	18 / 50	19 / 50
		お見合いによるカップル成立数		組	6 / 3	1 / 3	3 / 3
		結婚相談新規登録者数		人	30 / 23	21 / 23	26 / 23
		婚活イベント開催数		回	3 / 3	3 / 3	2 / 3
	単位当たりコスト	総事業費	/	婚活イベント及びお見合いでのカップル成立数	円	162,524	161,263
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は、結婚の成立と市内への定住を促進するものであるため、婚活事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル組数と、そのうち市内に定住した組数を成果指標として設定した。 なお、当該指標については、鴨川市第3次5か年計画における重点戦略及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標 (KPI) として設定されている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		婚活事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数		組	4/3	43134	3/3
		婚活事業をきっかけとして婚姻に至ったカップルのうち、市内に定住したカップル数		組	2/3	43133	2/3
			/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	一昨年の事業仕分けを受け、参加者にアンケートを実施した結果、自治体主催が信頼性はあるという意見もあったものの、他団体の婚活イベントへの参加意欲も高いことがわかった。あまり差異は無いようである。 それを受け、30年度は、自主的・主体的に婚活イベントを実施している民間団体や民間業者と連携し、婚活イベントを実施した。婚活イベントは民間で、市は、年1回程度実施することとし、状況を見守っているところである。市が実施するイベントの成立カップルについては、これまで同様、結婚相談員をそれぞれ担当者として配置し、アフターフォローを行う。また、婚活イベントを一過性の出会いの場とすることなく、登録者数を増やしつつ成婚につながるよう支援していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成30年度における安房地域の結婚支援への取組み状況 ○館山市 結婚相談、婚活イベントとも未実施 ○南房総市 結婚相談：未実施 婚活イベント：南房総市商工会及びジェットストリームへ委託により実施 ○鋸南町 結婚相談：直営実施 婚活イベント：直営実施						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	国際交流員設置事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	国際交流員の配置	担当課名	市民交流課			
根拠法令等	—	係名	交流推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口紀子			
実施の背景	国際化時代に向け積極的に国際化の進展を図るため、平成5年に米国マニトワック市と姉妹都市提携し、また平成6年度から国際交流員を1名配置することとし、平成7年度からはJETプログラムを活用して人材を確保している。					
目的 (何をどうしたいのか)	国際交流員を1名配置することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善を促進するとともに、国際文化交流事業を積極的に推進する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	在住外国人をはじめとする市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	国際交流員を1名任用	5,277千円	1名を任用			
関連事業 (同一目的事業等)	国際交流事業 (市民交流課) 2,131千円 外国青年招致事業 (学校教育課) 10,291千円 国外より外国語指導助手を招致し、幼稚園からの英語教育推進を図るもの。					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	5,396 千円	5,277 千円	4,861 千円	5,099 千円	
	事業費内訳 H30年度	国際交流員報酬	3,805,681円	外国青年招致事業負担金 96,120円		
		社会保険料	513,734円			
		費用弁償	229,993円			
		火災保険料	16,500円			
		健康診断委託料	15,000円			
住宅借上料	600,000円					
人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	
総事業費	7,077 千円	6,397 千円	7,102 千円	6,780 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	306 千円	306 千円	306 千円	
	その他特財の内容 国際交流員住宅借上料自己負担金					
	一般財源	7,077 千円	6,091 千円	6,796 千円	6,474 千円	
財源合計	7,077 千円	6,397 千円	7,102 千円	6,780 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		国際交流員設置事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		国際交流員の配置人数	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		他課等活動への協力件数	回	15 / -	13 / -	8 / -
		情報誌 (鴨川コミュニケーター) の発行回数	回	9 / 12	12 / 12	12 / 12
	単位当たりコスト	総事業費	/ 配置人数	千円	6,958	6,542
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	「国際化」、「国際相互理解」、「国際友好親善」など、数値上では表れにくい成果であるが、国際交流員を配置することは、市民の意識向上に寄与している。 ※H28以前は2-1-13-1「国際交流事業」において実施。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>現在、JETプログラムを利用してアメリカ人の国際交流員を任用している。国際交流員の業務として、姉妹都市交流事業を中心として翻訳・通訳、外国人の相談業務のほか、週1回鴨川中学校で英語教育の補助、月2回の市民向け英語講座を行っている。</p> <p>在住外国人の半数程度が中国人であり、在住外国人も多国籍となってきたことを受け、外国人ニーズも多様化している。</p> <p>そのため、JETプログラムで任用の場合はALTの一部CIR的活用、JETプログラムを利用しない場合は、在住外国人を任用するなど、検討していく必要がある。現在の国際交流員は、再任用を含めると令和3年7月24日まで。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>南房総市は、平成20年度からJETプログラムを活用して任用を始め、今年で11年目。</p> <p>館山市は、平成5年度からJETプログラムを活用して任用していたが、平成22年度からはJETプログラムを活用せず、独自に日本人を雇用している。</p> <p>平成30年度の千葉県内の任用状況は、松戸市3人、南房総市1人、香取市2人、一宮町1人、千葉市1人、千葉県1人となっている。平成29年度から3人増。</p>					
特記事項	* JET参加者の任用に要する経費については、JET参加者数に応じた額を普通交付税措置					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	固定資産評価審査委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度										
上位施策事業名	-		担当課名	総務課										
根拠法令等	地方税法(昭和25年法律第226号)、鴨川市固定資産評価審査委員会条例(平成17年鴨川市条例第22号)		係名	行政係										
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	長谷川 政広										
実施の背景	地方税法第423条第1項の規定及び鴨川市固定資産評価審査委員会条例により鴨川市固定資産評価審査委員会を設置するものである。委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格についての不服について審査決定する機関である。委員会には書記(総務課職員)を置き、書記(総務課職員)は、委員会の庶務を処理する。													
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市固定資産評価審査委員会は、市が行った評価について不服があった場合に、その申出を受けて審査する執行機関であり、法に基づく手続を経て、審査の決定を行うものであるが、この機関の運営に係る事務を適正に処理しようとするもの。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産課税台帳に登録された者のうち評価に不服のある者		対象者数(全住民に対する割合) 18809人(57.4%)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()												
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標										
	関連事業 (同一目的事業等)													
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営/0千円/委員会の開催回数 ・審査申出の処理/0千円/申出の処理件数 												
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)							
	事業費合計		59 千円		4 千円		3 千円		0 千円					
	事業費内訳 H30年度		旅費(市議会へ説明員として出席)3,640円											
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		59 千円		4 千円		3 千円		0 千円						
財源内訳	国庫支出金													
	国庫支出金の内容													
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
一般財源	59 千円		4 千円		3 千円		0 千円							
財源合計		59 千円		4 千円		3 千円		0 千円						

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		固定資産評価審査委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		委員会の開催回数		回	0 / 1	0 / 1	0 / 1
		申出の処理件数		件	0 / 1	0 / 1	0 / 1
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	申出の処理件数	円	0	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	審査申出に対し、法に基づき適正に処理している状況をもって成果とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		審査申出の処理件数		件	0 / 0	0 / 0	0 / 0
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	審査申出があった場合は、法に基づき適正に処理する。 平成30年度は評価替えの年となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		《近隣自治体》 館山市固定資産評価審査委員会／委員3名、報酬日額5,100円 南房総市固定資産評価審査委員会／委員3名、報酬日額10,100円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	税務一般事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	税務課		
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等	係名	市民税係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 隆司		
実施の背景	市税の課税に係る、各種データシステム及び確定申告支援システムリース、課税業務及び税制改正等の関連書籍の購入、各種負担金等の税務事務運営に必要な経費				
目的 (何をどうしたいのか)	課税内容が複雑となっている状況において、賦課業務及び税制改正等に関する情報収集を行い、法令等に基づき適正な賦課及び徴収を実施				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	納税義務者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は (株)バスコ、富士通リース(株)、(株)ディー・エス・ケイ、デュプロ(株)、(株)プラムシックス、(株)内田洋行 指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入	410 千円	税務諸証明等の発行		
	賦課業務及び税制改正等に適切に対応するため、各種システムを使用する	4,249 千円			
	市税を効率的かつ正確に賦課するため、一部の事務を委託する	6,228 千円			
	各種協議会の会議又は研修会への参加	1,007 千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	13,949 千円	12,242 千円	9,673 千円	11,563 千円
	事業費内訳 H30年度	1. 賃金 348,145円 (臨時職員) 2. 報償費 9,000円 (賞賜品) 3. 需用費 401,324円 (消耗品費、印刷製本費) 4. 役務費 114,496円 (軽自動車検査情報提供サービス利用料) 5. 委託料 6,228,012円 (各種システムの保守委託料) 6. 使用料 4,134,228円 (各種システムの使用料) 7. 負担金 1,007,144円 (協議会等への負担金)			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
総事業費	15,069 千円	13,362 千円	10,793 千円	12,683 千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	2,500 千円	3,136 千円	3,682 千円	3,462 千円
	その他特財の内容	税務証明等手数料			
一般財源	12,569 千円	10,226 千円	7,111 千円	9,221 千円	
財源合計	15,069 千円	13,362 千円	10,793 千円	12,683 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		税務一般事務費		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-			/	/	/	
		税務諸証明等の発行件数		件	9,435 /	10,677 /	10,254 /	
		税務諸証明等の発行手数料		千円	3,136 /	3,681 /	3,462 /	
	単位当たりコスト		総事業費	/	税務諸証明等の発行件数	円	1,416	1,011
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
					/	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	適正な賦課のためのデータシステム等に係る経費、法令改正等の関連書籍の購入、各種負担金等に係る共通の事務経費等であり、今後も必要な事業である。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	標準宅地鑑定評価委託事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-		担当課名	税務課			
根拠法令等	地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準第1章第12節他		係名	固定資産税係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐々木 正信			
実施の背景	固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って地価公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評定するものとされている。このことにより不動産鑑定士へ委託し宅地の不動産鑑定を実施しているものである。						
目的 (何をどうしたいのか)	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、宅地の適正な時価を算出するための事業であり、適正 (法) ・公平な課税をすることを目的としているものである。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産税における納税義務者 (市内住民、市外住民、市内法人、市外法人等含)		対象者数 (全住民に対する割合)			
				人	0 %		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 公益財団法人 千葉県不動産鑑定士協会)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標			
	<p>○時点修正宅地鑑定評価業務 368千円 標準宅地27地点 R元年度の土地に係る固定資産税の価格については、地価が下落し基準年度 (H30.1.1) の価格を据え置いたときに課税上均衡を失すると認める場合は、評価額を修正できることとなっている。地価下落状況を把握するため、H30.7.1時点での地価変動割合 (H30.1.1~H30.7.1における地価変動率) をR元年度土地評価額に反映させるためのものである。</p> <p>○標準宅地鑑定評価業務 (3年毎) 標準宅地338地点 標準宅地の適正な時価の評定について行うものである。宅地の評価において、標準宅地の適正な時価を求めるには、基準年度 (評価替年度) の初日に属する年の前年の1月1日の地価公示価格及び不動産鑑定士等による鑑定評価から求められた価格等を活用することとし、これらの価格の7割を目途として評定するものとする。</p>						
関連事業 (同一目的事業等)	地価公示 (国)、都道府県地価調査 (県) 及び相続税評価 (国) においても、不動産鑑定を実施している。						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	15,768 千円	368 千円	368 千円	14,970 千円		
	事業費内訳 H30年度	時点修正鑑定評価業務委託料 368千円					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	
	総事業費	16,328 千円	368 千円	368 千円	15,530 千円		
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
		その他特財の内容					
	一般財源	16,328 千円	368 千円	368 千円	15,530 千円		
	財源合計	16,328 千円	368 千円	368 千円	15,530 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		標準宅地鑑定評価委託事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		標準宅地鑑定評価業務 (3年に1度)	地点	- / -	- / -	338 / 338	
		時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)	地点	27 / 27	27 / 27	27 / 27	
	上記以外の鑑定評価業務 (必要な場合)	地点	- / -	- / -	- / -		
単位当たりコスト	総事業費	/	固定資産税 当初調定額	%	0	0	1
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業であり継続的に、尚且つ確実に実施すること。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)	地点	- / -	- / -	338/338	
		時点修正宅地鑑定評価委託業務 (毎年)	地点	27/27	27/27	27/27	
上記以外の土地鑑定評価委託業務 (必要な場合)	地点	- / -	- / -	- / -			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業であり、継続して尚且つ確実に実施していくこと。 また、今後の懸念材料として、不動産鑑定士への委託料の上昇が気になるところである。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	固定資産税を課税している市町村等は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業である。						
特記事項	固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、平成6年度から公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を用途として評価を行うこととされ、基準年度の属する年の前年の1月1日を価格調査基準と定め3年に1度の周期で不動産鑑定を実施しなければならないとされている。 また、過去の判例からも解るよう固定資産評価基準は法的拘束力を有し、この固定資産評価基準に従って評価しないことは明らかに「違法」となってしまう。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	評価替賦課資料作成及び管理事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-		担当課名	税務課			
根拠法令等	地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準第1章第12節他		係名	固定資産税係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐々木 正信			
実施の背景	固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って評価しなければならないこととされている。この固定資産評価基準に従って評価するための根幹となる基礎的データ等を作成する事業で、必要不可欠なので実施しているものである。						
目的 (何をどうしたいのか)	固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産税における納税義務者 (市内住民、市外住民、市内法人、市外法人等含)		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)パスコ)					
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
	事業内容 (手段、手法など)		事業費		活動指標		
<p>事業内容 (箇条書き)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地番図データ更新業務 1,486千円 本課に設置されている固定資産情報管理システム対し、H30年中に行われた土地登記異動(分合筆等)の情報を地番図データとして取り込むもの。 ○土地評価業務 5,940千円 R3年度固定資産税評価替えに向けた評価の見直しにあたり、土地評価について再検討、調査並びに修正を行うものである。 主に、現状分析・評価変動割合の調査・基礎データ入力・用途、状況類似地区区分・標準宅地見直し選定・公開用資料作成となる。 ○航空画像データ取得業務(3年毎) 固定資産税課税客体の正確な把握のための基礎資料として、評価替え前年に本市全域の航空写真を撮影し位置データ等を既設の情報管理システムへセットアップするもの。 ○不動産鑑定士意見書作成(必要に応じて) 評価替え及び特殊な土地の評価額算出のための根拠資料作成。 							
関連事業 (同一目的事業等)	固定資産税を課税している市町村等は、本市と同様な事業を実施している。						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	23,689 千円	7,426 千円	11,420 千円	19,148 千円		
	事業費内訳 H30年度	地番図データ更新業務委託料 1,486千円 土地評価事務委託料 5,940千円					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	
	総事業費	24,249 千円	7,426 千円	11,420 千円	19,708 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容						
	一般財源	24,249 千円	7,426 千円	11,420 千円	19,708 千円		
財源合計	24,249 千円	7,426 千円	11,420 千円	19,708 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		評価替賦課資料作成及び管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		地番図データ更新業務 (毎年)	筆	378 / 378	386 / 386	553 / 553	
		土地評価業務 (毎年)	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
	航空画像データ取得等業務 (3年に1度)	件	- / -	- / -	1 / 1		
単位当たりコスト	総事業費	/	固定資産税当初調定額	%	0.35	0.53	0.92
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	固定資産税における課税客体を正確に把握すること。 また、評価替え及び特殊な土地の評価額算出のために、不動産鑑定士の意見を参考に、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正 (法) ・公平な課税を行なう。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		地番図データ更新業務 (毎年)	筆	378/378	386/386	553/553	
		土地評価業務 (毎年)	件	1/1	1/1	1/1	
航空画像データ取得等業務 (3年に1度)	件	-/-	-/-	1/1			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正・公平な課税を行うためには必要不可欠な事業であり、継続して尚且つ確実に実施していくこと。 また、今後の懸念材料として、これらの業務に対する委託料の上昇が気になることである。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	固定資産税を課税している市町村等は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなくてはならないため、ほぼ全ての市町村等がこれらの事業を実施していると考えられる。						
特記事項	固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなければならないため、これらの事業を実施することは必要不可欠である。 また、過去の判例からも解のように固定資産評価基準は法的拘束力を有し、この固定資産評価基準に従って評価しないことは明らかに「違法」となってしまう。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	賦課徴収事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	税務課		
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等		係名	市民税係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 隆司		
実施の背景	本市の重要な自主財源である市税について、地方税法、市税条例などに基づき適正公平に賦課徴収するための事務経費					
目的 (何をどうしたいのか)	税務行政の円滑な運営と適正な賦課及び徴収の実施					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	納税義務者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ちばぎんコンピューターサービス (株))				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する		4,401	千円	市税調定額	
	賦課決定を行い、納税通知書を納税義務者へ通知する			千円		
	当初賦課決定以降に、所得修正等による変更があった場合には、税額変更通知書を送付する			千円		
	納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する			千円		
督促状・催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分		千円				
関連事業 (同一目的事業等)	国民健康保険特別会計：賦課徴収事務費 (事業番号201020102)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	5,885 千円	4,401 千円	4,489 千円	4,833 千円	
	事業費内訳 H30年度	1. 需用費 3,461,234円 (消耗品費、印刷製本費) 2. 役務費 733,459円 (郵便料、口座振替等手数料、調査照会手数料) 3. 委託料 206,231円 (口座振替委託料)				
	人件費	担当正職員	17.6 人 98,595 千円	18.6 人 104,197 千円	20.6 人 115,401 千円	20.4 人 114,281 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	17.6 人 98,595 千円	18.6 人 104,197 千円	20.6 人 115,401 千円	20.4 人 114,281 千円
	総事業費	104,480 千円	108,598 千円	119,890 千円	119,114 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	104,480 千円	108,598 千円	119,890 千円	119,114 千円		
財源合計	104,480 千円	108,598 千円	119,890 千円	119,114 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		賦課徴収事務費			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-			/	/	/	
		市税調定額		千円	4,639,001 /	4,648,480 /	4,640,691 /	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	市税調定額	%	0.02	0.03
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市税の徴収率		%	93.83/93.37	93.73/93.33	93.60/93.29	
		市税の徴収額		千円	4,352,944/	4,356,860/	4,343,599/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	納税者への税額決定を行う納税通知書の印刷及び滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促す。また、口座振替等に係る手数料等であり、今後も必要な事業である。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)								
特記事項								

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 2 - 2

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市税納期前納付報奨費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	税務課
根拠法令等	地方税法第321条及び第365条 鴨川市税条例第42条及び第70条	係名	納税推進室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	安田 勉
実施の背景	法令等により交付できることとされており、納税者の納税意欲の高揚を図り、市の事業運営に必要な財源を早期かつ確実に確保してきたところである。		
目的 (何をどうしたいのか)	納税意欲の向上及び税負担の軽減等により滞納防止を図るとともに、早期税収の確保と徴収事務の効率化によって安定的な市政運営を推進する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産税・市県民税(普通徴収)の納税義務者	対象者数(全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
	<p>【事業内容】 第1期の納期に1期から4期までの全期分を納付した場合、報奨金を交付する。 報奨金の額：2期目以降の各納期分の税額×交付率(0.25/100)×前納月数 対象となる納期の税額の上限額：50,000円 前納月数：固定資産税は18ヶ月、市県民税は10ヶ月</p> <p>【事業費】 6,129,000円</p> <p>【活動指標】 交付件数</p>			
関連事業 (同一目的事業等)				

コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)		
	事業費合計		0 千円	6,129 千円	6,180 千円	6,043 千円			
	事業費内訳 H30年度		前納報奨金額 6,129,000円/9,864件						
	【内訳】		固定資産税 5,440,300円/8,798件 (対象件数 18,809件)						
			市県民税 688,700円/1,066件 (対象件数 4,911件)						
人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	臨時職員等		千円		千円		千円		千円
	人件費合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
総事業費		0 千円	6,129 千円	6,180 千円	6,043 千円				
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円
	国県支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容								
	一般財源	0 千円	6,129 千円	6,180 千円	6,043 千円				
財源合計		0 千円	- 135 6,129 千円	6,180 千円	6,043 千円				

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		市税納期前納付報奨費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		前納報奨金額 (市県民税)	千円	689 /	662 /	665 /
		前納報奨金額 (固定資産税)	千円	5,441 /	5,519 /	5,379 /
		前納件数 (市県民税・固定資産税)	件	9,864 /	9,844 /	9,753 /
	単位当たりコスト	総事業費	/	前納件数	621	628
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	①納税意欲の向上 ②年度当初の財源確保と徴収事務の効率化				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		納税義務者数に対する前納割合 (市県民税)	%	21.71/	20.98/	20.72/
		納税義務者数に対する前納割合 (固定資産税)	%	46.78/	46.64/	45.96/
		前納件数 (市県民税)	件	1,066/	1,044/	1,060/
		前納件数 (固定資産税)	件	8,798/	8,800/	8,693/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年度に実施した行政事業レビュー(事業仕分け)において「不要・凍結」の評価を受ける。平成30年第1回定例会市議会にて、平成31年度から廃止するための市税条例の一部を改正する条例が可決された。 納税義務者に対しては、納税通知書にチラシを同封して発送。また、ホームページへの掲載や納付場所である金融機関等にチラシを配布し、周知を図った。 平成31年度から廃止				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		この制度は、昭和25年、戦後の混乱期に地方自治の確立のために必要な財源確保と、住民の納税意欲の高揚を目的として創設されたものです。 【前納報奨金交付率の変遷】 年度 交付率 限度額 前納月数の算定 平成16年度 0.5/100 50,000円 14日以下は切り捨て、15日以上は一ヶ月とする 平成22年度 0.25/100 50,000円 切り捨てる 平成31年度 廃止				

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 2 - 2

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市税等過誤納還付金				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名		-				担当課名		税務課										
根拠法令等		地方税法第17条・第17条の2・第17条の4 鴨川市固定資産税等過誤納金償還金支払要綱 地方自治法第231条の3				係名		納税推進室										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		安田 勉										
実施の背景		法令等に規定されている過誤納金、還付加算金の還付等を行うものである。																
目的 (何をどうしたいのか)		法令等の規定に基づき、重複納付や申告・賦課決定等による課税取消や更正等により、過誤納となった市税等を納税義務者に還付する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	過誤納となった市税等の納税義務者						対象者数 (全住民に対する割合)										
								人 (0 %)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	<p>【事業内容】 過年度に納付された市税等が、課税取消や税額の変更等により、納めすぎとなった市税等について、歳出予算より納税義務者に還付する。 還付加算金が生じる場合は、税法の規定に基づき利息相当分を計算し還付する。 未納の市税等がある場合は充当する。還付対象者には、還付通知書を作成・送付し、原則口座振り込みで還付する。</p> <p>【事業費】 8,897,240円</p> <p>【活動指標】 還付件数</p>																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
	事業費合計		30,000 千円		8,897 千円		8,348 千円		11,239 千円									
	事業費内訳 H30年度		市税過誤納還付金 489件 8,897,240円 【内訳】 市県民税 355件 6,055,740円 固定資産税 7件 50,800円 軽自動車税 6件 20,400円 法人市民税 53件 2,503,900円 還付加算金 18件 51,200円 [固定資産税10年還付分] 還付金分 8件 53,500円 償還金分 21件 108,200円 利息相当分 21件 53,500円															
	担当正職員		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
	臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	
総事業費		31,120 千円		10,017 千円		9,468 千円		12,359 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		31,120 千円		10,017 千円		9,468 千円		12,359 千円										
財源合計		31,120 千円		- 13710,017 千円		9,468 千円		12,359 千円										

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		市税等過誤納還付金			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		市税還付件数	件	489 /	489 /	484 /	
		市税還付金額	千円	8,897 /	8,348 /	10,250 /	
		固定資産等所在市町村交付金返還件数	件	0 /	0 /	1 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	還付件数	千円	20,485	19,361	25,482
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市税等の還付を適切に行うことにより、市税等が適正に収納され納税者が公平な税負担をしている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	法定の義務的事務であり、適正な事務を継続し、税務行政の信頼性を維持していく必要がある。 【課題】 法人市民税については、予定納税制度があるため、景気変動や税政改正等により、年度によって還付件数や還付金額に増減が生じてしまう。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		平成28年度は、平成24年度から平成27年度交付の国有資産等所在市町村交付金について、非客体とすべき財産を除外せずに算定していたことにより、過払い分の返還があった。 このようなことから市税以外の徴収金の還付もあるため、平成29年度から事業名を「市税等過誤納還付金」に変更した。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	戸籍住民基本台帳事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例	係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 智子		
実施の背景	戸籍法・住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係及び居住関係を登録し、証明する。また、印鑑登録の申請に基づき、台帳整理して証明する。戸籍関係事務、住民異動届等戸籍、住民基本台帳事務、印鑑登録事務を遂行するための事業。				
目的 (何をどうしたいのか)	出生、死亡、婚姻、離婚などの戸籍届出の受付事務や住民からの住民異動届、印鑑登録などの事務を正確に行い、適正に管理する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民、本籍在籍者	対象者数 (全住民に対する割合) 32,789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
	【事業内容】 戸籍謄本・抄本の証明発行 住民票の写し、印鑑証明書等の発行 転出入届・各種届	【活動指標】 件数 件数 件数			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	8,197 千円	10,631 千円	15,074 千円	7,665 千円
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金 (2.0人) 2,982,655円 臨時職員健康診断委託料 18,750円 消耗品費 1,228,995円 印刷製本費 599,920円 有料道路通行料 1,140円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料 122,480円 郵便料 2,580円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料 2,592,000円 住民基本台帳システム改修業務委託料 2,484,000円 住民票旧氏併記対応業務委託料 583,200円 戸籍事務協議会負担金 15,300円			
	担当正職員	6.0 人 33,612 千円	7.0 人 39,214 千円	6.7 人 37,533 千円	7.9 人 44,256 千円
	臨時職員等	1.0 人 2,229 千円	1.0 人 2,229 千円	1.0 人 2,229 千円	人 千円
	人件費合計	7.0 人 35,841 千円	8.0 人 41,443 千円	7.7 人 39,762 千円	7.9 人 44,256 千円
	総事業費	44,038 千円	52,074 千円	54,836 千円	51,921 千円
財源 内訳	国県支出金	44 千円	3,110 千円	7,442 千円	46 千円
		国県支出金の内容 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (H29・H30)、人口動態調査委託金			
	地方債	H29	千円	千円	千円
	その他特財	1,041 千円	555 千円	903 千円	1,926 千円
		その他特財の内容 戸籍証明等手数料、諸証明等交付手数料			
一般財源	42,953 千円	48,409 千円	46,491 千円	49,949 千円	
財源合計	44,038 千円	52,074 千円	54,836 千円	51,921 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		戸籍謄本・抄本	件	12,884 /	12,686 /	12,800 /	
		住民票の写し・印鑑証明等	件	20,809 /	21,385 /	23,228 /	
	転出入・各種届	件	9,424 /	8,992 /	9,657 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	件数	円	1,026	1,273	1,136
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	戸籍、住民票のデータを適正に記載・保管し、正確・適切な身分についての証明を迅速に交付する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	的確な判断と正確な事務処理を迅速に行い、市民サービスの向上につなげる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	設備維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	市民生活課		
根拠法令等			係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 智子		
実施の背景	住民負担の軽減とサービスの向上及び行政改革を推進するための各種システムの保守等をおこなっている。今後もシステム警備の推進に伴い、必要性は増大してくるものと思われる。					
目的 (何をどうしたいのか)	戸籍の電算化や住民サービスの向上のための設備の維持、管理。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,789 人	(100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 富士ゼロックス)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	【事業内容】 戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送機器の管理		【事業費】 11,722千円 2,515千円	【活動指標】 なし なし		
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	14,424 千円	14,237 千円	15,263 千円	14,409 千円	
	事業費内訳 H30年度	電送用専用回線使用料 1,865,856円 戸籍システム保守委託料 4,276,800円 戸籍電算システムリース料 7,445,256円 模写電送装置保守点検委託料 363,980円 消耗品費 284,998円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	14,424 千円	14,237 千円	15,263 千円	14,409 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	1,679 千円	14,237 千円	15,010 千円	12,731 千円	
	その他特財の内容 戸籍証明等手数料					
一般財源	12,745 千円	0 千円	253 千円	1,678 千円		
財源合計	14,424 千円	14,237 千円	15,263 千円	14,409 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		設備維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	維持管理費のため成果目標は、なし。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	システムについては安定した設備維持に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	マイナンバーカード交付事務費		事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	-		担当課名	市民生活課		
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律		係名	市民係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 智子		
実施の背景	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行され、平成27年10月からマイナンバーの通知カードが送付された。平成28年1月からは申請に基づき個人番号カード(マイナンバーカード)の交付が開始され、交付事務を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、個人番号カードの交付については、市町村長が実施することが法令で定められている。特設窓口を設置するなどして、マイナンバー制度の円滑な実施を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	【事業内容】 個人番号カードの交付		【事業費】 2,703千円	【活動指標】 交付件数		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	3,990 千円	2,703 千円	90 千円	千円	
	事業費内訳 H30年度	普通旅費 7,400円 消耗品費 48,000円 印刷製本費 12,000円 駐車料 1,900円 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 2,633,200円				
	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	人 0 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	0.0 人 0 千円	
	総事業費	9,592 千円	8,305 千円	5,692 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	3,942 千円	2,520 千円	千円	千円	
		国県支出金の内容 個人番号カード交付事業費補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	5,650 千円	5,785 千円	5,692 千円	0 千円	
財源合計	9,592 千円	8,305 千円	5,692 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 3 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		マイナンバーカード交付事務費			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		個人番号カード交付件数	件	405 /	646 /	2,413 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 交付件数	円	20,506	8,811	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	個人番号カード普及率の向上				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		個人番号カード普及率	%	13.6/23.4	12.2/23.4	9.9/23.4
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	平成27年度に始まった個人番号カードの発行は、開始当初の発行枚数は伸びたが、一段落した平成29年度及び平成30年度の発行枚数は伸び悩んでいる。コンビニ交付など個人番号カードの活用と併せ、普及・促進に向けて引き続きホームページ・パンフレット・広報等で周知する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	証明書等コンビニ交付事業	事業開始年度	平成28年度		
上位施策事業名	証明書等のコンビニ交付の実施	担当課名	市民生活課		
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律	係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 智子		
実施の背景	各種証明書を身近なコンビニエンスストアで取得できることにより、市民の利便性の向上に寄与している。				
目的 (何をどうしたいのか)	サービスの提供時間(年末年始を含む)を午前6時30分から午後11時までとし、全国の主なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しを交付。平日の業務時間内に来庁できない市民が、最寄のコンビニで取得できるという利便性を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、本市在籍者	対象者数 (全住民に対する割合) 32,789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 富士ゼロックス)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	【事業内容】 証明書等のコンビニ交付	【事業費】 6,583千円	【活動指標】 証明書交付枚数		
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	6,863 千円	6,583 千円	6,577 千円	32,083 千円
	事業費内訳 H30年度	普通旅費 3,900円 証明書等コンビニ交付手数料 37,145円 証明書等コンビニ交付システム使用料 4,341,600円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金 2,200,000円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	1.0 人 5,602 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	1.0 人 5,602 千円
総事業費	7,423 千円	7,143 千円	7,137 千円	37,685 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	1,345 千円	千円	106 千円	21 千円
	その他特財の内容	戸籍証明等交付手数料、ふるさぽーと基金繰入金 (R元)			
一般財源	6,078 千円	7,143 千円	7,031 千円	37,664 千円	
財源合計	7,423 千円	7,143 千円	7,137 千円	37,685 千円	

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		証明書等コンビニ交付事業			事業開始年度	平成28年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		証明書等コンビニ交付の実施			/	/	実施済 /	
		個人番号カード交付件数		件	405 /	646 /	2,413 /	
		証明書等コンビニ交付件数		件	319 /	298 /	59 /	
	単位当たりコスト		総事業費	/	証明書交付枚数	円	22,392	23,950
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	個人番号カード普及率の向上、コンビニ交付利用率の向上						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		個人番号カード普及率		%	13.6/23.4	12.2/23.4	9.9/23.4	
		コンビニにおける証明書等発行比率		%	0.99/10	0.89/10	0.19/10	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年1月23日からコンビニ交付を開始し、夜間や休日でも全国のコンビニエンスストアにおいて、簡単に証明書の交付ができるようになり、市民の利便性は向上した。今後、個人番号カードの普及を推進し、更にコンビニ交付の利便性をPRすることにより、利用率の向上を図りたい。 ○市民への周知 ・パンフレットを出張所等に配付 ・行政情報放映モニターで周知 ・市ホームページに掲載 ・広報かもがわに掲載						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	旅券事務費	事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課		
根拠法令等	旅券法	係名	市民係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 智子		
実施の背景	県が法定受託している旅券事務を市町村に権限移譲することが可能となった為、平成30年10月1日から旅券申請受付から交付までの事務を行うこととした。				
目的 (何をどうしたいのか)	旅券の申請受付から交付までの手続きを旅券事務所まで行かずにより、申請者の利便性の向上に寄与している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	旅券の申請者	対象者数 (全住民に対する割合) 32,789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	【事業内容】 旅券事務の申請・交付	【事業費】 2,112千円	【活動指標】 開設日数		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,828 千円	2,112 千円		
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金 (1.0人) 1,441,832円 消耗品費 50,000円 普通旅費 25,900円 臨時職員健康診断委託料 3,750円 有料道路通行料 1,260円 庁用備品費 589,740円			
	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円		
	臨時職員等				
	人件費合計	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	6,310 千円	6,594 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金	454 千円	590 千円		
		国県支出金の内容 市町村旅券窓口等整備事業補助金			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
一般財源	5,856 千円	6,004 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	6,310 千円	6,594 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		旅券事務費			事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		旅券事務の開設日数		日	120 /	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	開設日数	円	36,275	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	旅券事務の窓口開設により、申請者の移動時間の縮減等、利便性の向上が図られる為、申請・交付件数を成果指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		旅券申請件数		件	431/	/	/
		旅券交付件数		件	376/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	旅券事務の開設により、引き続き旅券申請者の利便性の向上が図られるようホームページ、広報誌等で周知する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・平成30年7月2日開設 千葉県木更津市 人口 134,944人 旅券申請件数 1,973件 旅券交付件数 1,788件 ・平成30年10月1日開設 千葉県君津市 人口 84,322人 旅券申請件数 892件 旅券交付件数 759件					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	選挙管理委員会事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	選挙管理委員会			
根拠法令等	地方自治法・鴨川市選挙管理委員会規程	係名	庶務係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	半田 直美			
実施の背景	地方自治法及び鴨川市選挙管理委員会規程により、選挙管理委員会の運営及び事務を適正に行う。					
目的 (何をどうしたいのか)	選挙管理委員会の適正な運営と事務管理。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	選挙管理委員会委員・選挙管理委員会事務局職員	対象者数 (全住民に対する割合) 6 人 (0.02 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	事務用品の購入 各連合会 (研修会の実施など) への負担金の支払					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	182 千円	136 千円	135 千円	4,662 千円	
	事業費内訳 H30年度	旅費 4,520円 消耗品費 86,569円 有料道路通行料 840円 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 24,700円 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部負担金 8,400円 千葉県市町村選挙管理委員会連合会負担金 10,800円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	742 千円	696 千円	1,255 千円	6,343 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	3 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 在外選挙人名簿登録事務費交付金					
一般財源	742 千円	693 千円	1,255 千円	6,343 千円		
財源合計	742 千円	696 千円	1,255 千円	6,343 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 4 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		選挙管理委員会事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		消耗品費	円	86,569 /	90,804 /	94,800 /	
		負担金	円	43,900 /	44,200 /	46,500 /	
		選挙人名簿システム改修費及び 期日前投票システム構築費	円	- /	- /	4,520,000 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	対象人数	円	22,667	22,501	23,550
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	選挙管理委員会の適正な運営と事務管理					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	選挙管理委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	選挙管理委員会事務局		
根拠法令等	地方自治法、鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	半田 直美		
実施の背景	法令により、選挙に関する事務及びそれに関する事務を管理することが定められている。					
目的 (何をどうしたいのか)	選挙に関する事務を管理する。 各種選挙の適正な執行、選挙人名簿の調整、市民に対する啓発を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	選挙管理委員会委員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				4 人 (0.01 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	選挙管理委員会の開催					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,102 千円	1,084 千円	1,085 千円	1,084 千円	
	事業費内訳 H30年度	選挙管理委員 4 人分の報酬 1,068,000円 (委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) 選挙管理委員 4 名分の費用弁償 16,120円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	1,662 千円	1,644 千円	1,645 千円	1,644 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	1,662 千円	1,644 千円	1,645 千円	1,644 千円	
財源合計	1,662 千円	1,644 千円	1,645 千円	1,644 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		選挙管理委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		選挙管理委員会の開催		回	/ 11	/ 9	/ 17
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/ 委員会開催回数	円	98,545	120,667
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	選挙に関する事務を管理し、選挙の適正な執行が目標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		選挙の適正な執行		回	2	3	6
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	【委員報酬額】						
	館山市 委員長 29,000円/月 委員 25,000円/月 南房総市 委員長 25,000円/月 委員 21,000円/月 勝浦市 委員長 28,000円/月 委員 21,000円/月						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	選挙啓発事業費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	選挙管理委員会事務局			
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項	係名	庶務係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者				
実施の背景	若年層の投票率が低いため、新有権者への選挙啓発活動を行い、政治・選挙への関心を高めることにより、投票率の向上を図ることとなった。					
目的 (何をどうしたいのか)	新有権者の政治・選挙への関心を高め、若年層の投票率を向上させることにより、全体的な投票率の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住新有権者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子を配布。 市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	91 千円	81 千円	67 千円	70 千円	
	事業費内訳 H30年度	選挙啓発用冊子 266冊配布				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	91 千円	81 千円	67 千円	70 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	91 千円	81 千円	67 千円	70 千円		
財源合計	91 千円	81 千円	67 千円	70 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		選挙啓発事業費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		選挙啓発用冊子配布		冊	/ 266	/ 515	/ 538
		市内高等学校での出前講座等の実施回数		回	/ 1	/ 1	/ 1
	単位当たりコスト		総事業費	/ 配布冊数	円	305	130
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新有権者の政治関心度を高めて社会参画意識を向上させ、若年層の投票率を上げることにより、全体的な投票率の向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		衆議院議員選挙投票率 (平成29年10月22日執行)		%	/	52.21	
		市議会議員選挙投票率 (平成30年5月27日執行)		%	63.67	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)														
予算事業名		千葉県議会議員選挙費					事業開始年度							
上位施策事業名							担当課名		選挙管理委員会					
根拠法令等							係名		庶務係					
事務区分		<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者		半田 直美					
実施の背景		平成31年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行。												
目的 (何をどうしたいのか)		平成31年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		有権者 (選挙人名簿登録者)					対象者数 (全住民に対する割合)						
								27,941 人		(85.2 %)				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 山一團) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()											
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標					
			選挙人名簿の調製 投票所入場券の作成、郵送 期日前投票の実施											
関連事業 (同一目的事業等)														
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)					
	事業費合計		15,123 千円		3,803 千円									
	事業費内訳 H30年度		報酬 (投票管理者等) 104,600円、時間外勤務手当 747,940円 選挙管理委員費用弁償 7,040円、需用費 (入場券印刷等) 279,111円 役務費 (入場券郵送等) 1,755,044円、有料道路通行料 420円 備品購入費 909,144円											
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円		人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		16,804 千円		5,484 千円		0 千円		0 千円						
財源内訳	国県支出金				1,920 千円				千円				千円	
			国県支出金の内容 千葉県議会議員選挙委託金											
	地方債								千円				千円	
	その他特財								千円				千円	
			その他特財の内容											
一般財源		16,804 千円		3,564 千円		0 千円		0 千円						
財源合計		16,804 千円		5,484 千円		0 千円		0 千円						

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		千葉県議会議員選挙費			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		投票所入場券作成数	枚	32,000 /	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	有権者数		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	法律の定めるところにより、適正な選挙の執行が目標となる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		適正な期日前投票の執行	日	2	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項	選挙の執行が平成31年4月7日であるため、事業の主要部分は令和元年度に行うものとなる。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市議会議員選挙費		事業開始年度		
上位施策事業名			担当課名	選挙管理委員会	
根拠法令等	地方自治法		係名	庶務係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	半田 直美	
実施の背景	平成30年5月31日任期満了に伴う市議会議員選挙の執行。				
目的 (何をどうしたいのか)	平成30年5月31日任期満了にともなう市議会議員選挙を法律の定めるところにより、適正に選挙を執行する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有権者 (選挙人名簿登録者)		対象者数 (全住民に対する割合) 28,244 人 (86.1 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 山一園、ムサシ、千葉測器)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	選挙人名簿の調製 投票所入場券の作成・郵送 各種通知の発送 選挙公報の作成・配布 公費負担 (選挙運動用自動車の借用、運転手、燃料、ポスターの作成) 期日前投票の実施 選挙当日投開票・開票の実施				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	千円	31,508 千円	千円	千円
	事業費内訳 H30年度	報酬 (投票管理者等) 1,294,400円、職員手当等 (時間外勤務手当) 4,743,815円、臨時職員賃金158,080円、報償費 (投票所借用、選挙運動用自動車運転手等) 1,606,500円、選挙管理委員費用弁償 12,140円、需用費 (入場券印刷、ポスター作成公費負担分等) 8,756,259円、役務費 (入場券郵送、機器点検等) 4,186,798円、委託料 (ポスター掲示場設置撤去等) 8,711,280円、使用料及び賃借料 (選挙運動用自動車借用代等) 2,038,420円			
	担当正職員	人 0 千円	0.4 人 2,241 千円	人 0 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.4 人 2,241 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	33,749 千円	0 千円	0 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	33,749 千円	0 千円	0 千円
財源合計	0 千円	33,749 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市議会議員選挙費			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		投票所入場券の作成	枚	32,000 /	/	/	
		選挙公報の作成	部	15,000 /	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/ 有権者		1,195		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	法律の定めるところにより、適正な選挙の執行が目標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		適正な期日前投票の実施	日	6	/	/	
		適正な選挙の執行 (選挙期日当日)	日	1	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	加茂川沿岸土地改良区選挙費		事業開始年度			
上位施策事業名			担当課名	選挙管理委員会		
根拠法令等	公職選挙法、土地改良法		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者			
実施の背景	平成30年9月27日任期満了に伴う鴨川沿岸土地改良区総代選挙の執行。					
目的 (何をどうしたいのか)	平成30年9月27日任期満了に伴う鴨川沿岸土地改良区総代選挙を法律の定めるところにより、適正に選挙を執行する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有権者 (選挙人名簿登録者)	対象者数 (全住民に対する割合)			
			743 人	(2.3 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	選挙会の実施					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	千円	42 千円	千円	千円	
	事業費内訳 H30年度	選挙長報酬 15,900円 選挙立会人報酬 26,400円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 560 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	602 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	42 千円	千円	千円	
		その他特財の内容 加茂川沿岸土地改良区納入金				
一般財源	0 千円	560 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	602 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		加茂川沿岸土地改良区選挙費			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		選挙長報酬	円	15,900 /	/	/
		選挙立会人報酬	円	26,400 /	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	有権者数	811	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	法律の定めるところにより、適正な選挙の執行を行うことが目標となる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		立候補届出の受付	日	2	/	/
		選挙会の開催	日	1	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の 方向性、課題等	土地改良法の一部改正により、今後（平成31年4月1日より）は、選挙管理委員会の管理による選挙の執行は廃止。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項	定数に対し、立候補届出者数が同数であったため、投票は実施されなかった。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	統計調査事務費		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	まちづくり推進課														
根拠法令等			係名	政策推進係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴														
実施の背景	各種統計調査を円滑に実施するためには、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る必要がある。 また、本市に関する統計調査等の結果を統計書として編集・刊行することにより、市勢の現況及び推移を明らかにするとともに、幅広い利活用を促進する。																	
目的 (何をどうしたいのか)	統計調査に対する理解や協力意識の希薄化等から、調査員の確保が極めて困難な状況のなか、統計思想の普及等を目的とした関係団体を支援することにより、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る。 また、市勢の現況及び推移を明らかにするため、市統計書を作成する。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	統計関係団体、市民等		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市統計調査員会 実施主体:)																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	○統計関係団体の支援 182千円 ○市統計書の作成 17千円 市統計書の作成部数 ○その他事務費 46千円																	
関連事業 (同一目的事業等)	基幹統計調査費 (企画政策課) 5,088千円 県委託統計調査費 (企画政策課) 26千円																	
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)											
	事業費合計		1,823 千円		245 千円		245 千円		224 千円									
	事業費内訳 H30年度		記念品 26千円、普通旅費 3千円、消耗品費 17千円、郵便料 7千円 有料道路通行料 2千円、研修負担金 8千円 千葉県統計協会負担金 11千円 千葉農林水産統計協会負担金 21千円 市統計調査員会補助金 150千円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費		2,383 千円		805 千円		805 千円		784 千円										
財源 内訳	国県支出金		22 千円		22 千円		22 千円		22 千円									
	国県支出金の内容 統計調査員確保対策事業委託金																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		2,361 千円		783 千円		783 千円		762 千円										
財源合計		2,383 千円		805 千円		805 千円		784 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		統計調査事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		市統計書の作成部数		部	104 / -	106 / -	107 / -
					/	/	/
	単位当たりコスト	市統計書の作成に要した経費 (特記事項参照)	/	市統計書の作成部数	円	4,470	4,491
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	鴨川市統計調査委員会を支援する目的のひとつとして、統計調査員等の円滑な確保が挙げられることから、各年度に実施した統計調査に従事した調査員・指導員のうち、鴨川市統計調査委員会会員の占める割合を成果目標として設定した。なお、目標値は、同様の調査が実施される5年度前の当該数値とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		統計調査に従事した調査員・指導員のうち鴨川市統計調査委員会会員の占める割合		%	53.5/51.9	87.5/95.8	75.9/63.6
					/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。 このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。また、補助金額については、団体の決算の状況等を見極め、その趣旨に沿った適正な額を支出する必要がある。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	統計調査員団体が存在する千葉県内の自治体 (16団体) 及び補助金額 (H30決算) 成田市 (450,000円)、市原市 (323,000円)、袖ヶ浦市 (310,000円) 船橋市 (143,980円)、市川市 (150,000円)、鴨川市 (150,000円) 多古町 (140,000円)、九十九里町 (88,000円)、松戸市 (87,600円) 茂原市 (85,000円)、木更津市 (28,000円)、芝山町 (15,000円) 習志野市 (0円)、流山市 (0円)、大網白里市 (0円)、御宿町 (0円)						
特記事項	市統計書の作成に要した経費 ※人件費 (0.08人分) を含む 平成28年度 458,495円 平成29年度 476,015円 平成30年度 464,912円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	基幹統計調査費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等	統計法、統計法施行令 外		係名	政策推進係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴		
実施の背景	国が行う統計調査は統計法に基づき実施されており、その中で重要な調査を基幹統計調査というが、その結果は、各種行政施策等の企画・立案のための最も基本的な資料となる。統計法により、市町村が処理することとされる事務であるため、国からの委託を受け、各種調査を実施している。					
目的 (何をどうしたいのか)	国からの委託を受け、各統計調査の実施年に応じ、次の統計調査を実施する。 国勢調査、商業統計調査、学校基本調査、農林業センサス、漁業センサス、経済センサス、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、全国家計構造調査					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	各統計調査毎の調査対象		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	○住宅・土地統計調査 3,825千円 ○漁業センサス 1,088千円 ○工業統計調査 111千円 ○教育統計調査 (学校基本調査) 14千円 ○経済センサス基礎調査準備 18千円 ○経済センサス調査区管理 9千円 ○農林業センサス準備 7千円 ○国勢調査準備 2千円 ○調査全般その他事務費 14千円					
関連事業 (同一目的事業等)	統計調査事務費 (企画政策課) 245千円 県委託統計調査費 (企画政策課) 26千円					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	8,721 千円	5,088 千円	891 千円	1,792 千円	
	事業費内訳 H30年度	統計調査員報酬 3,993千円 臨時職員賃金 356千円 費用弁償 371千円 消耗品費 292千円 郵便料 56千円 有料道路通行料 20千円				
	担当正職員	1.7 人 9,523 千円	1.6 人 8,963 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	1.7 人 9,523 千円	1.6 人 8,963 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	
	総事業費	18,244 千円	14,051 千円	5,373 千円	6,274 千円	
財源内訳	国県支出金	8,527 千円	5,181 千円	862 千円	1,912 千円	
	国県支出金の内容	住宅・土地統計調査委託金、漁業センサス委託金、工業統計調査委託金、教育統計調査 (学校基本調査) 委託金、経済センサス準備委託金、経済センサス調査区管理委託金、農林業センサス委託金、国勢調査委託金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	9,717 千円	8,870 千円	4,511 千円	4,362 千円		
財源合計	18,244 千円	14,051 千円	5,373 千円	6,274 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		基幹統計調査費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	法定受託事務であり、継続して行うものであるが、近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。 このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		全国の全ての自治体において同様に実施されている。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	県委託統計調査費		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	まちづくり推進課						
根拠法令等	千葉県年齢別・町丁字別人口調査要綱、千葉県毎月常住人口調査要綱		係名	政策推進係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴						
実施の背景	千葉県から委託を受け、県の調査要綱に基づき、毎月常住人口調査及び年齢別・町丁字別人口調査を実施している。									
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県からの委託を受け、次の統計調査を実施する。 千葉県年齢別・町丁字別人口調査 千葉県毎月常住人口調査									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	千葉県年齢別・町丁字別人口調査：市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載された者、千葉県毎月常住人口調査：市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載され、又は住民票を削除された者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先		実施主体:						
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:)		<input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	○千葉県年齢別・町丁字別人口調査及び千葉県毎月常住人口調査 26千円									
関連事業 (同一目的事業等)	統計調査事務費 (企画政策課) 245千円 基幹統計調査費 (企画政策課) 5,226千円									
事業 コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		26 千円	26 千円	26 千円	26 千円	26 千円	26 千円		
	事業費内訳 H30年度		消耗品費 (事務用品) 26千円							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計		0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
総事業費		26 千円	26 千円	26 千円	26 千円	26 千円	26 千円			
財源 内訳	国県支出金		25 千円	25 千円	25 千円	25 千円	25 千円			
	国県支出金の内容 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金									
	地方債		千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財		千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財の内容									
一般財源		1 千円	1 千円	1 千円	1 千円	1 千円				
財源合計		26 千円	26 千円	26 千円	26 千円	26 千円				

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		県委託統計調査費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	千葉県からの受託事務であり、継続して行うものである。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		千葉県内の全ての自治体において同様に実施されている。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	監査委員事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	監査委員事務局		
根拠法令等		係名			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	半田 直美		
実施の背景	監査委員に関する事務を処理する。				
目的 (何をどうしたいのか)	監査委員の職務を補助する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	監査委員、事務局職員	対象者数 (全住民に対する割合) 4 人 (0.01 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標				
	監査委員の事務に係る事務用品の購入 各協議会 (研修実施団体) 等への参加負担金の支払い				
関連事業 (同一目的事業等)					
事業 コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	88 千円	86 千円	90 千円	88 千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 26,164円 有料道路通行料 1,260円 全国都市監査委員会負担金 14,000円 関東都市監査委員会負担金 5,000円 千葉県市監査委員協議会負担金 26,600円 千葉県市監査委員協議会第二ブロック負担金 12,600円			
	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
総事業費	5,690 千円	5,688 千円	5,692 千円	5,690 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	5,690 千円	5,688 千円	5,692 千円	5,690 千円	
財源合計	5,690 千円	5,688 千円	5,692 千円	5,690 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 6 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		監査委員事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		消耗品費		円	26,164 /	27,746 /	29,596 /
		負担金		円	58,200 /	60,200 /	56,400 /
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	対象者数	千円	1,422	1,424	1,423
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	監査委員運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	監査委員事務局		
根拠法令等	地方自治法		係名			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	半田 直美		
実施の背景	地方自治法の定めにより、監査委員を置き、定期監査、決算審査、現金出納検査等を行わなければならない。					
目的 (何をどうしたいのか)	行財政運営が、公正で合理的かつ効率的に実施されているか、監査及び検査する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	一般会計、特別会計、基金、企業会計 (水道、病院)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	現金出納検査 決算審査 財政健全化審査 定期監査					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,113 千円	1,063 千円	961 千円	1,068 千円	
	事業費内訳 H30年度	監査委員報酬 1,020,900円 (識見監査委員 49,000円/月、議選監査委員 39,000円) 監査委員費用弁償 42,200円				
	人件費	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
	総事業費	7,835 千円	7,785 千円	7,683 千円	7,790 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	7,835 千円	7,785 千円	7,683 千円	7,790 千円		
財源合計	7,835 千円	7,785 千円	7,683 千円	7,790 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		監査委員運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		現金出納検査	日	12 / 12	13 / 12	13 / 12	
		決算審査	日	6 / 5	6 / 5	7 / 5	
	定期監査	日	6 / 5	5 / 5	5 / 5		
単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	明確な数値による成果が表れないため、監査委員による予算の執行が適正に、かつ効率的に行われているかどうかの指摘件数の推移を一定の成果とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		定期監査における指摘事項	件	1/0	8/0	15/0	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年6月9日に、監査制度の充実強化を目的とした地方自治法の改正が行われた。令和2年4月1日までに監査基準を策定し、監査制度の見直しが必要である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 識見監査委員 53,000円	議選監査委員 36,000円				
		南房総市 識見監査委員 51,000円	議選監査委員 37,000円				
		勝浦市 識見監査委員 54,000円	議選監査委員 39,000円				
特記事項							